

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	海外連携プロジェクト助成事業						施策番号	
							-2-(1)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	3,875 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		38,259 千円	43,500 千円		課長	0 人 職員 0.25 人	担当課	新産業振興課
					係長	0.2 人	課長名	春日

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	アジアの中核的な学術研究拠点の形成へ向け、近年発展目覚ましいアジア地域をはじめとした海外大学と、北九州学術研究都市の大学が行う共同研究及び連携プロジェクトに対して、実施主体である(公財)北九州学術推進機構を通じて、本市から共同研究費用の一部を支援することで、海外の優秀な頭脳を北九州学術研究都市へ集積させます。			成果実績	下記の成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	海外大学と学研都市の大学の共同研究件数(累計)	累計 77 件	海外大学と学研都市の大学の共同研究の推進	累計 95 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	海外大学と学研都市の大学が共同研究を行うことにより、優秀な頭脳の学研都市への集積を図り、アジアの中核的な学術研究拠点の形成を目指します。 (最終目標と目標年度)海外大学と学研都市の大学の共同研究の推進			%			
(最終目標と目標年度)			%	順調			

活動計画	海外研究機関との共同プロジェクトに対する助成等を活用し、(公財)北九州産業学術推進機構と共に、連携・協力体制の強化、海外サイエンスパークとの交流等を推進します。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	審査体制の強化	-	-	- %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	共同研究の助成対象に関する審査手法を充実させ、より効率性を高めるための検討を行います。						
			%	順調			

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	事業は順調に推移しており、共同研究件数も伸びています。今後は、アジア地域以外の大学・研究機関との共同研究にも取り組んでいくようにします。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	審査制度等の見直しを検討し、研究結果が本市の産業界の発展に寄与する内容を採用するなど、より効率性を高めるように努めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	23年度も15件の共同研究に対する助成を行い、研究内容も順調に進捗しました。24年度も引き続き、効率的な運用に努めながら事業を進めていきます。
	次年度の活動計画(見直し内容)
事業内容を見直し事業費は全体として縮小しています。また、審査制度等の見直しにより、効率性を高めるように検討を行います。	効率性を高めるとともに、海外大学と学研都市の大学の共同研究の促進を図り、アジアの中核的な学術研究拠点の形成を目指します。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	学術研究拠点推進事業						施策番号	
							-2-(1)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	11,075 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		317,711 千円	356,158 千円		課長	0.05 人 職員 1 人	担当課	新産業振興課
					係長	0.3 人	課長名	春日

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高めるため(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援を行うことにより、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図ります。			成果実績	下記の成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)	93 %	60 %	87 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	各種産学連携事業を含む学研都市の取り組みについて、学研都市内の大学や入居企業・研究機関に評価していただき、ソフト面からの学研都市の魅力向上につなげます。 (最終目標と目標年度)評価すると回答した割合:単年度60%以上			145.0 %			
(最終目標と目標年度)			%	順調			

活動計画	企業や大学が有する知的資源を有効に活用できる仕組みを構築し、学研都市のソフト面を支援するため、各種産学連携事業を実施します。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	産学連携事業等の推進				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	学術研究都市内で実施する各種産学連携事業や大学間連携事業、PR事業等を総合的に支援し、各事業が円滑に推進できるよう運用します。			%			
			%	順調			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	FAISが行う大学間連携事業のほか、産学連携フェアやひびきのサロン等の様々な産学連携事業を実施し、研究者や進出企業の連携を支援することにより、知的基盤の更なる充実が図られ、学研都市の機能・魅力が向上しました。なお、学研都市は、地域に開かれたキャンパスを目指しており、地域連携を図るひびきの祭、地域の企業と研究者の連携を促進する産学連携フェア、ひびきのサロンなどを開催することにより、市民や地域の企業に有効に活用されています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を、得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	本事業で実施する各種産学連携事業は、市の産業振興上、極めて公益性が高いことから市がFAISと協力して実施することが適切である。またこれまでの実績に基づく、創意工夫がなされ、年々事業費を削減しながらより高い効果を得ることができました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
課題	
見直し状況等	昨年度は産学連携事業等の各種取り組みを円滑に推進することで学研都市の機能充実へ寄与することができました。今後も学研都市の研究開発拠点としての機能向上を図るべく、各種産学連携事業や大学間連携事業、PR事業等を総合的に支援していきます。
次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
引き続き各種産学連携事業や大学間連携事業、PR事業等を総合的に支援し、知的基盤の更なる充実を図ることで学研都市の機能・魅力が向上するよう努めていきます。なお事業費は事務の見直しなどの努力を行い予算を縮小しています。	地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図ります。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	学術研究都市管理運営事業						施策番号	
							-2-(1)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	14,825 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		1,171,160 千円	1,186,296 千円		課長	0.05 人 職員 1.5 人	担当課	新産業振興課
					係長	0.3 人	課長名	春日

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	北九州学術研究都市の学術研究施設について、指定管理者制度を導入し、サービスの向上及び施設の利用促進を図るとともに、より効率的な管理運営を行います。			成果実績	下記の成果指標のとおりです	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	産学連携施設稼働率	38 %	30 %	38 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	施設の利便性の向上が図られることにより、魅力的なキャンパスが形成され、研究者数の増加や研究開発型企業の集積につながります。 (最終目標と目標年度) 平成24年度:施設の稼働率40%			126.7 %			
	北九州学術研究都市の学術研究施設の利用者の満足度	9 割	6 割	9 割			順調
一般利用者、大学関係者、研究機関等の利用者に対して、アンケート調査を実施し、満足度を毎年モニタリングすることにより、魅力あるキャンパス形成を目指します。研究者や企業の望む支援や施設のあり方を検討し、施設の運営に反映していきます。 (最終目標と目標年度) 平成24年度:利用者の満足度6割以上	150.0 %						

活動計画	学術研究施設の管理運営を一体的に行うことにより、複数ある施設の有効利用や効率的な運営を図ります。また、利用者の満足度が高められるよう、意見や要望を施設運営への改善に活かし、北九州学術研究都市の機能や魅力をさらに高め、産学連携・大学間連携を促進して行きます。			活動実績	下記の活動指標のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	施設の一体的な管理・運営	-	-	-	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	複数ある産学連携施設や共同利用施設の一体的かつ安定的な管理運営を円滑に行なうことで、市の各種ソフト事業や各大学及び企業等の産学連携活動を展開し、施設の魅力を向上させ、施設の稼働率の向上や利用者の満足度を向上させます。			- %			
							順調
	%						

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	学術研究施設の効率的かつ一体的な運用が行なわれたことにより、施設の稼働率及び利用者の満足度が目標値を越えており、学研都市の機能や魅力の向上、研究基盤の強化につながりました。また、適切に管理運営されているため、産学連携施設を活用した各種産学連携活動が展開され、知的基盤の充実も図ることができています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで、 「同じコストでより高い成果を」 得られないか。また、民間活力 導入による「経済性・効率性」の 向上はできないか。	本事業では、サービスの向上や経費の削減を図るため指定管理者制度を導入し、効率的な運営に努めています。今年度においても、これまでの運営実績に基づく創意工夫がなされ、指定管理導入前と比較して、約10%の管理経費が削減されました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
課題	
見直し状況等	<p>昨年度は複数ある産学連携施設や共同利用施設の一体的かつ安定的な管理運営を円滑に行なうことで、施設の稼働率及び利用者の満足度について目標値を上回りました。今年度も一層の稼働率の向上に努めていくとともに、利王者の満足度についても昨年の水準が維持できるよう管理運営を行っていきます。</p> <p>次年度の活動計画(見直し内容)</p> <p>その結果目指す成果(次年度の成果目標)</p> <p>引き続き適切な管理の実施を求めると同時に、今まで以上に効率的な運営を実施します。来年度以降は3期目の指定管理業務であり、指定管理者からの提案による事務の効率化により事業費は縮小していきます。</p> <p>サービスの向上及び施設の利用促進を図るとともに、より効率的な管理運営を行っていきます。</p>

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	留学生宿舍管理運営事業						施策番号	
							-2-(1)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	4,825 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		102,154 千円	102,720 千円		課長	0.05 人 職員 0.3 人	担当課	新産業振興課
					係長	0.2 人	課長名	春日

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	「アジアの中核的な学術研究拠点」を目指す北九州学術研究都市に、海外からの優秀な人材を受け入れるため、生活の基盤となる住宅を提供します。 公募により選定された民間事業者が、学術研究都市内の市所有地に建設した留学生向け住宅200戸を、市が一括して借り上げ(20年間)、留学生に廉価で供給するものです。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【成果の状況】	
	留学生宿舍の入居率維持	100 %	100 %	98 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	学研都市内の四大学を通じて、留学生に入居募集を実施し、空室を発生させないように、留学生宿舍の効率的な活用を行います。 (最終目標と目標年度) 100%(36年度)			98.0 %			
							順調
(最終目標と目標年度)			%				

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 留学生に入居説明会の開催し募集を行います。 留学生宿舍の適切な維持管理を行います。 			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【活動の状況】	
	留学生宿舍の維持管理及び周知・PR	-	-	-	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	留学生宿舍の適切な維持管理に努め、円滑な運用を行なうことで入居者の利用環境を整えます。			- %			
							順調
			%				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	東日本大震災の影響もあり、留学生数は若干減少しましたが、留学生宿舍の人気は高く、入居率も堅調に推移しています。 引き続き、大学とも連携して、留学生に対する入居募集活動を行っていきます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」 得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	市有地を貸与された民間事業者が建設した共同住宅を、市が20年間一括借り上げし、留学生に提供しています。実施にあたっては民間事業者を公募・選定しており、経済性・効率性の検討を行いました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	現在も入居率は約90%以上と高い状態です。引き続き留学生宿舍の適切な維持管理に努めていきます。
	次年度の活動計画(見直し内容)
引き続き留学生宿舍の適切な維持管理を実施し、入居者に対する利用環境を整えます。なお、事業費は現状維持となっています。	留学生宿舍に空室を発生させないよう高い入居率を維持し、効率的な運営を実施します。

PDCAチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	学術・研究振興事業						施策番号		
							-2-(1)-		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	1,500 千円 (備考)	担当局		
		13,441 千円	15,700 千円		課長	0 人 職員 0.2 人	担当課	学術振興課	
			係長		0 人			課長名	杉本

[Plan] 計画				[Do] 実施		[Check] 評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市内の大学などに所属する教員等が行う調査・研究等への助成(調査研究助成金)や、市内の大学などが連携して実施する学生の教育などの取り組みに対する助成(大学連携促進助成金)を行うことにより、学術・研究活動が活発に行われる状態になることを目指します。				成果実績	助成金の応募は目標を満たしていますが、それによる効果の検証が不十分です。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)		[成果の状況]		
	市内の学術・研究の振興		学術・研究活動が活発に行われる状態を目指します。	—		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	「学術・研究活動が活発に行われている状態」を数値で表すことは、現在は困難です。今後、代替指標を含め、成果を検証できる客観的指標を検討します。 (最終目標と目標年度)					大変順調	順調	
	(最終目標と目標年度)					順調 やや遅れ 遅れ		

活動計画	・調査研究助成金については、10件の調査研究を選定し、助成金(上限100万円)を交付します。 ・大学連携促進助成金については、2件の連携事業を選定し、助成金(上限300万円)を交付します。				活動実績		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)		[活動の状況]	
	調査研究助成金申請実績			30 件		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	産業及び学術の振興を総合的に推進するため、市内大学等の調査研究を支援します。	33 件	30 件	100.0 %		順調	
	大学連携促進助成金申請実績			2 件		大変順調	やや遅れ 遅れ
大学等の教育研究機能の充実を及び強化を図るため、市内大学等の連携を支援します。	2 件	2 件	100.0 %				

[Check] 評価(分析)		
分析及び課題の整理	[成果の状況] [活動の状況] を踏まえた分析	活動の状況 両助成金とも、目標に到達したため、順調としました。 成果の状況 【調査研究助成金】…過去の受給者へのアンケート調査の結果、助成金は、研究を実施するきっかけとなっていますが、その研究成果は、研究者個人の功績となるにとどまり、研究成果が有効に活用されたと思われる事例は少ない状況でした。 【大学連携助成金】…共同授業や共同オープンキャンパスなどの事業が新たに展開され、市内大学間の教育資源などの相互活用が図られていますが、共同授業の受講生数などを見ると、十分な成果を得られているとは言えない状況にあります。
	「経済性」 「効率性」 の分析	【調査研究助成金】 上限額は、アンケート調査や他の補助金との比較から妥当と思われる。 【大学連携促進助成金】 昨年に続き、最終的な助成額が申請額を下回るケースがあったため、上限金額の妥当性について、検討していく必要があります。

以下、予算案作成時に記入

[Action] 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入		
見直し状況等	課題 目標である「学術・研究活動が活発に行われている状態」を数値で表すのは難しいため、今後、事業への参画状況や事業により得られた成果などをもとに、客観的な指標を検討していきたいと考えています。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	市内の学術・研究活動を促進するため、「調査研究助成金」及び「大学連携促進助成金」を引き続き実施します。 ただし、より経済的・効率的に行うため、採択件数の縮小や、1件あたりの上限額の見直しなどにより、予算は縮小します。 また、研究成果の活用状況や、事業への参画状況を把握し、客観的な指標の検討を行います。	両助成金とも、平成24年度と同程度の申請件数を目指し、引き続き、市内の学術・研究活動が活発に行われる状態を目指します。

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	高等教育機能充実事業						施策番号			
							-2-(1)-			
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	750 千円	(備考)	担当局	産業経済局	
		5,010 千円	5,571 千円		課長	0 人		職員	0.1 人	担当課
			係長		0 人			課長名	杉本	

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	市内にある高等教育機関(大学・短大・高専・大学校)をPRすることにより、入学志願者数を確保し、ひいては、本市の若年層人口の増加を目指します。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	市内高等教育機関の入試における志願者数	18,561 人	入学志願者数の前年比増を目指します。	19,040 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市内高等教育機関のPRを行った効果について、入試における志願者数の推移で計ります。 (最終目標と目標年度)						
	(最終目標と目標年度)						

活動計画	市内高等教育機関のPR事業を実施します。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】	
	PR事業として、市内4年制大学を掲載したタブロイド版の発行や市内高等教育機関の広告掲出等を行います。	4 件	4 件	5 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
				125.0 %		

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	志願者数は現在調査中ですが、活動状況については、予定どおりのPR事業を実施しましたので、順調としました。 成果については、PR事業がどの程度、学生数の減少幅の縮小に直接的に貢献できているか否かは不明ですが、少なくとも高等教育機関等の知名度アップには繋がると考えます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	公共広告などの広報媒体や、新聞社の主催事業を利用することで、コストを抑えた広報活動を行っています。しかし、その効果の大きさを正確に把握することは、事業の性質上困難です。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	志願者数は増加し、目標を達成しましたが、本事業による効果であるのかを正確に把握することは困難です。
	次年度の活動計画(見直し内容)
若年層人口の増加及び市内大学等の機能の充実を図るため、志願者数を確保することが重要であると考えているため、引き続き、市内大学等のPRを実施します。 ただし、PRの実施方法(広告掲出場所など)の見直しなどの努力により、予算は縮小します。	市内大学等における入学志願者数を前年度並みを確保し、若年層人口の増加を目指します。

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	大学等誘致・整備促進助成事業						施策番号				
							-2-(1)-				
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	750 千円	(備考)	担当局	産業経済局		
		114,000 千円	0 千円		課長	0 人		職員	0.1 人	担当課	学術振興課
					係長	0 人				課長名	杉本

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	市内において大学等又はその学部等を新設し、又は収容定員を増加する学校法人等に対して、その経費の一部を補助金として交付することにより、大学等の集積及び教育研究機能の強化を図り、若年層人口の増加に寄与することを目的としています。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	大学等の新設件数	2 件	38 件	38 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市内に大学等を集積し、その教育研究機能を強化するため、大学等の新設等を促進します。 (最終目標と目標年度) 累計40件(H25年度)			100.0 %			
	市内大学等の学生数の減少傾向緩和	31,904 人	3万人台を維持	31,408 人			順調
大学等の収容定員を増加させ、人口減少による市内大学等の学生数の減少傾向を緩和します。 (最終目標と目標年度) 学生数3万人台を維持(H25年度)	-						

活動計画	市内において大学等又はその学部等を新設し、又は収容定員を増加する学校法人等に対して、その経費の一部を補助金として交付します。			活動実績	計画通り、補助金の交付を行い、収容定員が600名増加しました。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	補助金の交付	2 件	2 件	2 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	大学等を新設(学部新設等を含む)する学校法人等に対して、補助金の交付を行います。			100.0 %			

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	これまでに当該助成事業を活用して、38件の大学等新設があり、1万人以上の収容定員の増加が実現できたという成果はありますが、当事業が大学の新設等の直接の要因になっているとは、断定できず、有効性は不十分です。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	現在の社会経済状況において、この事業で、大学や学部の誘致を行うことは困難であり、収容定員の増加が図られるとはいえない状況にあります。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	本事業は、平成元年度より開始し、5年ごとに事業の見直しなどを行いながら継続してきており、現在の事業期間は、平成25年度に終了します。平成26年度以降の事業のあり方については、現在の社会経済状況の中で、大学や学部の誘致が大変難しくなっていること、本市における若年層人口の増加を図っていく必要があることなどを考慮しつつ、これまでの事業の検証を行い検討していきたいと考えています。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	平成23年度に引き続き、現状の法令に従い、助成事業を行います。平成24年度は大学の新設等がなかったため、予算計上していませんでしたが、平成25年度は、新学科開設予定の専門学校からの申請を見込んでおり、予算計上しています。
	現状の法令に従い、平成25年度に新学科開設予定等の専門学校に補助金を交付することで、収容定員の増加を図ります。また、平成26年度以降の事業方針について、決定します。

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	北九州市立大学運営事業						施策番号	
							-2-(1)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	6,750 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		2,525,705 千円	2,536,364 千円		課長	0 人 職員 0.9 人	担当課	学術振興課
					係長	0 人	課長名	杉本

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	公立大学法人北九州市立大学の運営を支援することにより、時代を切り拓く知を創造し、人間性豊かで有能な人材を育成することによって、地域の産業、文化及び社会の発展並びにアジアをはじめとする国際社会の発展に貢献することを目的としています。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】		
	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	B(計画どおり)	A(計画どおり)	A(計画どおり)	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	大学は、北九州市地方独立行政法人評価委員会から、各事業年度ごとに全体評価、「教育研究の質の向上」をはじめとする分野別評価を受けており、その評価をもって、事業の成果指標としています。(平成23年度評価目安 A:特筆すべき進行状況 B:計画どおり C:概ね計画どおり D:やや遅れている E:重大な改善事項がある)			%			
	(最終目標と目標年度)A(計画どおり) 各評価年度						
市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	(第1期中期目標の達成状況)良好	単年度の目標設定はありません	計画実施中	%			順調
大学は、北九州地方独立行政法人評価委員会から、中期目標期間(第1期:平成17年~22年度、第2期:平成23~28年度)終了後に、市が指示した中期目標の達成状況について評価を受けることとなり、その評価をもって、事業の成果指標としています。							
(最終目標と目標年度) 良好 平成28年度							

活動計画	運営費交付金等を交付することにより、自立性の高い機動的な法人運営の確保や教育研究の高度化・個性化を支援します。	活動実績	海外留学の活用、地域共生教育センターの活動、環境技術研究所の設置等を通して、教育研究の高度化・個性化、地域への貢献が進んでいます。				
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】		
	市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	(第1期中期目標の達成状況)良好	単年度の目標設定はありません	計画実施中	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	大学は、北九州地方独立行政法人評価委員会から、第2期中期目標期間(平成23~28年度)終了後に、市が指示した中期目標の達成状況について評価を受けることとなり、その評価をもって、事業の活動指標とします。			%			

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	平成23年度事業報告に係る、市地方独立行政法人評価委員会の評価結果はまだでいていません。なお、大学は平成17年度に法人化後、教育研究の個性化、自立性の高い機動的な法人運営の確保により、各年度全分野においてB(計画どおり)の評価を得ています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	平成23年度事業報告に係る、市地方独立行政法人評価委員会の評価結果はまだでいていません。なお、市が交付する運営費交付金は大学運営経費全体の3割程度です。また大学は、研究費などの自主財源の獲得やコストの削減など経営努力に取り組んでいます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	市地方独立行政法人評価委員会における平成23年度事業に対する評価結果は、すべての分野において、A)計画どおりとの高い評価でした。なお、評価委員会から「今後、中期計画を着実に推進していく上では、常に繰り返し目標に立ち返り、結果を分析評価し、次へつなげるというPDCAサイクルの中で取り組みをよりよい方向に進展させることが重要である。」との意見が出されており、市としても大学のPDCAサイクルを注視していくことが必要です。
	次年度の活動計画(見直し内容)
引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営を確保するとともに、教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援します。運営費交付金は更なる経営努力を見込み、削減しますが、老朽化施設改修や新図書館建設に関する経費については拡充します。	市地方独立行政法人評価委員会における平成24年度事業に対する評価結果 A)計画どおり

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	学術研究拠点推進事業						施策番号				
							-2-(1)-				
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	11,075 千円	(備考)	担当局	産業経済局		
		317,711 千円	356,158 千円		課長	0.05 人		職員	1 人	担当課	新産業振興課
					係長	0.3 人				課長名	春日

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高めるため(財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援を行うことにより、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図ります。				成果実績	下記の成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	[成果の状況]			
	学研都市の取り組み評価で「評価する」と回答した割合(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)	93%	60%	87%		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	各種産学連携事業を含む学研都市の取り組みについて、学研都市内の大学や入居企業・研究機関に評価していただき、ソフト面からの学研都市の魅力向上につなげる。 (最終目標と目標年度)評価すると回答した割合:単年度60%以上			145.0%			大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調
	(最終目標と目標年度)			%				

活動計画	企業や大学が有する知的資源を有効に活用できる仕組みを構築し、学研都市のソフト面を支援するため、各種産学連携事業を実施します。				活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	[活動の状況]			
	産学連携事業等の推進			%		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	学術研究都市内で実施する各種産学連携事業や大学間連携事業、PR事業等を総合的に支援し、各事業が円滑に推進できるよう運用します。			%			大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調
				%				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	FAISが行う大学間連携事業のほか、産学連携フェアやひびきのサロン等の様々な産学連携事業を実施し、研究者や進出企業の連携を支援することにより、知的基盤の更なる充実が図られ、学研都市の機能・魅力が向上しました。なお、学研都市は、地域に開かれたキャンパスを目指しており、地域連携を図るひびきの祭、地域の企業と研究者の連携を促進する産学連携フェア、ひびきのサロンなどを開催することにより、市民や地域の企業に有効に活用されています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	本事業で実施する各種産学連携事業は、市の産業振興上、極めて公益性が高いことから市がFAISと協力して実施することが適切である。またこれまでの実績に基づく、創意工夫がなされ、年々事業費を削減しながらより高い効果を得ることができました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題		
		昨年度は産学連携事業等の各種取り組みを円滑に推進することで学研都市の機能充実と寄与することができました。今後も学研都市の研究開発拠点としての機能向上を図るべく、各種産学連携事業や大学間連携事業、PR事業等を総合的に支援していきます。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)	
	引き続き各種産学連携事業や大学間連携事業、PR事業等を総合的に支援し、知的基盤の更なる充実を図ることで学研都市の機能・魅力が向上するよう努めていきます。なお事業費は事務の見直しなどの努力を行い予算を縮小しています。	地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図ります。	

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	北九州市立大学運営事業(北九州市立大学都市政策研究所)						施策番号		
							-2-(1)-		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	6,750 千円 (備考)	担当局	産業経済局	
		2,010,000 千円	2,010,000 千円		課長	0 人 職員	0.9 人	担当課	学術振興課
					係長	0 人		課長名	杉本

【Plan】計画				【Do】実施	【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	北九州市立大学都市政策研究所での地域研究プロジェクト、受託調査を通じて、地域研究の高度化を推進します。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【成果の状況】
	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	B(計画どおり)	A(計画どおり)	A(計画どおり)	%	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	大学は、北九州市地方独立行政法人評価委員会から、各事業年度ごとに全体評価、「教育研究の質の向上」をはじめとする分野別評価を受けており、その評価をもって、事業の成果指標としています。(平成23年度評価目安 A:特筆すべき進行状況 B:計画どおり C:概ね計画どおり D:やや遅れている E:重大な改善事項がある) (最終目標と目標年度)A(計画どおり) 各評価年度					
	市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	(第1期中期目標の達成状況)良好	単年度の目標設定はありません	計画実施中	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調
大学は、北九州地方独立行政法人評価委員会から、中期目標期間(第1期:平成17年~22年度、第2期:平成23~28年度)終了後に、市が指示した中期目標の達成状況について評価を受けることとなっており、その評価をもって、事業の成果指標としています。 (最終目標と目標年度)良好 平成28年度						

活動計画	北九州市立大学都市政策研究所の中心市街地活性化に寄与する都市計画研究や、地域の経済、社会、環境などに関する研究を推進します。				活動実績	地域課題研究として、北九州地域の抱える課題等について7テーマの調査研究を行った。また、13件の受託事業を実施した。
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【活動の状況】
	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	B(計画どおり)	A(計画どおり) H24年評価目安変更。	調査中	%	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	大学は、北九州市地方独立行政法人評価委員会から、各事業年度ごとに、都市政策研究所を含む、全体評価、「教育研究の質の向上」をはじめとする分野別評価を受けており、その評価をもって事業の活動指標とします。					
					大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	平成23年度事業報告に係る、市地方独立行政法人評価委員会の評価結果はまだでていません。なお、大学は平成17年度に法人化後、教育研究の個性化、自立性の高い機動的な法人運営の確保により、各年度全分野においてB(計画どおり)の評価を得ています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで、 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	平成23年度事業報告に係る、市地方独立行政法人評価委員会の評価結果はまだでていません。なお、市が交付する運営費交付金は大学運営経費全体の3割程度です。また大学は、研究費などの自主財源の獲得やコストの削減など経営努力に取り組んでいます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	市地方独立行政法人評価委員会における、研究分野に関する平成23年度事業の評価結果は、A)計画どおりとの高い評価でした。また、今後、研究の成果が北九州市の地域課題の解決に活用されるなどの役割が期待されています。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	引き続き公立大学法人北九州市立大学(都市政策研究所)への教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援します。運営費交付金については、施設整備事業の拡充に伴い、管理運営面での更なる経営努力を見込み削減します。	市地方独立行政法人評価委員会における平成25年度事業に対する評価結果 A)計画どおり

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	地域産業人材育成事業						施策番号	
							-2-(2)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	3,200 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		5,779 千円	6,000 千円		課長	0.05 人 職員 0.15 人	担当課	新産業振興課
					係長	0.15 人	課長名	山本

【Plan】計画				【Do】実施	【Check】評価
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	地域企業の技術系人材の確保・育成と地域企業の技術力・経営力の向上を図ります。		成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】
	地域企業の技術系人材の確保・育成、地域企業の技術力・経営力の向上		地域企業の技術系人材の確保・育成、地域企業の技術力・経営力の向上	-	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	「地域企業の技術系人材の確保・育成」、「地域企業の技術力・経営力の向上」の程度を数値で表すことは困難だと考えています。代替の指標として「インターンシップ参加者の地元定着状況調査」など検討を行っています。 (最終目標と目標年度)			- %	
	(最終目標と目標年度)				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ

活動計画	地域一丸となって北九州地域の産業人材を育成していくことを目的に「北九州地域産業人材育成フォーラム」を組織し、産業人材育成事業を行います。事務局となる公益財団法人北九州活性化協議会(KPEC)に負担金を支出し、「北九州地域産業人材育成フォーラム」に参画し、長期インターンシップ事業などを実施します。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】
	インターンシップ実施企業数		30 社	33 社	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	実際にインターンシップに参加した企業数を指標としました。目標には、従業者30人以上の市内企業約300社の10%である30社を目標としました。	-		110.0 %	
	インターンシップ参加人数		45 名	59 名	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
実際にインターンシップに参加した学生の数を指標としました。目標には、インターンシップ実施企業1社あたり1.5名受入として、30社で45名を目標としました。	-		131.1 %		

【Check】評価(分析)		
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。
【経済性】 【効率性】 の分析	「同じ成果をより低いコストで」、「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	北九州地域産業人材育成フォーラムに参画し、共同で事業を進めることにより、必要最小限の人員で経済的かつ効率的な運営を行いました。H24年度以降は更なる経済性と効率性の向上のため、高い成果を得られるような組織体制の充実について検討中です。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入		
見直し状況等	課題 【事業の状況】インターンシップ事業が順調に拡大(参加大学数、企業数、学生数がほぼ倍増)し、社会人育成プログラム、青少年育成プログラムも立ち上げに向け準備を進めています。 【課題】 企業の組織的な参画と財政負担の仕組みづくり 事業の急激な拡大を支える事務局機能(特にマンパワー)の確保	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	引き続き、産学官で組織する「北九州地域産業人材育成フォーラム」に参画し、インターンシップ事業、社会人育成プログラム、青少年育成プログラムを通して、多様なプログラムを展開するため、同規模の事業費を維持しています。また、インターンシップ事業の規模の拡大や企業の参画体制を強化します。	地域産業人材を育成し、人材の地元定着を推進します。

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	経営リーダー育成支援事業						施策番号			
							-2-(2)-			
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	3,845 千円	(備考)	担当局	産業経済局	
		5,532 千円	4,896 千円		課長	0.03 人	職員	0.2 人	担当課	中小企業振興課
					係長	0.2 人			課長名	庄村

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、社内変革推進者、高度技術を持った人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材を育成します。			成果実績	当事業の成果の検証を数値で検証することは困難ですが、より多くの企業に活用していただけるよう、事業の周知に努めます。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】			
	地域企業の中核となる人材の確保		市内企業における中核人材の確保	—	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック			
	本事業は、様々なテーマの講座を通じて、市内企業の人材育成を促すものであり、成果を数値で表すことは困難です。 (最終目標と目標年度) —			%	大変順調 順調			
				%	やや遅れ 遅れ			

活動計画	テーマ別、階層別の専門講座を企画し、中小企業者の受講を促します。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】			
	中小企業向け人材育成講座の開催			5 講座	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
	戦略的思考を有するリーダーや高度技術人材の育成など企業の発展に大きな役割を担う中核人材の創出・育成するための専門講座の実施回数を指標として設定しました。	5 講座	5 講座	12 コース	92.3 %			
	中小企業向け人材育成講座の受講者数	13 コース	13 コース	435	大変順調 順調			
	過去の講座実績を踏まえ、年間総受講者数の目標を430名として設定しました。	425 人	430 人	101.2 %	やや遅れ 遅れ			

【Check】評価(分析)		
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。
「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	講師への謝金は、民間の相場よりも低く設定されています。また、セミナーのPRから、講師選定、会場設営までセミナー開催業務をマニュアル化して効率的に実施することで、費用対効果の高い事業運営に努めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
課題	
見直し状況等	5講座、12コースを開催した結果、目標を上回る435名の受講がありました。また、受講者アンケート結果では、講師やカリキュラム、業務への役立ち度などの項目で良好な評価を受けており、市内中小企業のニーズを概ね満たしていると考えます。引き続き、多くの企業に参加していただけるよう、魅力的な講座の企画と周知に努めます。
次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
引き続き、5講座・受講者数430人を目標に事業を進めていきます。また、平成25年度より「がんばり！中小企業 元気発進応援プロジェクト」を統合し、より効率的に予算を執行するよう見直しを図ります。なお、予算の執行状況を踏まえて所要経費を精査したことにより、事業費は全体として縮小しています。	本事業は、様々なテーマの講座を通じて、市内企業の人材育成を促すものであり、成果を数値で表すことは困難ですが、引き続き、地域企業の中核となる人材の確保に努めます。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	学術研究拠点推進事業						施策番号		
							-2-(2)-		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	11,075 千円	(備考)	担当局	産業経済局
		317,711 千円	356,158 千円		課長	0.05 人 職員 1 人		担当課	新産業振興課
					係長	0.3 人		課長名	春日

【Plan】計画				【Do】実施	【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高めるため(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援を行うことにより、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図ります。			成果実績	下記の成果指標のとおりです。
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】	
	学研都市の取り組み評価で「評価する」と回答した割合(学研都市内の大学や入居企業・研究機関に評価)	93%	60%	87%	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	各種産学連携事業を含む学研都市の取り組みについて、学研都市内の大学や入居企業・研究機関に評価していただき、ソフト面からの学研都市の魅力向上につなげます。 (最終目標と目標年度)評価すると回答した割合:単年度60%以上			145.0%		
	(最終目標と目標年度)				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	企業や大学が有する知的資源を有効に活用できる仕組みを構築し、学研都市のソフト面を支援するため、各種産学連携事業を実施します。				活動実績	活動結果は下記のとおりです。
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】	
	産学連携事業等の推進				活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	学術研究都市内で実施する各種産学連携事業や大学間連携事業、PR事業等を総合的に支援し、各事業が円滑に推進できるよう運用します。			%		
					大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	FAISが行う大学間連携事業のほか、産学連携フェアやひびきのサロン等の様々な産学連携事業を実施し、研究者や進出企業の連携を支援することにより、知的基盤の更なる充実が図られ、学研都市の機能・魅力が向上しました。なお、学研都市は、地域に開かれたキャンパスを目指しており、地域連携を図るひびきの祭、地域の企業と研究者の連携を促進する産学連携フェア、ひびきのサロンなどを開催することにより、市民や地域の企業に有効に活用されています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	本事業で実施する各種産学連携事業は、市の産業振興上、極めて公益性が高いことから市がFAISと協力して実施することが適切である。またこれまでの実績に基づく、創意工夫がなされ、年々事業費を削減しながらより高い効果を得ることができました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	昨年度は産学連携事業等の各種取り組みを円滑に推進することで学研都市の機能充実に寄与することができました。今後も学研都市の研究開発拠点としての機能向上を図るべく、各種産学連携事業や大学間連携事業、PR事業等を総合的に支援していきます。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	引き続き各種産学連携事業や大学間連携事業、PR事業等を総合的に支援し、知的基盤の更なる充実を図ることで学研都市の機能・魅力が向上するよう努めていきます。なお事業費は事務の見直しなどの努力を行い予算を縮小しています。	地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図ります。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	留学生宿舍管理運営事業						施策番号			
							-2-(2)-			
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	4,825 千円 (備考)	担当局	産業経済局		
		102,154 千円	102,720 千円		課長	0.05 人	職員	0.3 人	担当課	新産業振興課
					係長	0.2 人		課長名	春日	

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	「アジアの中核的な学術研究拠点」を目指す北九州学術研究都市に、海外からの優秀な人材を受け入れるため、生活の基盤となる住宅を提供します。 公募により選定された民間事業者が、学術研究都市内の市所有地に建設した留学生向け住宅200戸を、市が一括して借り上げ(20年間)、留学生に廉価で供給するものです。		成果実績	成果の状況は下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】		
	留学生宿舍の入居率維持	100 %	100 %	98 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	学研都市内の四大学を通じて、留学生に入居募集を実施し、空室を発生させないように、留学生宿舍の効率的な活用を行います。 (最終目標と目標年度) 100%(36年度)			98.0 %			
	(最終目標と目標年度)			%		順調	

活動計画	留学生に入居説明会の開催し募集を行います。 留学生宿舍の適切な維持管理を行ないます。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】		
	留学生宿舍の維持管理及び周知・PR	-	-	-	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	留学生宿舍の適切な維持管理に努め、円滑な運用を行なうことで入居者の利用環境を整えます。			- %			
				%		順調	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	東日本大震災の影響もあり、留学生数は若干減少しましたが、留学生宿舍の人気は高く、入居率も堅調に推移しています。 引き続き、大学とも連携して、留学生に対する入居募集活動を行っていきます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで、 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	市有地を貸与された民間事業者が建設した共同住宅を、市が20年間一括借り上げし、留学生に提供しています。実施にあたっては民間事業者を公募・選定しており、経済性・効率性の検討を行いました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
課題	
見直し状況等	現在も入居率は約90%以上と高い状態です。引き続き留学生宿舍の適切な維持管理に努めていきます。
次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
引き続き留学生宿舍の適切な維持管理を実施し、入居者に対する利用環境を整えます。なお、事業額は現状維持となっています。	留学生宿舍に空室を発生させないよう高い入居率を維持し、効率的な運営を実施します。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	がんばる！中小企業 元気発進応援プロジェクト						施策番号
							-2-(3)-
コスト	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	2,095 千円 (備考)	担当局	産業経済局
	2,390 千円	2,643 千円		課長	0.03 人 職員 0.1 人	担当課	中小企業振興課
				係長	0.1 人	課長名	庄村

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	中小企業の後継者や若手経営者に、北九州市立大学でじっくりと体系的に経営スキルを学んでもらうことにより、中小企業の経営を牽引する人材の育成を図ります。			成果実績	当事業の成果の検証を数値で検証することは困難ですが、より多くの企業に活用していただくことを目指します。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)		【成果の状況】	
	市内中小企業の経営を牽引する人材の創出		市内中小企業の経営を牽引する人材の創出	—		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	本事業は、中小企業の後継者や若手経営者が経営スキルを身に付けるための事業であり、成果を数値で表すことは困難です。 (最終目標と目標年度)			%			
					%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	中小企業の人材育成を図るために、北九州市立大学大学院マネジメント研究科(ビジネススクール)の受講者を募集し、助成を行います。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)		【活動の状況】	
	ビジネススクール受講者への助成件数		4 名	7 名		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	中小企業の後継者や若手経営者に高度な経営スキルを身につけてもらうために、北九州市立大学大学院マネジメント研究科(ビジネススクール)の受講を促します。	0 名		175.0 %			
					%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	大変順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	助成金交付の初年度となる平成23年度は、予算上の想定4名のところ、7名に助成金を交付しました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	本事業は、外部機関である北九州市立大学のビジネススクールを活用して市内中小企業の人材育成を促進するものであり、市はインセンティブとしての助成金制度のみを運用していることから、経済性・効率性の高い事業となっています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	助成金交付の初年度となる平成23年度は、予算上の想定4名のところ、7名に助成金を交付しました。引き続き、多くの企業に利用していただけるよう、制度周知に努めます。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	平成25年度は、本事業の立ち上げから3年が経過することから、事業目的が一致する「経営リーダー育成支援事業」に統合します。なお、統合にあたり、今年度の予算執行状況を踏まえ精査した結果、事業費は縮小しています。	本事業は、中小企業の後継者や若手経営者が経営スキルを身に付けるための事業であり、成果を数値で表すことは困難ですが、引き続き、市内中小企業の経営を牽引する人材の創出に努めます。

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	事業承継セミナー(経営リーダー育成支援事業)						施策番号	
							-2-(3)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	1,220 千円 (備考)	担当局	
		137 千円	169 千円		課長	0.03 人 職員 0.05 人	担当課	中小企業振興課
					係長	0.05 人	課長名	庄村

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	事業承継をスムーズに行うためには、十分な準備期間が必要であり、経営者や後継者に計画的な取り組みの必要性とその支援策を紹介することにより、事業承継を念頭に置いた経営を促すものです。			成果実績	当事業の成果の検証を数値で検証することは困難ですが、より多くの企業に活用していただくことを目指します。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	市内中小企業の事業承継を念頭に置いた経営の実現		市内企業の事業承継を念頭に置いた経営の実現	—	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調	
	本事業は、事業承継に資する講座の開催を通じて参加企業の意識改革を促すものであり、成果を数値で表すことは困難です。 (最終目標と目標年度)			%			
(最終目標と目標年度)				%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ		

活動計画	事業承継を進める上で必須となる法律、税務(主に相続税)の基礎知識や法改正の情報提供等の実践的な情報をタイムリーに提供することで、早い時期からの準備の必要性を訴えます。				活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】			
	事業承継セミナーの受講者数		26 名	50 名	50 名	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
	中小企業の円滑な事業承継に向けて、経営者や後継者を対象に事業承継対策セミナーを開催します。				100.0 %			
				%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	当該セミナーは、平成23年度から北九州商工会議所及び(財)北九州産業学術推進機構中小企業支援センターと合同企画で4回の連続講座とすることで、内容の充実を図るとともに、多くの方が受講できるようにしました。 その結果、50名(延べ115名)の受講につながりました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	他機関と合同で実施したことにより、多彩で充実した講座を提供することができました。また、経費についても関係機関で折半することで、効率的な事業執行に務めました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	平成23年度より、北九州商工会議所及び(公財)北九州産業学術推進機構中小企業支援センターと合同企画で4回の連続講座とした結果、50名(延べ115名)の受講につながりました。引き続き、多くの企業に参加していただけるよう、関係機関との連携を図りながら魅力的な講座の開催に努めます。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	本事業に対する企業のニーズは依然として高いと考えられますので、引き続き、受講者数50人を目標に事業を進め、前年並みの事業費とします。	本事業は、事業承継に資する講座の開催を通じて参加企業の意識改革を促すものであり、成果を数値で表すことは困難ですが、引き続き、市内中小企業の事業承継を念頭に置いた経営の実現に努めていきます。

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	技能伝承支援事業					施策番号
						-2-(3)-
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	3,775 千円 (備考)
		2,260 千円	3,044 千円		課長	0.1 人 職員 0.15 人
					係長	0.15 人
					担当局	産業経済局
					担当課	産業政策課
					課長名	中島

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	中小企業においては熟練技能者の高齢化、退職による技能伝承が重要な課題となっています。そこで、熟練技能者による実技指導で技能伝承支援とモノづくり人材の育成を図ります。また、市内の工業高校生が技術・技能を競い合う大会を開催し、表彰することで、高校生への取り組みに対する意欲と技術力を向上させるとともに、本市のものづくりの社会的機運を高めます。			成果実績	成果の状況は以下の通りです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】		
	マイスター匠塾受講者延べ人数	407 人	439 人	430 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	受講者の延べ人数を増やしていくためには、着実に講座を実施し、毎年 の受講者を集めていく必要があります。 (最終目標と目標年度)平成25年度までに累計500名を目指します。			97.9 %			
	「匠」に学ぶ技能講習会受講者延べ人数	40 人	62 人	73 人		やや遅れ 遅れ	やや遅れ
受講者の延べ人数を増やしていくためには、着実に講座を実施し、毎年 の受講者を集めていく必要があります。 (最終目標と目標年度)平成25年度までに累計100名を目指します。	117.7 %						

活動計画	23年度も着実な計画の実施に努め、技能伝承支援とモノづくり人材の育成を図ります。				活動実績	下記の活動指標のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】		
	マイスター匠塾の開催数	20 回	17 回	17 回	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	企業向けの技能伝承の場である、マイスター匠塾(溶接・機械加工等)を実施します。			100.0 %			
	「匠」に学ぶ技能講習会の開催数	4 回	4 回	4 回		大変順調 やや遅れ 遅れ	大変順調
学生向けの技能伝承の場である、「匠」に学ぶ技能講習会(溶接・機械加工等)を実施します。	100.0 %						

【Check】評価(分析)							
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	本事業は、「匠」の技を目の前で見ることができ、且つ「匠」から直接指導をして頂ける貴重な取り組みであり、受講者からの評判も非常に良く、引き続き受講を希望する要望も多いです。また、本施策は技術・技能を継承する人材の育成プログラムとして、モノづくりの町「北九州市」の拠点性を高めています。活動指標については、開催時期を変更するなどして、受講者参加増を図りましたが、結果としては目標には届きませんでした。よって成果指標は「やや遅れ」としました。今後の課題としては、目標達成率の増加させるため、積極的なPR活動等の実施が必要と考えています。				
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	現在、他機関との共催事業として募集チラシ作成費、講師謝礼、材料費等の経費を分担し、経済的に運営していますが、今後も経済性や効率性を十分考慮し、事業の実施に努めていきます。				

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	平成23年度は、マイスター匠塾の各コースともに受講者数の減少がみられました。また、平成24年度は、マイスター匠塾の一部のコースで応募がないのがありました。マイスター匠塾のような集合型の講習においては、各個人のニーズにあった講習を実施することは困難な面があります。そのため、平成24年度はそれらの状況を踏まえ、北九州マイスターが組織する「北九州マイスター技能伝承倶楽部」が発足し、北九州マイスターが依頼者の元へ出向き、個々のニーズに合わせて直接技術指導を行う「北九州マイスターヘルプデスク事業」を開始しました。
	次年度の活動計画(見直し内容)
引き続き技能伝承活動の場である「マイスター匠塾」、「匠」に学ぶ技能講習会を実施し、受講者数の増加に向け、各所との連携を強化し、効果的なPR活動を実施していきます。特に、「マイスター匠塾」については、新たなコースの追加や、開催日数、受講料の見直しなどを検討し、参加者増加を目指します。平成24年度の事業費に対し、平成25年度は現状維持となっています。なお、平成25年度からは、「技能伝承支援事業」、「北九州技の達人事業」、「北九州マイスター事業」の3つを統合し、「北九州技能伝承支援事業」とします。	マイスター匠塾の受講者数については、単年度目標である32名を目指します。匠に学ぶ技能講習会については、25年度の最終目標である、受講者延べ人数100人を目指します。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	産業技術保存継承センター管理運営事業						施策番号	-2-(3)-
	コスト	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	5,225 千円 (備考)	担当局	産業経済局
234,943 千円		233,562 千円	課長		0.15 人 職員 0.2 人	担当課	産業政策課	
			係長		0.2 人	課長名	中島	

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	本市が蓄積してきた3つの資産である「人材」「技術」「産業遺産」を活用しながら、「人材活用・育成」「産業技術の保存継承」「技術革新(イノベーション)の機会創出」を目的に、様々な取り組みを実践する施設である北九州産業技術保存継承センターに指定管理者制度を導入し、施設管理を円滑かつ効率・効果的に進めます。		成果実績	成果の状況は以下の通りです。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	入館者数	60,850 人	60,500 人	61,260 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	人材育成を図るためには、入館者を着実に増やしていく必要があります。 (最終目標と目標年度)			101.3 %			
	利用者の満足度	数値化は困難ですが、アンケート等の結果により内容を判断します。	%				
来場者からの意見・要望を収集するため、年間を通じてアンケートを実施します。アンケートは、利用者全般の意見と、各イベント毎に個別アンケートを作成し、それぞれの意見収集を実施します。それらを踏まえ、企画運営や施設管理のあり方について反映していきます。 (最終目標と目標年度)	%						

活動計画	23年度は着実な計画の実施に努めます。			活動実績	下記の活動指標のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	入館者を増やすためPR活動など		数値化は困難ですが、効果的なPR活動に努めます。	%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	市広報、HP、市関連施設等で効果的なPR活動を実施し、知名度を上げる取り組みを実施します。			%			
		%					
	%						

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	魅力ある教育プログラムや企画展、調査研究などの実施により、入館者数等、各種目標を達成できたため、順調であると判断しました。今後も具体的な活動内容の成果を広く市民に周知するための取り組みを行い、「産業の振興に寄与」という施設の設置目的達成に向けた管理運営を実施していきます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	現在、指定管理者制度を導入し、経済的に運営していますが、今後も効率性を持った取り組みが必要と考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	代表的な成果指標である入館者数は、目標60,500人に対し、実績61,260人と目標を上回る成果を得ることができました。平成24年度も順調に成果が出ています。今後もアンケート等で得られる来館者の意見を施設運営に生かし、入館者数の増加、施設の認知度の向上に努める必要があります。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
魅力ある教育プログラムや企画展、調査研究などを実施し、入館者数の増加、施設の認知度向上に努めます。 現在、指定管理者制度を導入していますが、今後も効率的な取り組みを実施していきます。平成24年度の事業費に対し、平成25年度は指定管理制度を導入しているため現状維持となっています。今後も引き続き、光熱水費などの削減に努めていきます。	当初計画である平成25年度入館者数63,000人を目指すとともに、利用者の満足度向上を目指します。	

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	北九州マイスター事業						施策番号	
							-2-(3)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	7,850 千円 (備考)	担当局	
		4,796 千円	952 千円		課長	0.15 人 職員 0.35 人	担当課	産業政策課
					係長	0.35 人	課長名	中島

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	本市の高度な産業技術を支える卓越した技能者を「北九州マイスター」として認定・表彰し、その社会的認知度を高めるとともに、北九州マイスターによる技能伝承活動を推進し、優れた技能の維持・継承および人材の確保・育成を図り、地域産業の振興に資することを目的とします。		成果実績	第8回北九州マイスター認定者数:5名 (延べ認定者数:39名)		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	マイスター認定延べ人数	なし	37 人	39 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	認定者の延べ人数を増やしていくためには、着実に認定を実施していく必要があります。 (最終目標と目標年度)平成25年度までに認定者40名を目指します。			105.4 %			
	マイスターの講演・実演参加者延べ人数	17,955 人	18,955 人	19,274 人			
参加者延べ人数を増やしていくためには、着実に講演・実演を実施していく必要があります。 (最終目標と目標年度)平成25年度までに累計20,000人を目指します。	101.7 %						
活動計画	今年度はマイスター認定の年であるため、幅広く広報活動を行い、12月の認定に向け準備を行います。回数を追うごとに応募者の減少傾向があるため、関係団体や関係企業へ直接足を運んでのPR活動を行います。また合わせて既認定者には技能伝承活動を実施していただくため、学校等の関係団体へのPR活動を積極的にを行います。			活動実績	下記記載します		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	募集広報活動	なし	10 社	15 社	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	第8回北九州マイスターの募集にあたり、直接企業や関係団体に足を運んで、精度ならびに募集のPR活動を行います。			150.0 %			
		%					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	第8回北九州マイスターの認定業務ならびにマイスターによる講演・実演など、順調に業務を実施することができました。マイスターの認定業務につきましては、今後も応募者減少の傾向は続くと考えられるため、中小企業をはじめとする地場企業等の情報収集を積極的に行っていく必要がありますので、認定のない年にもPR活動を続けていきます。また講演については、主に中学校など教育機関向けの講演が多いため、なかなか実演は難しい状況ですが、聴講者が興味を引くような講演内容も今後検討していきます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで、 「同じコストでより高い成果を、得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	これまでも経済性・効率性を考慮し、業務を進めて参りました。特にマイスター認定業務においては、これまでの広報活動を一部見直しました。また認定式などにおいては、既に民間委託を実施しておりますが、引き続き業務の効率化、経済性を考慮しながら、業務を遂行していきます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
課題	
見直し状況等	平成23年度は、マイスター認定延べ人数は目標の37名に対し39人、マイスターの講演・実演参加者延べ人数は目標18,955人に対し19,274人と目標を超える成果を得ることができました。平成24年度はマイスターの認定の年ではないため、主に講演・実演を実施しましたが、順調に成果が出ています。
次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
平成25年度はマイスター認定の年であるため、応募者の掘り起こしと効果的な募集・PRに努めます。また、講演・実演参加者についても、より多くの参加者を得るため、各所と連携を強化し、PR活動に努めます。 平成24年度の事業費に対し平成25年度は拡充していますが、これは北九州技の達人事業と北九州マイスター事業を隔年で実施しているためです。 なお、平成25年度からは、「北九州マイスター事業」、「技能伝承支援事業」、「北九州技の達人事業」の3つを統合し、「北九州技能伝承支援事業」とします。	平成25年度は、当初の目標であるマイスター認定延べ人数40名、講演・実演参加者延べ人数20,000人を目指し、技能継承活動に積極的に努めます。

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	北九州技の達人事業						施策番号	
							-2-(3)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	2,900 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		0 千円	5,921 千円		課長	0.1 人 職員 0.1 人	担当課	産業政策課
			係長		0.1 人	課長名	中島	

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	各分野において、多年にわたり技能を磨き、実績が顕著に認められる技能者を「北九州技の達人」として認定・表彰するものです。 「北九州技の達人」においては、「機械・金属」等の工業系製造業に限定した「北九州マイスター」制度とは異なり、商業分野・サービス業分野等(理美容、調理、和洋裁等)も含めるなど、より幅広い分野の技能者を対象とし、技能尊重機運の更なる醸成と、地域産業の活性化に資することを目的とします。			成果実績	技の達人認定者数:0名 (隔年認定のためH23年度は認定なし) 技の達人講演・実演年間参加者数:2383名	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	技の達人認定延べ人数	50 名	隔年での認定のため23年度の目標なし	H24年度実施予定	大変順調 やや遅れ遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	認定者の延べ人数を増やしていくためには、着実に認定を実施していく必要があります。 (最終目標と目標年度)平成25年度までに認定者50名を目指します。			%			
	技の達人の講演・実演参加者延べ人数	15,745 名	17,345 名	18,432 名			106.3 %
参加者延べ人数を増やしていくためには、着実に講演・実演を実施していく必要があります。 (最終目標と目標年度)教育機関だけでなく、関係団体等での活動を増やします。							

活動計画	23年度は技の達人の認定の実施はありませんが、制度のPRに努めます。	活動実績	下記に記載します
------	------------------------------------	------	----------

指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)		前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】	
活動指標	PR活動	なし	10 社	12 社	大変順調 やや遅れ遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	隔年認定のため23年度は認定はありませんが、技の達人認定者や関係団体等に足を運んで、制度のPR活動を行います。			120.0 %		
				%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	23年度は、技の達人の認定はありませんでしたが、講演・実演においては、2,687人の参加者を得ることができました。来年度もより多くの参加者の満足度を高めるため、講演会の改善に努めます。
「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	現在認定にあたって経済的な事業実施に努めていますが、今後も経済性や効率性を持った取組みが必要と考えております。	

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	平成23年度は技の達人の認定の年ではありませんでしたが、講演・実演参加者延べ人数が目標の17,345人に対して18,432人と目標を上回る成果を得ることができました。平成24年度は、技の達人の認定の年であり、認定者は2名、これまで認定した達人は合計52名となりました。多くの方が認定されていますが、今後は認定のない業種からの応募の掘り起こしと、効果的な募集・PRに努める必要があります。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	平成25年度は技の達人の認定の年ではないため、講演・実演参加者についてより多くの参加者を得られるように、各所と連携を強化し、PR活動に努めます。平成24年度の事業費に対し平成25年度は縮小していますが、これは北九州技の達人事業と北九州マイスター事業を隔年で実施しているためです。なお、平成25年度からは、「北九州技の達人事業」、「北九州マイスター事業」、「技能伝承支援事業」の3つを統合し、「北九州技能伝承支援事業」とします。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	地産地消・学校給食推進事業						施策番号				
							-1-(2)-				
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	0千円	(備考)	担当局	産業経済局		
		0千円	0千円		課長	0人		職員	0人	担当課	地産地消推進課
					係長	0人				課長名	清水

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	農業者が農薬に関する正しい知識を理解し、適正に使用し、安全な農産物を生産する状態。			成果実績			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【成果の状況】		
	農産物の安全安心確保(農業者による農薬使用状況の記帳割合)	70%	70%	70%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	農業者が農薬に関する正しい知識を理解し、正しく使用するとともに、使用状況が確実に記載される状態 (最終目標と目標年度) 100% H25年度			100.0%				
						順調		
(最終目標と目標年度)			%					

活動計画	農業者が農薬に関する知識を理解し、適正に使用するよう指導します。						活動実績		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【活動の状況】			
	生産履歴の記帳割合	70%	70%	70%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
	農業者が農薬に関する正しい知識を理解し、正しく使用するとともに、使用状況が確実に記載される状態			100.0%					
						順調			
			%						

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	県、JA等の関係機関と連絡調整を図りながら、農業者の農薬等の使用状況を把握し、適正使用の啓発を継続していきます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	関係機関との協力体制を維持し、通常業務の範囲内で農家への指導を行うのがもっとも効率的で効果があると考えています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題		
	農業者が農薬を適正に使用できるよう、農薬に関する正しい知識を理解するための効率的な啓発方法の検討が必要と考えます。		
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)	
	農薬の使用、管理状況の確認と指導を継続して実施します。	生産履歴の記帳割合80%を目標とします。	

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	フィッシャリーナ関係の整備事業						施策番号	
							-1-(2)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	32,625 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		379,394 千円	0 千円		課長	0.25 人 職員 2.3 人	担当課	水産課
					係長	1.25 人	課長名	中村

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	漁港と漁場において、漁業活動とプレジャーボートとのトラブルを防止するため、脇田地区にプレジャーボート等の係留施設を整備し、海面の適正な管理を図るとともに、隣接するフィッシャーマンズワーフや周辺の親水施設と連携して、漁村と都市住民とのふれあいを促進し、漁村地域の活性化を図ります。		成果実績	成果実績は、下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	フィッシャリーナ整備事業の整備面積			3.9 ha	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調	
	フィッシャリーナの整備にあわせて、市民に親まれる水際線を提供することとなるので、3.9haを指標としています。 (最終目標と目標年度)平成23年度施設整備完了	-	3.9 ha	100.0 %			
	(最終目標と目標年度)			%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	

活動計画	施設整備の最終年度にあたる平成23年度は、オーナーバース1基(54隻分)などを整備します。			活動実績	活動結果は、下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	オーナーバース整備の進捗状況			54 隻分	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
	平成23年度の施設整備完了に向け、フィッシャリーナの根幹をなす施設であるオーナーバースの整備を指標として設定しました。	54 隻分	54 隻分	100.0 %			
	(最終目標と目標年度)			%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	平成24年度の開業を目指し、順調に計画どおり、オーナーバース1基(54隻分)などの施設整備を行うことができました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	経済環境の悪化により、事業手法等の見直しを平成21年度に行いました。見直しにあたっては、施設整備の内容をマリーナ施設仕様から簡易係留施設仕様へ変更する等、整備費等の削減を図るなどし、一層のコスト削減を図り整備を進めました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	平成23年度で事業完了しました。
	次年度の活動計画(見直し内容)
平成23年度で事業完了したため、廃止しました。	平成23年度で事業完了しました。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	土地改良事業						施策番号	
							-1-(2)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	5,235 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		107,018 千円	95,600 千円		課長	0.09 人 職員 0.4 人	担当課	農林課
					係長	0.12 人	課長名	熊埜御堂

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	小倉南区高野地区において、ほ場整備事業を実施し、優良農地をつくり継続的な農業生産活動を支援します。また、引き続き、市単独予算で小規模な農業用施設の改良工事等を行い、農家が将来にわたり安定した農業生産活動が続けられることを目指します。以上のような農業の生産基盤整備を整えることで、豊かな農山村風景の維持に努めるものです。			成果実績	平成23年度も引き続き8.3%であった。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】		
	耕作放棄率	91.7 %	96.2 %	91.7 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	耕作放棄地は、豊かな農山村風景を阻害するものであることから、圃場整備や土地改良事業を通じて解消します。目標としては、政令市のうち耕作放棄率の低い18都市の平均以下を目指します。 (最終目標と目標年度) 耕作地割合96.2%以上 平成27年度			95.3 %			
			%	順調			

活動計画	「高野地区ほ場整備事業」は、平成23年度、調査設計業務を行いながら、地元合意の熟度を深めます。「土地改良事業」は、緊急性や効果を勘案しながら、事業(工事)の複数年対応や補助事業化などに努め、事業箇所の増を図ります。これらの事業の実施により、豊かな農山村の風景の維持に努めます。			活動実績	「高野ほ場整備」は工事に向けた事業参加者(地)の絞込みが進んでいます。「土地改良」は、緊急性や効果を考え、事業(工事)実施箇所を絞り込み対応しています。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】		
	(高野地区ほ場整備)関係農家による事業参加面積	10 ha	10 ha	8 ha	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	平成20年度当初、事業面積4.8haでスタートしたものを、地元の合意形成に努めることで、当地区概ねの総面積10ha参加を目指しています。			80.0 %			
(土地改良事業)事業(工事)箇所数	71	40 箇所	60 箇所	順調			
	農家からの要望に基づき、市単独予算で事業(工事)に取り組み、安定した農業生産活動を支えます。			150.0 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	「高野ほ場整備」は、平成22年度の地形図作成、平成23年度の調査設計の実施、と、平成25年度の工事着手に向け、順調に作業を進めています。また、「土地改良」では、農家要望に基づき、緊急性の高い箇所から工事を実施し、速やかに利用されているので、農山村の風景の維持に関しては、有効であったと考えます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	それぞれ工事契約や委託契約は、主に指名競争入札で実施することで低コストに努めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	「高野ほ場整備」は、平成25年度の工事着手の前提となる国補助事業採択に向けて、現在、国との協議を進めており、国による事業採択と交付金内示を得ることが課題であると考えています。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	「高野ほ場整備」は、圃場整備工事(農地、水路及び農道)に着手し、同時に換地計画を進めます。「土地改良事業」は、引き続き、農家の要望に基づき緊急性や効果を勘案しながら、市単独予算で事業(工事)に取り組みます。事業内容を精査し、事業費は全体として縮小しています。	耕作放棄地は、豊かな農山村風景を阻害するものであることから、圃場整備や土地改良事業を通じて解消します。(目標年度:平成27年度、耕作地割合96.2%以上)

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	海外連携プロジェクト助成事業					施策番号	
						-1-(1)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	3,875 千円 (備考)	
		38,259 千円	43,500 千円		課長	0 人 職員	0.25 人
					係長	0.2 人	
						担当局	産業経済局
					担当課	新産業振興課	
					課長名	春日	

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	アジアの中核的な学術研究拠点の形成へ向け、近年発展目覚ましいアジア地域をはじめとした海外大学と、北九州学術研究都市の大学が行う共同研究及び連携プロジェクトに対して、実施主体である(公財)北九州学術推進機構を通じて、本市から共同研究費用の一部を支援することで、海外の優秀な頭脳を北九州学術研究都市へ集積させます。			成果実績	下記の成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	海外大学と学研都市の大学の共同研究件数(累計)	77 件	海外大学と学研都市の大学の共同研究の推進	累計95 件	%	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	海外大学と学研都市の大学が共同研究を行うことにより、優秀な頭脳の学研都市への集積を図り、アジアの中核的な学術研究拠点の形成を目指します。 (最終目標と目標年度) 海外大学と学研都市の大学の共同研究の推進						
					大変順調	順調	
(最終目標と目標年度)				やや遅れ 遅れ			

活動計画	海外研究機関との共同プロジェクトに対する助成等を活用し、(公財)北九州産業学術推進機構と共に、連携・協力体制の強化、海外サイエンスパークとの交流等を推進します。				活動実績	活動結果は下記のとおりです。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	審査体制の強化	-	-		%	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	共同研究の助成対象に関する審査手法を充実させ、より効率性を高めるための検討を行います。						
					大変順調	順調	
				やや遅れ 遅れ			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	事業は順調に推移しており、共同研究件数も伸びています。 今後は、アジア地域以外の大学・研究機関との共同研究にも取り組んでいくようにします。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか、また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	審査制度等の見直しを検討し、研究結果が本市の産業界の発展に寄与する内容を採用するなど、より効率性を高めるように努めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
課題	
見直し状況等	23年度も15件の共同研究に対する助成を行い、研究内容も順調に進捗しました。24年度も引き続き、効率的な運用に努めながら事業を進めていきます。
次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
事業内容を見直し事業費は全体として縮小しています。また、審査制度等の見直しにより、効率性を高めるように検討を行います。	効率性を高めるとともに、海外大学と学研都市の大学の共同研究の促進を図り、アジアの中核的な学術研究拠点の形成を目指します。

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	学術・研究振興事業					施策番号	
						-1-(1)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	1,500 千円 (備考)	
		13,441 千円	15,700 千円		課長	0 人 職員	0.2 人
					係長	0 人	
						担当局	産業経済局
					担当課	学術振興課	
					課長名	杉本	

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	市内の大学などに所属する教員等が行う調査・研究等への助成(調査研究助成金)や、市内の大学などが連携して実施する学生の教育などの取り組みに対しての助成(大学連携促進助成金)を行うことにより、学術・研究活動が活発に行われる状態になることを目指します。			成果実績	助成金の応募は目標を満たしていますが、それによる効果の検証が不十分です。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	市内の学術・研究の振興		学術・研究活動が活発に行われる状態を目指す。	—	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	「学術・研究活動が活発に行われている状態」を数値で表すことは、現在は困難です。今後、代替指標を含め、成果を検証できる客観的指標を検討します。 (最終目標と目標年度) —					順調	
(最終目標と目標年度)							

【Check】評価(分析)						
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究助成金については、10件の調査研究を選定し、助成金(上限100万円)を交付します。 大学連携促進助成金については、2件の連携事業を選定し、助成金(上限300万円)を交付します。 			活動実績		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】	
	調査研究助成金申請実績	33 件	30 件	30 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	産業及び学術の振興を総合的に推進するため、市内大学等の調査研究を支援します。			100.0 %		
	大学連携促進助成金申請実績	2 件	2 件	2 件		順調
大学等の教育研究機能の充実を及び強化を図るため、市内大学等の連携を支援します。	100.0 %					

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	活動の状況 両助成金とも、目標に到達したため、順調としました。 成果の状況 【調査研究助成金】…過去の受給者へのアンケート調査の結果、助成金は、研究を実施するきっかけと なっていますが、その研究成果は、研究者個人の功績となるにとどまり、研究成果が有効に活用されたと 思われる事例は少ない状況でした。 【大学連携助成金】…共同授業や共同オープンキャンパスなどの事業が新たに展開され、市内大学間の教育資源などの相互活用が図られています。共同授業の受講生数などを見ると、十分な成果を得られているとは言えない状況にあります。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	【調査研究助成金】 上限額は、アンケート調査や他の補助金との比較から妥当と思われる。 【大学連携促進助成金】 昨年に続き、最終的な助成額が申請額を下回るケースがあったため、上限金額の妥当性について、検討していく必要があります。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入		
見直し状況等	課題	
	目標である「学術・研究活動が活発に行われている状態」を数値で表すのは難しいため、今後、事業への参画状況や事業により得られた成果などをもとに、客観的な指標を検討していきたいと考えています。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	市内の学術・研究活動を促進するため、「調査研究助成金」及び「大学連携促進助成金」を引き続き実施します。 ただし、より経済的・効率的に行うため、採択件数の縮小や、1件あたりの上限額の見直しなどにより、予算は縮小します。 また、研究成果の活用状況や、事業への参画状況を把握し、客観的な指標の検討を行います。	両助成金とも、平成24年度と同程度の申請件数を目指し、引き続き、市内の学術・研究活動が活発に行われる状態を目指します。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	学術研究拠点推進事業						施策番号		
							-1-(1)-		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	11,075 千円 (備考)	担当局	産業経済局	
		317,711 千円	356,158 千円		課長	0.05 人 職員	1 人	担当課	新産業振興課
					係長	0.3 人		課長名	春日

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高めるため(財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援を行うことにより、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図ります。		成果実績	下記の成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)	93 %	60 %	87 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	各種産学連携事業を含む学研都市の取り組みについて、学研都市内の大学や入居企業・研究機関に評価していただき、ソフト面からの学研都市の魅力向上につなげる。 (最終目標と目標年度) 評価すると回答した割合:単年度60%以上			145.0 %			
	(最終目標と目標年度)			%			順調

活動計画	企業や大学が有する知的資源を有効に活用できる仕組みを構築し、学研都市のソフト面を支援するため、各種産学連携事業を実施します。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	産学連携事業等の推進				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	学術研究都市内で実施する各種産学連携事業や大学間連携事業、PR事業等を総合的に支援し、各事業が円滑に推進できるよう運用します。			%			
				%			順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	FAISが行う大学間連携事業のほか、産学連携フェアやひびきのサロン等の様々な産学連携事業を実施し、研究者や進出企業の連携を支援することにより、知的基盤の更なる充実が図られ、学研都市の機能・魅力が向上しました。なお、学研都市は、地域に開かれたキャンパスを目指しており、地域連携を図るひびきの祭、地域の企業と研究者の連携を促進する産学連携フェア、ひびきのサロンなどを開催することにより、市民や地域の企業に有効に活用されています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで、 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	本事業で実施する各種産学連携事業は、市の産業振興上、極めて公益性が高いことから市がFAISと協力して実施することが適切である。またこれまでの実績に基づく、創意工夫がなされ、年々事業費を削減しながらより高い効果を得ることができました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
課題	
見直し状況等	昨年度は産学連携事業等の各種取り組みを円滑に推進することで学研都市の機能充実に寄与することができました。今後も学研都市の研究開発拠点としての機能向上を図るべく、各種産学連携事業や大学間連携事業、PR事業等を総合的に支援していきます。
次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
引き続き各種産学連携事業や大学間連携事業、PR事業等を総合的に支援し、知的基盤の更なる充実を図ることで学研都市の機能・魅力が向上するよう努めていきます。なお事業費は事務の見直しなどの努力を行い予算を縮小しています。	地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図ります。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	学術研究都市管理運営事業						施策番号	
							-1-(1)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	14,825 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		1,171,160 千円	1,186,296 千円		課長	0.05 人 職員 1.5 人	担当課	新産業振興課
					係長	0.3 人	課長名	春日

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	北九州学術研究都市の学術研究施設について、指定管理者制度を導入し、サービスの向上及び施設の利用促進を図るとともに、より効率的な管理運営を行います。			成果実績	下記の成果指標のとおりです	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	産学連携施設稼働率	38 %	30 %	38 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	施設の利便性の向上が図られることにより、魅力的なキャンパスが形成され、研究者数の増加や研究開発型企業の集積につながります。 (最終目標と目標年度) 平成24年度:施設の稼働率40%			126.7 %			
	利用者の満足度:6割以上	9 割	6 割	9 割			
一般利用者、大学関係者、研究機関等の利用者に対して、アンケート調査を実施し、満足度を毎年モニタリングすることにより、魅力あるキャンパス形成を目指します。研究者や企業の望む支援や施設のあり方を検討し、施設の運営に反映していきます。 (最終目標と目標年度) 平成24年度:利用者の満足度6割以上	150.0 %			順調			
活動計画	学術研究施設の管理運営を一体的に行うことにより、複数ある施設の有効利用や効率的な運営を図ります。また、利用者の満足度が高められるよう、意見や要望を施設運営への改善に活かし、北九州学術研究都市の機能や魅力をさらに高め、産学連携・大学間連携を促進して行きます。	活動実績	下記の活動指標のとおりです。				
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	施設の一体的な管理・運営	-	-	-	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	複数ある産学連携施設や共同利用施設の一体的かつ安定的な管理運営を円滑に行なうことで、市の各種ソフト事業や各大学及び企業等の産学連携活動を展開し、施設の魅力を向上させ、施設の稼働率の向上や利用者の満足度を向上させる。			- %			
			%	大変順調			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	学術研究施設の効率的かつ一体的な運用が行なわれたことにより、施設の稼働率及び利用者の満足度が目標値を越えており、学研都市の機能や魅力の向上、研究基盤の強化につながりました。また、適切に管理運営されているため、産学連携施設を活用した各種産学連携活動が展開され、知的基盤の充実も図ることができています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	本事業では、サービスの向上や経費の削減を図るため指定管理者制度を導入し、効率的な運営に努めています。今年度においても、これまでの運営実績に基づく創意工夫がなされ、指定管理導入前と比較して、約10%の管理経費が削減されました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	昨年度は複数ある産学連携施設や共同利用施設の一体的かつ安定的な管理運営を円滑に行なうことで、施設の稼働率及び利用者の満足度について目標値を上回りました。今年度も一層の稼働率の向上に努めていくとともに、利用者の満足度についても昨年の水準が維持できるよう管理運営を行っていきます。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	引き続き適切な管理の実施を求めると同時に、今まで以上に効率的な運営を実施します。来年度以降は3期目の指定管理業務であり、指定管理者からの提案による事務の効率化により事業費は縮小しています。	サービスの向上及び施設の利用促進を図るとともに、より効率的な管理運営を行っていきます。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	高等教育機能充実事業						施策番号			
							-1-(1)-			
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	750 千円 (備考)	担当局	産業経済局		
		5,010 千円	5,571 千円		課長	0 人	職員	0.1 人	担当課	学術振興課
					係長	0 人			課長名	杉本

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市内にある高等教育機関(大学・短大・高専・大学校)をPRすることにより、入学志願者数を確保し、ひいては、本市の若年層人口の増加を目指します。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	市内高等教育機関の入試における志願者数(単年度)	18,561	入学志願者数の前年比増を目指します。	19040 人	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	市内高等教育機関のPRを行った効果について、入試における志願者数の推移で計ります。 (最終目標と目標年度)						
(最終目標と目標年度)				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調		
活動計画	市内高等教育機関のPR事業を実施します。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	PR事業として、市内4年制大学を掲載したタブロイド版の発行や市内高等教育機関の広告掲出等を行います。	4 件	4 件	5 件 125.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
							順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	志願者数は現在調査中ですが、活動状況については、予定どおりのPR事業を実施しましたので、順調としました。 成果については、PR事業がどの程度、学生数の減少幅の縮小に直接的に貢献できているか否かは不明ですが、少なくとも高等教育機関等の知名度アップには繋がると考えます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで、 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	公共広告などの広報媒体や、新聞社の主催事業を利用することで、コストを抑えた広報活動を行っています。しかし、その効果の大きさを正確に把握することは、事業の性質上困難です。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	志願者数は増加し、目標を達成しましたが、本事業による効果であるのかを正確に把握することは困難です。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	若年層人口の増加及び市内大学等の機能の充実を図るため、志願者数を確保することが重要であると考えているため、引き続き、市内大学等のPRを実施します。 ただし、PRの実施方法(広告掲出場所など)の見直しなどの努力により、予算は縮小します。	市内大学等における入学志願者数を前年度並みを確保し、若年層人口の増加を目指します。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	産学官連携研究開発推進事業						施策番号		
							-1-(1)-		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	4,150 千円 (備考)	担当局	産業経済局	
		85,877 千円	71,608 千円		課長	0.1 人 職員	0 人	担当課	新産業振興課
					係長	0.3 人		課長名	山本

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	(財)北九州産業学術推進機構(FAIS)に補助金を交付し、市内の大学や企業が共同で実施する研究開発に対して助成を行い、産学官連携による新産業の創出・育成を図ります。			成果実績	成果の状況は下記の通りです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	中小企業からの助成金申請件数	13 件	30 件	25 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	産学官連携の活発化の目安は、中小企業から出される共同研究の申請数とします。なお23年度の実績は24年度に出される申請数とします。 (最終目標と目標年度) 30件(単年度)			83.3 %			
	製品化・実用化成功テーマ数(累計)	34	37	36			97.3 %
助成制度を活用し研究開発を実施した中小企業に、アンケート方式で追跡調査を行い、実用化件数などの成果の把握を行います。H23年度の実績はH22年度までに実用化された数字となります。 (最終目標と目標年度) 46件(平成27年度)							

活動計画	研究開発助成による新産業の創出・育成などを着実に進めるため、事業化に結びつく優秀な研究・技術シーズをテーマとした研究開発の提案が増えるように、企業や大学などの関係者への訪問を細めに行い、制度の周知と利用促進を図ります。	活動実績	下記の活動指標の通りです				
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	市内企業への訪問	30	50	60	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	産学連携による研究開発の推進に向け、市内企業を積極的に訪問し、助成制度の周知と利用促進を図ります。			120.0 %			
	大学研究者への訪問	20	30	35			116.7 %
産学連携による研究開発の推進に向け、市内の大学研究者を積極的に訪問し、助成制度の周知と利用促進を図ります。							

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	平成23年度の成果となる24年度の中小企業向け助成金の申請数は25件であり、目標の30件には届かなかったものの、前年のほぼ倍の件数となっており、助成金制度の周知などの活動の成果が現れていると言えます。また、実用化に成功した研究開発テーマは延べ36件とほぼ計画数に近い数字となっており、これまでに採択・交付したテーマ90件の約4割にあたることから、新産業創出による地域経済の活性化に一定の効果を上げていると言えます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで、 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	中小企業の研究開発による新製品や新産業の創出は地域の産業や経済の活性化にとって必要であるにもかかわらず、中小企業が資金を投資するにはリスクが高く負担しきれないのが実状となっています。このため新規の研究開発で事業化による本市への波及効果が高いと考えられるものについては、必要となる最低限の資金について市が支援することは適切であると考えています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
課題	
見直し状況等	中小企業向け助成金の申請数が増加するなど、制度の有効活用が図られています。今後は、今まで研究開発に取り組んでなかった企業や大学研究者などにも、訪問や情報提供などを積極的に行うなど、地域の研究開発推進と技術の高度化に取り組んでいきます。
次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
今後も活動計画のとおり、企業や大学などの関係者への訪問を細めに行い、制度の周知と利用促進に向けた取り組みを継続的に行っていきます。なお、事務事業のスクラップアンドビルドを行い事業費は全体として縮小しています。	中小企業からの助成金申請数30社、製品化・実用化成功テーマ数(累計)37件などの達成を目指します。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	大学等誘致・整備促進助成事業						施策番号			
							-1-(1)-			
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	750 千円	(備考)	担当局	産業経済局	
		114,000 千円	0 千円		課長	0 人	職員	0.1 人	担当課	学術振興課
					係長	0 人			課長名	杉本

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	市内において大学等又はその学部等を新設し、又は収容定員を増加する学校法人等に対して、その経費の一部を補助金として交付することにより、大学等の集積及び教育研究機能の強化を図り、若年層人口の増加に寄与することを目的としています。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】			
	大学等の新設件数(累計)	2 件	38 件	38 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	市内に大学等を集積し、その教育研究機能を強化するため、大学等の新設等を促進します。 (最終目標と目標年度) 累計40件(H25年度)			100.0 %				
	市内大学等の学生数の減少傾向緩和	31,904 人	3万人台を維持	31,408 人			順調	
大学等の収容定員を増加させ、人口減少による市内大学等の学生数の減少傾向を緩和します。 (最終目標と目標年度) 学生数3万人台を維持(H25年度)	-							
活動計画	市内において大学等又はその学部等を新設し、又は収容定員を増加する学校法人等に対して、その経費の一部を補助金として交付します。			活動実績	計画通り、補助金の交付を行い、収容定員が600名増加しました。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】			
	補助金の交付	2 件	2 件	2 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	大学等を新設(学部新設等を含む)する学校法人等に対して、補助金の交付を行います。			100.0 %				
				%				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	これまでに当該助成事業を活用して、38件の大学等新設があり、1万人以上の収容定員の増加が実現できたという成果はありますが、当事業が大学の新設等の直接の要因になっているとは、断定できず、有効性は不十分です。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」 得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	現在の社会経済状況において、この事業で、大学や学部の誘致を行うことは困難であり、収容定員の増加が図られるとはいえない状況にあります。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	本事業は、平成元年度より開始し、5年ごとに事業の見直しなどを行いながら継続してきており、現在の事業期間は、平成25年度に終了します。平成26年度以降の事業のあり方については、現在の社会経済状況の中で、大学や学部の誘致が大変難しくなっていること、本市における若年層人口の増加を図っていく必要があることなどを考慮しつつ、これまでの事業の検証を行い検討していきたいと考えています。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	平成23年度に引き続き、現状の法令に従い、助成事業を行います。平成24年度は大学の新設等がなかったため、予算計上していませんでしたが、平成25年度は、新学科開設予定の専門学校からの申請を見込んでおり、予算計上しています。
	現状の法令に従い、平成25年度に新学科開設予定等の専門学校に補助金を交付することで、収容定員の増加を図ります。また、平成26年度以降の事業方針について、決定します。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	知的クラスター(第 期)推進事業						施策番号
							-1-(1)-
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	1,825 千円 (備考)	担当局
		31,370 千円	0 千円		課長	0.05 人 職員 0.1 人	担当課
					係長	0.05 人	課長名
							産業経済局
							新産業振興課
							山本

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	文部科学省「知的クラスター創成事業」を活用して、北九州学術研究都市を中心とした研究機関と地域内外の企業が共同研究開発に参画することにより、イノベーションが生み出されるシステムを構築します。			成果実績	大学発ベンチャー企業が設立されました。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】		
	地域産業に対する研究開発風土の醸成、市内企業の技術の高度化・高付加価値化、企業間連携・産学官連携の推進		地域産業に対する研究開発風土の醸成、市内企業の技術の高度化・高付加価値化、企業間連携・産学官連携の推進	-	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	「地域産業に対する研究開発風土の状態」、「市内企業の技術の高度化・高付加価値化の状態」、「企業間連携・産学官連携の状態」を数値で表すことは困難だと考えています。代替の指標として下記活動指標で測ります。 (最終目標と目標年度)			- %			
研究開発から生み出された新商品数		14 件	5 件	18 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	
研究開発から生み出された新商品数を指標としました。目標値は第1期(H14~H18)の研究開発から生み出された新商品数15件に対し、1期(H19~H23)の目標を20件(初年度0件、以降5件/年)に設定しました。 (最終目標と目標年度)				360.0 %			
活動計画	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)に補助金を交付し、FAISが管理運営することにより、半導体設計技術やセンサ技術等を基盤に、次世代の自動車、ロボット、バイオ産業等に活用できる研究開発を推進します。平成23年度は最終年度であることから、技術移転、事業化などの加速を図り、北九州市立大学、九州工業大学、早稲田大学、九州大学等と延べ65社の企業が参画する共同研究を推進します。			活動実績	特許登録やその特許を活かした契約も成立しています。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】		
	特許出願数			16 件	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	技術移転が測れる研究成果の指標として、特許出願数を指標としました。目標は福岡地域と共同で200件に設定(北九州分100件;20件/年)しました。	33 件	20 件	80.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ		
					大変順調		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	「研究開発から生み出された新商品数」は目標を大幅に上回っており、これは技術移転、事業化が順調に進められたためと考えます。(1期累計42件)「特許出願数」は目標を下回ってはいますが、これは前年度(22年度)に前倒しで特許出願されたためであると考えています。(1期累計120件)また、平成24年度以降の国からの支援獲得に向けて、福岡県、北九州市をはじめとした産学官により「福岡次世代社会システム創出拠点構想」の共同提案を行った結果、「国際競争力強化地域」に指定されたことも事業が有効であったことの成果だと判断しています。
「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」、「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	本事業は国から指定を受けた地域が独自に研究開発を進めるにあたり、国費の補助を受けて実施しています。また、事業実施にあたっては、地域単独でも応分の負担を求められており、その中で必要最小限の人員で経済的な運営を行いました。	

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	本事業で培った研究開発ノウハウを低炭素化社会・健康・長寿社会等、社会課題に迅速に対応可能な次世代社会システム確立に繋げ、地域に蓄積したものづくり技術の更なる高度化と新たな成長産業の蓄積を目指します。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	H23年度で終了した事業です

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	北九州市立大学運営事業						施策番号			
							-1-(1)-			
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	6,750 千円 (備考)	担当局	産業経済局		
		2,525,705 千円	2,536,364 千円		課長	0 人	職員	0.9 人	担当課	学術振興課
					係長	0 人			課長名	杉本

【Plan】計画				【Do】実施	【Check】評価
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか 公立大学法人北九州市立大学の運営を支援することにより、時代を切り拓く知を創造し、人間性豊かで有能な人材を育成することによって、地域の産業、文化及び社会の発展並びにアジアをはじめとする国際社会の発展に貢献することを目的としています。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】
	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価 大学は、北九州市地方独立行政法人評価委員会から、各事業年度ごとに全体評価、「教育研究の質の向上」をはじめとする分野別評価を受けており、その評価をもって、事業の成果指標としています。(平成23年度評価目安 A:特筆すべき進行状況 B:計画どおり C:概ね計画どおり D:やや遅れている E:重大な改善事項がある) (最終目標と目標年度)A(計画どおり) 各評価年度	B(計画どおり)	A(計画どおり)	A(計画どおり) %	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価 大学は、北九州地方独立行政法人評価委員会から、中期目標期間(第1期:平成17年~22年度、第2期:平成23~28年度)終了後に、市が指示した中期目標の達成状況について評価を受けることとなり、その評価をもって、事業の成果指標としています。 (最終目標と目標年度)良好 平成28年度	(第1期中期目標の達成状況)良好	半年度の目標設定はありません	計画実施中 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	運営費交付金等を交付することにより、自立性の高い機動的な法人運営の確保や教育研究の高度化・個性化を支援します。			活動実績	海外留学の活用、地域共生教育センターの活動、環境技術研究所の設置等を通して、教育研究の高度化・個性化、地域への貢献が進んでいます。
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】
	市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価 大学は、北九州地方独立行政法人評価委員会から、第2期中期目標期間(平成23~28年度)終了後に、市が指示した中期目標の達成状況について評価を受けることとなり、その評価をもって、事業の活動指標とします。	(第1期中期目標の達成状況)良好	半年度の目標設定はありません	計画実施中 %	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	平成23年度事業報告に係る市地方独立行政法人評価委員会の評価結果はまだでていません。 なお、大学は平成17年度に法人化後、教育研究の個性化、自立性の高い機動的な法人運営の確保により、各年度全分野においてB(計画どおり)の評価を得ています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」 得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	平成23年度事業報告に係る、市地方独立行政法人評価委員会の評価結果はまだでていません。 なお、市が交付する運営費交付金は大学運営経費全体の3割程度です。また大学は、研究費などの自主財源の獲得やコストの削減など経営努力に取り組んでいます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	市地方独立行政法人評価委員会における平成23年度事業に対する評価結果は、すべての分野において、A)計画どおりとの高い評価でした。 なお、評価委員会から「今後、中期計画を着実に推進していく上では、常に繰り返し目標に立ち返り、結果を分析評価し、次へつなげるというPDCAサイクルの中で取り組みをよりよい方向に進展させることが重要である。」との意見が出されており、市としても大学のPDCAサイクルを注視していく必要があります。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営を確保するとともに、教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援します。運営費交付金は更なる経営努力を見込み、削減しますが、老朽化施設改修や新図書館建設に関する経費については拡充します。	市地方独立行政法人評価委員会における平成25年度事業に対する評価結果 A)計画どおり

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	重点産業振興事業						施策番号	
							-1-(1)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	5,525 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		62,774 千円	74,308 千円		課長	0.1 人 職員 0.25 人	担当課	新産業振興課
					係長	0.25 人	課長名	山本

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	既存産業の発展を基盤とした次代を担う先端・成長産業と位置づけている「カーエレクトロニクス」、「ロボット・メカトロニクス」、「半導体」、「環境・エネルギー」分野において、産学連携の推進、研究開発の支援、人材育成に取り組みます。また、福岡県を始めとする自治体等との連携促進、総合特区や環境未来都市といった国の施策の活用による地域産業の活性化に取り組みます。				成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【成果の状況】		
	カーエレクトロニクス専門人材輩出数	74 人	60 人	106 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	自動車の電子化が急速に進展し、カーエレクトロニクスに対するニーズが高まる中で、専門技術者の育成が自動車業界の課題となっています。そのため、カーエレクトロニクスの領域における高度専門人材を育成することを目標とし、北九州学術研究都市連携大学院カーエレクトロニクスコースを中核とした人材輩出数を指標としました。 (最終目標と目標年度) 240人(累計)(平成25年度)			176.7 %				
	他の自治体等との連携による開発プロジェクト実施件数	10 件	5 件	10 件				
本市に集積するものづくり関連企業や大学等の知的基盤を活用した産学連携の取り組みを効果的に推進するため、他の自治体等との連携により実施する研究開発プロジェクト数を目標値として設定しました。 (最終目標と目標年度) 5件(年間)(平成25年度)	200.0 %							

活動計画	連携大学院カーエレクトロニクスコースを開講します。連携大学院の実施については、北九州学術研究都市に立地する大学院への補助金の交付による支援という方法で実施します。また、福岡県を始めとする自治体等との連携により、研究開発の促進や人材育成、情報収集・発信等を行なうことで、本市の成長を支える産業分野における活動を支援します。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。				
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【活動の状況】	
	他の自治体等との連携数	7 件	7 件	8	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	本市の産業振興に資する研究開発の支援や人材育成等を効果的に進め、他の自治体等が実施する産業分野別協議会等との連携を図ります。			114.3 %			

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	平成22年度の連携大学院開設以降、自動車メーカーや電装部品メーカー等に多くの人材を輩出しており、平成23年度は就職希望者27名のうち26名が自動車メーカーや電装部品メーカーなどに就職するなど、関連企業からも高い評価を受けています。また、ロボット産業に関する他の自治体との連携事業は全国的にも先進的な取り組みと評価されるなど、着実な成果に繋がっていると判断しています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	「国際戦略総合特区」、「環境未来都市」の事業に「グリーンイノベーション研究拠点の形成」「資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成」が位置づけられています。国からの選定を受けて、外部資金の活用等、「経済性」の向上に努めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	連携大学院カーエレクトロニクスコースについては、今年度に文部科学省に採択された「自動車ロボットの高度化知能化に向けた専門人材育成連携大学院」との連携を検討しています。
	次年度の活動計画(見直し内容)
文部科学省「大学連携共同教育推進事業」との連携による人材育成事業を実施します。なお、事業内容を見直し、事業費は全体として縮小しています。	カーエレクトロニクスだけでなく、自動車やロボット分野の高度専門人材の育成に向けて事業を拡大し、60人程度の人材を輩出します。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	新産業創出研究開発強化事業						施策番号	
							-1-(1)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	5,525 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		92,148 千円	90,580 千円		課長	0.1 人 職員 0.25 人	担当課	新産業振興課
					係長	0.25 人	課長名	山本

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	(公財)北九州産業学術推進機構における産学交流の促進や研究開発支援、高度人材の育成、その他重点分野の推進(カーエレクトロニクスセンター・ロボット開発支援部・半導体技術センターによる取組)により、技術開発支援による新産業の創出・育成とアジアの研究開発拠点の形成をめざします。		成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです		

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】
		新たに研究開発に取組む企業を支援した数 (公財)北九州産業学術推進機構において、新たに研究開発に取組む企業を支援した数を指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 93社(累積)(平成23年度から平成25年度)	- 件	31 社	74 社 238.7 %
	(最終目標と目標年度)			%	順調

活動計画	産学交流の促進、研究会の企画運営、プロジェクトの創出支援、国等の外部資金の獲得など研究開発段階に応じたコーディネートを実施します。また、現在研究開発が検討・実施されている分野や将来有望と予測されている分野について必要な市場予測と技術開発動向等の基盤情報に関する調査を実施するとともに、本市の成長を支える高度専門人材の育成や、取り組みの成果に関するPR等を行ないます。事業の実施については、(公財)北九州産業学術推進機構を通じた支援を行ないます。			活動実績	カーエレクトロニクス分野やロボット開発分野、半導体・エレクトロニクス分野における高度人材育成事業を実施しました。		
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	------	----------------------------------------------------------	--	--

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】
		研究会の企画運営件数 基盤となる先端的技術分野についてニーズとシーズを踏まえた新たな研究開発創出に向けた支援を目的とする研究会を運営します。	- 件	35 件	33 件 94.3 %
	産学交流サロンの開催件数 産学官の出会いの場を提供することで産学連携ネットワークの拡大を図るとともに、活動内容のPRや関連情報を入手することを目的とした産学交流サロンを実施します。	- 件	10 件	11 件 110.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	(公財)北九州産業学術推進機構では第3期中期計画(期間:平成23年から25年)を策定、事業を進めています。平成23年度は、地域内外の企業や大学との活発な共同研究を促進するため「炭素繊維強化プラスチック加工技術研究会」など合計35の研究会を運営するとともに国等の研究開発資金を活用した産学共同研究プロジェクト12事業を実施しており、技術開発支援による新産業の創出・育成に向けて大きく寄与するものと考えています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	上記のとおり、(公財)北九州産業学術推進機構では第3期中期計画(平成23年から25年)を策定、計画においてはそれぞれの事務事業において成果指標を定め、取り組むことで「経済性・効率性」の向上に努めています。本事業においても、事務事業の見直しにより平成24年度当初予算額は平成23年度執行額に対し1568千円削減しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	国際戦略総合特区、環境未来都市で選定されたグリーンイノベーション研究開発拠点の形成に向けて、技術開発支援による新技術の創出・育成の取り組みを引き続き行う必要があります。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	引き続き研究開発段階に応じたコーディネートを実施します。なお、事務事業のスクラップアンドビルドを行い、事業費は全体として縮小しています。	産学連携による取り組みを強化し、30社程度の企業を支援していきます。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	先導的低炭素化技術拠点形成事業						施策番号		
							-1-(1)-		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	5,525 千円 (備考)	担当局	産業経済局	
		83,544 千円	94,718 千円		課長	0.1 人 職員	0.25 人	担当課	新産業振興課
					係長	0.25 人		課長名	山本

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づき、低炭素社会の実現に向けた革新的な技術開発に貢献するため、これまで蓄積されてきた研究成果を基盤に、今後、世界的規模での需要が見込まれる低炭素化技術の先導的研究拠点の形成を図るとともに、今後の経済成長が見込まれるアジア経済圏に向けた技術開発や地域企業の活性化を目指します。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【成果の状況】	
	重点プロジェクト実施件数			2 件		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	低炭素社会の実現に向けた革新的な技術開発に貢献し、先導的な技術研究拠点を形成するため先導的低炭素化技術研究戦略会議で検討された戦略指針に沿って、重点的に進めていく研究開発プロジェクトを目標値としています。 (最終目標と目標年度) 10件(累積)(平成27年度)	2 件	2 件	100.0 %			
	(最終目標と目標年度)			%		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	低炭素化技術拠点形成を図るため、平成22年度に策定した先導的低炭素化技術研究戦略指針に基づき、指針に沿って立案されたプロジェクトを中心に、調査から実証研究まで技術開発の実現化に向けた取り組みを行います。事業の実施については、(公財)北九州産業学術推進機構を通じた支援を行ないます。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【活動の状況】	
	研究会の新設			4 件		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	研究開発プロジェクトの立ち上げに向けて企業、大学、公的研究機関による研究会活動を開始します。	2 件	2 件	200.0 %			
	調査・研究開発費等の支援(助成金事業)			16		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	大変順調
「指針」に基づく低炭素社会の実現を図るため、地域の企業等の事業化を目指した実証・研究開発プロジェクトに対する支援を行います。	15	10	160.0 %				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	平成23年1月に「先導的低炭素化技術研究戦略指針」を地域の企業、大学、公的機関で構成する会議で策定しました。平成23年度はこの「指針」を受けて本格的な取り組みを開始し、これまでに4件の重要プロジェクトを実施しました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで、 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	研究開発助成事業の実施にあたっては、必要な経費の検討を十分に行なうとともに、プロジェクト実施期間中における活動支援を行なうことで、費用対効果を高めるよう取組んでいます。また「国際戦略総合特区」や「環境未来都市」の選定を受けて、外部資金の活用等、経済性、効率性の向上に努めます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
課題	
見直し状況等	研究開発助成後、研究開発の評価を検討する必要があると考えています。
次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
助成終了後の評価方法や事業化に向けた支援策を検討します。なお、事務事業のスクラップアンドビルドを行い、事業費は全体として縮小しています。	低炭素化技術開発の拠点を目指し、研究開発を行う2件程度のプロジェクトに対する支援を引き続き行います。

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	情報産業振興事業						施策番号		
							-1-(1)-		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	12,225 千円	(備考)	担当局	産業経済局
		88,196 千円	90,318 千円		課長	0.15 人 職員 0.6 人		担当課	新産業振興課
			係長		0.6 人	課長名		水口	

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市内の情報産業の振興により、企業の売上高の増、雇用増、設備投資の拡大など、地域経済の活性化を図ります。また、情報通信技術を活用して市民・企業の利便性向上を図ります。事業実施にあたっては、ICT技術を活用して既存産業の高度化や新規事業の創出、地域経済社会の発展に資することを目的に設立されたヒューマンメディア財団と連携し、ICT産業の振興に寄与するための様々な施策を実施します。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	【成果の状況】	
	e-PORT関連(データセンター、情報倉庫など)の売上高	20.33 億円	21 億円	20.91 億円			
	北九州e-PORT構想の実施によって集積した情報産業に関連する企業の売上高の推移を把握して、施策の効果を測定します。 (最終目標と目標年度) H22からH26の5ヶ年の売上高の実績を基にした伸び率を参考に推計し、目標値としています。(最終目標25億円:平成26年3月)			99.6 %			
	高度ICT人材育成事業の参加人数	85 人	100 人	80 人			
高度なICT技術を有する人材を育成するための講座や研修会を実施し、参加人数を活動の指標とします。 (最終目標と目標年度)H22からH26の5ヶ年のIT大学校などのIT人材育成事業の参加者数とします。(最終目標500人:平成26年3月)	80.0 %						
活動計画	北九州e-PORT構想を推進するためのフェーズプランを策定し、このプランに基づいた情報産業の振興への事業に取組みます。 地域課題に対応したICTプロジェクト推進事業として、魚町ユビキタスマールのICT基盤を活用した新サービスの創出支援や農業分野・介護分野などにおいてICTを活用したサービスの検討を行います。 情報産業を支える高度なICT人材を育成する、人材育成事業に取組みます。 これらの事業の実施については、ヒューマンメディア財団と連携して取り組みます。			活動実績	活動実績は、下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	【活動の状況】	
	北九州進出・活用促進を目的としたセミナー参加人数	0	100 人	133 人			
	事業継続や災害対策の拠点としてのe-PORTを紹介し、事業継続などを目的とした企業の北九州進出・活用促進のためのセミナーへの参加人数を指標とします。			133.0 %			
	高度ICT人材育成事業の開催	13 回	13 回	12 回			
市内IT企業からのニーズを踏まえ、高度なICT技術を有する人材を育成するための講座や研修会を実施し、その開催回数を活動の指標とします。	92.3 %						

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	成果状況については、民間企業の売上高を指標としており、目標に向かって概ね順調に推移しています。活動状況は年度によって取組む事業が異なってきますが、平成23年度は予定通り実施できました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで、 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	・事業の経費については必要最小限にとどめるよう、毎年見直しをかけています。 ・また、市が継続的にこうした施策を行うことで、大規模データセンターが立地するなど、大きな民間投資を呼び込むことができている、事業効果は高いと考えています。 ・事業の実施に当たっては、行政は主に事業PRなどを担当し、基本的に民間の投資を主たる財源としているため、少ない事業費で大きな事業成果を上げることができています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
課題	
見直し状況等	代表的な成果指標がともにほぼ目標どりの成果を得ることができました。24年度についても、北九州e-PORTの主たる情報基盤であるデータセンターが2棟増設されることになっており、e-PORTに関連する売上高も成果が得られることと推測されます。今後も、継続的に本市の情報産業の振興に寄与するための様々な施策を実施していきます。
次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
次年度もヒューマンメディア財団と連携して、北九州e-PORT構想を推進するためのフェーズプランに基づく事業の取り組み、地域課題の解決に向けたICTを活用したサービスの検討、情報産業を支える高度なICT人材の育成、を事業の柱として継続して取り組みます。[事業費・事業内容の見直しにより予算額は縮小しています。]	'e-PORT関連(データセンター、情報倉庫など)の売上高、を22.5億円、「高度ICT人材育成事業の参加人数、を80人を目標とします。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	先端パワーデバイス拠点化推進事業						施策番号		
							-1-(1)-		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	5,525 千円 (備考)	担当局	産業経済局	
		20,447 千円	21,800 千円		課長	0.1 人 職員	0.25 人	担当課	新産業振興課
					係長	0.25 人		課長名	山本

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	低炭素化社会の実現に向けて、電力の有効利用をはじめ、自動車や電車、家電製品などの省エネルギー化に貢献する基盤技術として期待されるパワーエレクトロニクスの研究開発を、(公財)国際東アジア研究センター(ICSEAD)で行い、本市の研究開発機能を強化するとともに、地域産業の高付加価値化を推進します。		成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】			
	研究開発拠点化の推進、研究開発機能の強化、地域産業の高付加価値化			産業技術総合研究所・九州工業大学・北九州市の連携・協力に関する協定の締結	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック			
	「研究開発拠点化の状態」、「研究開発機能強化の状態」、「地域産業の高付加価値化」を、下記指標で測るほか、拠点化・研究体制の基盤整備の進捗状態で測ります。 (最終目標と目標年度)				1 社	大変順調 順調		
	企業誘致数	0 社	1 社	100.0 %	やや遅れ 遅れ			
	研究開発拠点化の推進成果として、企業の集積を目指しています。そのため、本市へ誘致した半導体、エレクトロニクス関連企業数を指標として設定しました。年間1社を目標値として設定します。 (最終目標と目標年度) H23からH26年度までに累計4社							

活動計画	パワーエレクトロニクスの研究開発を、(公財)国際東アジア研究センター(ICSEAD)へ委託します。ICSEADでは、外部資金を獲得して研究を開始し、その成果を論文・学会等で発表します。新産業振興課では、外部研究費獲得や研究環境の整備など少しでも研究が進むようにサポートを行います。また、研究開発拠点化への取組みを本市の強みとして、企業誘致の際などにPRし、本市訪問企業の視察対応を行います。			活動実績	活動結果は以下のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	本市進出検討中の企業視察対応(ICSEAD)			10 件	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	パワーエレクトロニクス研究開発拠点化の推進がいかに本市の産業振興に寄与しているかを、立地場所を検討する企業の本市訪問の視察対応回数という活動指標で測ります。立地場所の候補の一つとして本市を訪れる半導体、エレクトロニクス関連企業(年間20社程度)の内の2割を目標値として設定します。	7 件	4 件	250.0 %			
	外部研究資金の獲得(ICSEAD)			2 件	大変順調 順調		
	外部資金の獲得は、研究のポテンシャルを高めるとともに、外部機関からも認められ、期待されている研究開発を行っていることの指標となります。目標値として、研究者1人当たり年間1件(2人合計で2件/年)の獲得を目指します。	2 件	2 件	100.0 %	やや遅れ 遅れ		

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	(公財)国際東アジア研究センターに環境エレクトロニクス研究部門を設置し、先進パワーデバイスとその応用技術に関する研究体制を整備しました。国内外の研究者を招いた国際ワークショップの開催や国際学会での研究成果の発表などを通して、本市の研究開発機能のポテンシャル向上を図りました。産学官からなる「先進パワーデバイス信頼性研究会」との連携を図りながら、外部資金の公募に積極的に提案するなどパワーエレクトロニクスの研究開発を行いました。また、産業技術総合研究所・九州工業大学・北九州市の三者で連携協定を締結したことは、今後事業を展開する上でも、大きな成果であると考えています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」、「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	これまでの地道な取組みにより構築してきた、地元大学を含む国内の著名な研究者や大手メーカーの研究者とのネットワークを強化し、また産業技術総合研究所・九州工業大学・北九州市の三者で連携協定を締結し連携・協力して研究を推進してきたことで、北九州市の資源・投資以上の拠点化推進ができたと考えています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入		
見直し状況等	課題 (公財)国際東アジア研究センター(ICSEAD)におけるパワーエレクトロニクスの研究開発は、外部資金の獲得など成果が出ています。また、産総研、九工大と共同で学研都市に設置した研究室での研究も始まり、研究環境の整備も進んでいます。企業誘致の際などのPR、本市訪問企業の視察対応案件も多くなっています。地域企業との連携を促進するためには、研究体制を拡充するなど、事業を加速的に推進する必要があります。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	研究環境を整備するなど研究体制を拡充し、本事業を更に加速的に推進するために事業費を拡大します。このことを通じて、地域企業との連携促進も推進します。	本市進出検討中の企業視察対応(ICSEAD) 4件 外部研究資金の獲得(ICSEAD) 2件 地域企業との共同研究など連携を創出します。(数値目標は今後の検討課題です。)

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	ベンチャー総合支援事業						施策番号	
							-1-(1)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	1,450 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		28,148 千円	29,470 千円		課長	0.05 人 職員 0.05 人	担当課	新産業振興課
					係長	0.05 人	課長名	水口

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	ベンチャー企業の創出・育成を図るため、インキュベーションマネージャー(IM)の配置、マーケティングや補助金などの各種支援施策により、創業から事業拡大期までの一貫した経営支援を行います。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	市内インキュベーション施設の卒業企業数(件数は累計)	78 社	81 社	85 社	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	インキュベーション施設で事業拡大を果たした企業が、市内に事業所を構えること(卒業)をベンチャー企業の創業支援の成果とします。 (最終目標と目標年度) 平成25年度に累計86社とする			104.9 %			
	売上高1億円企業の輩出数	1 社	1 社	1 社			
ベンチャー企業の創出・育成にあたって、売上高1億円を超える成功企業の輩出を成果指標とします。 (最終目標と目標年度) 平成25年度まで毎年1社	100.0 %						

活動計画	厳しい経済環境の中でも、IMの経営支援により売上高や従業員数等を伸ばして卒業する企業数を増やすことが重要と考えています。このため、IMによるきめ細かいハンズオンの支援を実施するとともに、優れたアイデアを持つ起業家予備軍の創業支援に取り組んでいきます。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	IMによる企業訪問件数	500 件	- 件	441 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	入居企業数の拡大と、入居企業の経営支援を目的に、IMが訪問し、財務や販路開拓等の経営支援を行いました。			- %			
	北九州ベンチャーイノベーションクラブ(KVIC)会員数	221 社	- 社	236 社			
ベンチャー企業の成長支援の一環としてKVICによる産学官連携を実施しており、会員数の増加による活性化と企業育成支援を行います。	- %						

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	・IMは10社の担当企業に対して441回の訪問を行い、積極的な支援業務を行いました。こうした支援の中から販路拡大のための育成補助金に2件が採択され、ベンチャー企業の成長につながったと考えています。 ・また、5件のマーケティング調査を実施し、ベンチャー企業が販売する製品等の市場ニーズ等について調査することで、ベンチャー企業の販売戦略の立案に貢献できました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか、また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	・ベンチャー企業の成長支援の施策は、インキュベーション施設での創業期の支援と北九州ベンチャーイノベーションクラブ(KVIC)による産学官連携による支援体制により実施しています。そのため、市が単独で実施する場合と比較して、民間のノウハウが十分に活用でき、効率的な企業育成を図ることができています。 ・支援策の利用状況等の実績を踏まえ、助成金額等の見直しを随時行ってきました。今後も引き続き見直しを図っていきます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
課題	
見直し状況等	急成長する可能性のあるベンチャー企業の発掘が課題となっています。起業家セミナー等を通じて起業マインドを一層高め、高い志を持った起業家を集中的に支援する必要があります。また、厳しい経済情勢の中で、ベンチャー企業の売上高増加を実現し、北九州市地域の経済活性化を図る必要があると考えています。
次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
ベンチャー企業が急成長を実現するために、これまで以上にIMを中心とした支援体制を強化し、ベンチャー企業の売上高増加の支援を実施します。本事業については、より効率的な事業内容への見直しを行い、事業費は全体として縮小しています。	IMを中心としたプロジェクトチームによる集中的な支援を行い、支援対象企業の中から、売上高1億円を達成する企業を1社輩出します。また、ベンチャー企業支援の成果として、インキュベーション施設卒業企業を3社輩出します。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	中心市街地都市型ビジネス振興事業						施策番号
							-1-(1)-
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額 6,225 千円 (備考)		担当局
		2,987 千円	5,585 千円		課長 0.15 人 職員 0.2 人		担当課
					係長 0.3 人		課長名
							水口

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 小倉中心市街地における遊休不動産をリノベーションにより再生し、デザイナーやクリエイターといった都市型ビジネスの集積と都心部の活性化を図る「小倉家守構想」を策定しました。また、具体的なリノベーションプランを検討する場であるリノベーションスクール等を通じて、実際の事業化に結びつけることを目指します。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】		
	リノベーションプロジェクト実施数(累計)	0 件	1 件	2 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	小倉家守構想に基づく不動産のリノベーションを推進し、モデルケースとなるプロジェクトの実施数を指標とします。 (最終目標と目標年度) 平成25年度までに3件の実プロジェクト化			200.0 %			
		人	人				順調
(最終目標と目標年度)			%				
活動計画	リノベーションスクールを通じて、小倉中心市街地の遊休不動産の活用策を立案し、リノベーションの成功事例となるプロジェクトの創出を実現します。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】		
	リノベーションスクールや市民講座等によるリノベーション関連人材の育成数	282 人	160 人	217 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	リノベーションプロジェクトの担い手となる不動産のリノベーション実践者の育成と家守人材の発掘・育成に取り組みました。			135.6 %			
							順調
(最終目標と目標年度)							

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	・リノベーションと家守事業の専門家集団である一般社団法人HEAD研究会の協力を得て、リノベーションスクールを2回開催することができ、目標を上回る74名が受講しました。このスクールの一環として、不動産オーナーに対してリノベーションプランを提案し、プロジェクト化へのきっかけづくりを行いました。 ・昨年度開催した小倉家守講座を契機に積極的な不動産オーナーの協力が得られ、2物件のリノベーションが実現したことで、今後のさらなる事業拡大に期待が持てると考えています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	・HEAD研究会が獲得した国の補助金を活用し、市内でリノベーションスクールを実施できたことで、大幅な経費の節減を図ることができました。また、市が開催した家守講座をきっかけとして民間主導によるリノベーションプロジェクトが始動し、民間投資による建物再生と就業の場が創出されており、極めて費用対効果の高い事業となっています。 ・今後も中心市街地の賑わい創出につながる取組みとして、非常に大きな経済効果が期待できます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	リノベーションの手法を用いた遊休不動産の再生が進み、これまでに6件が実プロジェクト化しました。しかしながら、リノベーションスクールで取り上げた物件に対して、確実な事業化に結びつける仕組みが確立していません。具体的には、遊休不動産のオーナーに対する意識改革や事業化支援セミナー、起業予定者向けの起業セミナーを実施し、リノベーションスクールで事業化の提案を実施するという一連の仕組みづくりが必要と考えます。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)	
	遊休不動産のオーナーに対して、リノベーションを活用した空き物件の活用策を提案し、同時に、起業予定者に対して、都心でのビジネス成功事例をPRします。また、リノベーションスクールを定期的に開催することで、リノベーション専門人材の育成と、実プロジェクト化に向けた事業化の支援を進めます。このような、一連の仕組みを確立するため、大幅な拡充を行います。	リノベーションの手法を用いた遊休不動産の再生が加速し、また、これに関わる人材の育成が進みます。毎年1件の事業化を実現することを目標とし、産業の活性化と雇用の創出を目指します。また、本事業を通じて北九州地域におけるリノベーションに関わる人材を育成し、その集積を実現します。	

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	北九州テレワークセンター管理運営事業						施策番号		
							-1-(1)-		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	3,650 千円 (備考)	担当局	産業経済局	
		120,930 千円	131,266 千円		課長	0.1 人 職員	0.2 人	担当課	新産業振興課
					係長	0.1 人		課長名	水口

【Plan】計画				【Do】実施	【Check】評価
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	本事業は、北九州テレワークセンターを指定管理業務として運営し、ベンチャー企業のビジネス展開の拠点として良好なオフィス環境を提供するとともに、市内5箇所のインキュベーション施設の入居企業に対して、インキュベーションマネージャー(IM)による経営助言等の支援などを行うことにより、ベンチャー企業の創出・育成を図っていきます。		成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】
		市内インキュベーション施設の卒業企業数(件数は累計) インキュベーション施設で事業拡大を果たした企業が、市内に事業所を構えること(卒業)をベンチャー企業の創業支援の成果とします。 (最終目標と目標年度) 平成25年度に累計86社とする	78 社	81 社	85 社 104.9 %
	(最終目標と目標年度)			%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ 順調

活動計画	厳しい経済環境の中でも、IMの経営支援により売上高や従業員数等を伸ばして卒業する企業数を増やすことが重要と考えています。このため、IMによるきめ細かいハンズオンの支援を実施するとともに、優れたビジネスのアイデアを持つ起業家予備軍の創業支援に取り組んでいきます。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------	----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】
		支援対象企業の売上高増加率 厳しい経済環境の中で、支援対象企業の売上高を着実に増加させることは非常に重要であると考えます。少なくとも前年度実績を上回る増加率の達成を最低限の目標値と考えます。	11.4 %	30 %	15.4 % 51.3 %
				%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ 順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	・IMは10社の担当企業に対して441回の訪問を行い、積極的な支援業務を行いました。 ・卒業企業数は目標を達成できました。意欲あるベンチャー企業を輩出できたことは大きな成果であると考えます。 ・売上高増加率は厳しい経済環境の中、前年度以上の増加率を達成できました。これはIMによる経営支援が着実に成果に結びついていると考えます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか、また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	・本事業は平成20年度から5年間の指定管理業務で実施しているところです。次回の指定管理者の選定に向け、さらに効率的な運用に努めていきます。 ・本事業はベンチャー総合支援事業と一体的に実施することで、より経済的・効率的に実施しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
課題	
見直し状況等	IMの企業成長支援により売上高増加には結びつきましたが、目標値である30%増加には至りませんでした。効果的な企業成長支援と経費の削減を実現する提案を受けて、平成25年度から平成29年度までの指定管理者の指定を行いました。今後は、指定管理者の提案に基づいた事業の実施により、ベンチャー企業の育成を図ります。
次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
ベンチャー総合支援事業と一体的に実施することで、支援対象企業の本年度以上の売上高増加を実現するとともに、事務・事業の効率化などの見直しを行います。これらの事業内容の見直しを行い、事業費は全体として現状維持とします。	支援対象企業の売上高30%増加を達成させることで、北九州地域の経済活性化に貢献します。また、この取り組みとあわせてインキュベーション施設卒業企業を3社輩出し、企業の成長を実現します。同時に、企業支援に従事するIMの資質向上を実現します。

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	次世代重点誘致産業集積促進事業						施策番号			
							-1-(2)-			
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	29,200 千円 (備考)	担当局	産業経済局		
		3,093 千円	4,650 千円		課長	0.8 人	職員	1.6 人	担当課	企業立地支援課
					係長	0.8 人			課長名	富高

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	低炭素社会の実現と本市の更なる発展を図るため、これまで力を入れて取り組んできた「環境・エネルギー産業」の誘致を強化しつつ、次の成長産業として期待されている「航空機産業」、及び今後内需拡大型産業として期待される「製菓・ハイ・食品産業」の3つをターゲットとして、それぞれの段階に応じた戦略的な誘致活動を行います。			成果実績	H23までの累計誘致件数は6件、新規雇用者数は32人です。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】		
	次世代重点誘産業関連企業の誘致件数	2 件	単年度の目標はありません	累計8件 6 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	平成22年度から平成28年度までに20件を目指します。 (最終目標と目標年度) 20件(28年度)			%			
	雇用目標件数(次世代重点誘産業関連企業)	3 人	20 人	累計35人 32 人	順調		
企業誘致活動の実績として、雇用目標を20人/年とします。 (最終目標と目標年度) 140人(28年度)	%						

活動計画	環境・エネルギー産業を重点的に、環境モデル都市、スマートコミュニティ構想といった本市の環境への取り組みと、環境・エネルギー産業集積の呼び水とするため22年度に導入した「環境・エネルギー技術革新企業集積と区別助成金」を武器に、震災によるリスク分散を検討している企業も視野に入れ、誘致活動を行います。	活動実績	下記の活動のほかに市内企業についても、企業訪問により、新規設備投資の可能性がないかなどを模索しました。				
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】		
	市外企業訪問件数	- 件	700 件	783	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	積極的な企業誘致活動として、市外企業の訪問件数を700件/年とします。			111.9 %			
				%	大変順調		
			%				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	市外企業の訪問件数に関しては、単年度目標をクリアしており、順調であるといえます。また、雇用に関しても東日本大震災や急激な円高の影響などにより、企業の閉塞感が大きいなか、目標値をクリアすることができました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」、「同じコストでより高い成果を」得られないか、また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	例えば、市外企業への誘致活動の際に、出張人数を抑える(少数精鋭による企業訪問の実施)など、コスト意識を持って旅費を軽減するなどの工夫を行うことでさらなる経済性の向上が図られると思います。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
課題	
見直し状況等	市外企業の新規訪問の際は、概ね1人ないし2人で訪問しており、コストを意識した効率的な企業訪問を実施できています。一方で、訪問による誘致活動は数が限られるため、訪問以外の方法による企業誘致活動を展開する必要があると考えます。また、本市は環境分野に力を入れていますが、本年度の企業誘致状況においては、環境・エネルギー産業が少なく、同分野の誘致を強化する必要があると考えます。
次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
これまでの訪問誘致活動に加え、新聞広告や雑誌広告などのPR事業を実施する事で、訪問以外の方法による誘致活動を展開したいと考えます。また環境・エネルギー産業の誘致を強化するべく、事業名を「環境・エネルギー産業誘致促進事業」に見直します。次年度の予算は縮小しますが、ターゲットを環境・エネルギー産業の中でも「高機能/特殊素材、ケミカル」に絞る事で、より戦略的な誘致活動を展開したいと考えます。	平成28年度の最終目標に向け、継続して企業誘致活動を行います。また雇用目標については、近年経済状況の悪化に伴って新規雇用者数が縮小傾向にある事や、本年度の実績を踏まえ、28年度までの雇用者数目標を140人から110人とします。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	企業立地促進事業						施策番号		
							-1-(2)-		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	1,750 千円 (備考)	担当局	産業経済局	
		40,163 千円	25,669 千円		課長	0 人 職員	0.1 人	担当課	企業立地支援課
					係長	0.1 人		課長名	富高

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	重点誘致産業(「自動車」、「半導体」、「素材・部材」、「環境・エネルギー」、「情報通信」、「物流」)を中心に誘致活動を強化し、本市への企業立地を促進します。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	新たな雇用創出数	933 人	単年度の目標設定はありません	累計2663人 326 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	企業誘致の目的は、新たな雇用の創出であり、重点誘致産業を中心に誘致活動を実施しています。 (最終目標と目標年度)20~24年度の5年間で4,000人の雇用創出			- %			
	誘致件数	29 件	単年度の目標設定はありません	累計151件 29 件	やや遅れ 遅れ	やや遅れ	
新たな雇用創出数に対して、誘致件数を参考指数にしています。 (最終目標と目標年度)20~24年度の5年間で174件の企業立地	- %						

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
活動計画	今後、目標達成に向け、平成23・24年度の2年間で新たな雇用1633人以上を創出しなければなりません。引き続き、新規雇用を創出するため、企業誘致活動を積極的に行っていきます。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。				
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	企業訪問件数	1480 件	単年度の目標設定はありません	1356 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	誘致企業開拓のため、積極的に企業訪問を実施(誘致課)			%			
					%		
				%			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	企業立地件数は前年度と同数でしたが、円高による生産拠点の海外移転や東日本大震災の影響などから、設備投資額・新規雇用数は減少しました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」、「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	重点誘致産業の誘致に人的資源・コストを集中することで、成長性、経済波及効果の高い産業の誘致をすすめました。また、経費の精査、効率的な誘致活動の実施などにより徹底的なコスト削減・効率化を図りました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題		
		重点誘致産業を中心に誘致活動を実施しており、誘致件数については、順調ですが、新たな雇用創出数(5年間4,000人)については、円高や景気の低迷などの影響によりやや厳しい状況となっています。これまで以上に積極的に誘致活動に取り組む必要があると考えます。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)	
	本事業計画は平成24年度が5年間の最終年であり、また、平成24年度より組織名称が「誘致課」から「企業立地支援課」に変わり、市内企業の事業継続に向けた支援にも取り組んでいくこととなりましたので、平成25年度以降については、改めて事業計画及び目標設定について検討していきます。	今後も、充実した都市インフラや豊富な人材、アジアとの近接性、地震や津波などの災害リスクが低いといった本市の優位性を十分にアピールしながら、これまで以上に積極的に誘致活動に取り組んでいきます。 (5年間で、3,000人の雇用創出、150件の企業立地) また、市内企業を定期的に訪問するなどし、企業の動向や経営状況の把握に努め、必要に応じ側面的な支援を行っていきます。(年間2,500件の企業応対)	

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	首都圏企業誘致推進事業						施策番号		
							-1-(2)-		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	11,500 千円 (備考)	担当局	産業経済局	
		4,564 千円	4,669 千円		課長	1 人 職員	0 人	担当課	企業立地支援課
					係長	0 人		課長名	富高

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	重点誘致産業(「自動車」、「半導体」、「素材・部材」、「環境・エネルギー」、「情報通信」、「物流」)を中心に誘致活動を強化し、本市への企業立地を促進します。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】			
	新たな雇用創出数	933 人	単年度の目標設定はありません	累計2663人 326 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	企業誘致の目的は、新たな雇用の創出であり、重点誘致産業を中心に誘致活動を実施しています。 (最終目標と目標年度)20~24年度の5年間で4,000人の雇用創出			- %				
	誘致件数	29 件	単年度の目標設定はありません	累計151件 29 件			- %	やや遅れ 遅れ
新たな雇用創出数に対して、誘致件数を参考指数にしています。 (最終目標と目標年度)20~24年度の5年間で174件の企業立地								

活動計画	今後、目標達成に向け、平成23・24年度の2年間で新たな雇用1633人以上を創出しなければなりません。引き続き、新規雇用を創出するため、企業誘致活動を積極的に進めていきます。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。				
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	企業訪問件数	788 件	単年度の目標設定はありません	797 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	誘致企業開拓のため、積極的に企業訪問を実施(首都圏本部)			- %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	企業立地件数は前年度と同数でしたが、円高による生産拠点の海外移転や東日本大震災の影響などから、設備投資額・新規雇用数は減少しました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」、「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	重点誘致産業の誘致に人的資源・コストを集中することで、成長性、経済波及効果の高い産業の誘致をすすめました。また、経費の精査、効率的な誘致活動の実施などにより徹底的なコスト削減・効率化を図りました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	重点誘致産業を中心に誘致活動を実施しており、誘致件数については、順調ですが、新たな雇用創出数(5年間4,000人)については、円高や景気の低迷などの影響によりやや厳しい状況となっています。これまで以上に積極的に誘致活動に取り組む必要があると考えます。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	本事業計画は平成24年度が5年間の最終年であるため、平成25年度以降については、改めて事業計画及び目標設定について検討していきます。事業費は事務の見直し等により縮小します。	今後も、充実した都市インフラや豊富な人材、アジアとの近接性、地震や津波などの災害リスクが低いといった本市の優位性を十分にアピールしながら、これまで以上に積極的に誘致活動に取り組んでいきます。 (5年間で、3,000人の雇用創出、150件の企業立地)

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	中京・関西圏企業誘致推進事業						施策番号		
							-1-(2)-		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	21,500 千円 (備考)	担当局	産業経済局	
		5,913 千円	7,104 千円		課長	1 人 職員	0 人	担当課	企業立地支援課
					係長	1 人		課長名	富高

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	重点誘致産業(「自動車」、「半導体」、「素材・部材」、「環境・エネルギー」、「情報通信」、「物流」)を中心に誘致活動を強化し、本市への企業立地を促進します。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	新たな雇用創出数	933 人	単年度の目標設定はありません	累計2663人 326 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	企業誘致の目的は、新たな雇用の創出であり、重点誘致産業を中心に誘致活動を実施しています。 (最終目標と目標年度)20~24年度の5年間で4,000人の雇用創出			- %			
	誘致件数	29 件	単年度の目標設定はありません	累計151件 29 件	- %	やや遅れ 遅れ	やや遅れ
新たな雇用創出数に対して、誘致件数を参考指数にしています。 (最終目標と目標年度)20~24年度の5年間で174件の企業立地							

活動計画	今後、目標達成に向け、平成23・24年度の2年間で新たな雇用1633人以上を創出しなければなりません。引き続き、新規雇用を創出するため、企業誘致活動を積極的に行っていきます。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】	
	企業訪問件数	395 件	単年度の目標設定はありません	514 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	誘致企業開拓のため、積極的に企業訪問を実施(大阪・名古屋事務所)			- %		
					%	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	企業立地件数は前年度と同数でしたが、円高による生産拠点の海外移転や東日本大震災の影響などから、設備投資額・新規雇用数は減少しました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」、「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	重点誘致産業の誘致に人的資源・コストを集中することで、成長性、経済波及効果の高い産業の誘致をすすめました。また、経費の精査、効率的な誘致活動の実施などにより徹底的なコスト削減・効率化を図りました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題		
		重点誘致産業を中心に誘致活動を実施しており、誘致件数については、順調ですが、新たな雇用創出数(5年間4,000人)については、円高や景気の低迷などの影響によりやや厳しい状況となっています。これまで以上に積極的に誘致活動に取り組む必要があると考えます。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)	
	本事業計画は平成24年度が5年間の最終年であるため、平成25年度以降については、改めて事業計画及び目標設定について検討していきます。事業費は事務の見直し等により縮小します。	今後も、充実した都市インフラや豊富な人材、アジアとの近接性、地震や津波などの災害リスクが低いといった本市の優位性を十分にアピールしながら、これまで以上に積極的に誘致活動に取り組んでいきます。 (5年間で、3,000人の雇用創出、150件の企業立地)	

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金						施策番号	
							-1-(2)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	750 千円	(備考)	
		74,383 千円	1,000,000 千円		課長	0 人	職員	0.1 人
					係長	0 人		
						担当局	産業経済局	
						担当課	企業立地支援課	
						課長名	富高	

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	今後、成長が大きく見込める環境・エネルギー産業に対し、より助成率の高い助成金を交付することにより、当分野の産業集積を促します。本市がもつ環境ブランドの強化、イメージアップにも貢献し、関連企業の更なる集積促進といった良好な環境も見込めます。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【成果の状況】		
	環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金の交付件数の実績 新規企業の進出・市内企業の設備増設により、雇用の拡大、税収アップ、地元企業の取引拡大などが図られ、本市の産業都市としての発展が期待されます。その呼び水として交付される助成金の交付件数を指標とします。 (最終目標と目標年度) 8件(H22~25年度)	1 件	2 件	1 件	50.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	(最終目標と目標年度)			%			やや遅れ	
活動計画	新規企業の進出・市内企業の設備増設を促すため、引き続き誘致インセンティブとして活用します。また、今後も成長が見込める環境・エネルギー分野の大規模投資案件誘致に対するインセンティブを強化するため、制度内容の見直しを行います。			活動実績	下記の活動のほか、制度内容の見直しを行い、大規模投資案件誘致に対するインセンティブを強化しました。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【活動の状況】		
	PRの促進 誘致活動や企業との情報交換の際、積極的に優遇制度をPRしていきます。立地案内パンフレットや、企業立地支援課のHPにも情報を記載し、広く情報を発信します。		単年度の目標設定はありません		%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
				%			順調	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	補助金の交付件数は、当初予定より少なくなりました。経済状況の変化により、企業の投資計画に変更があったためです。それに伴い、交付金額も当初予定より大幅に減少しました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」 得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	環境・エネルギー分野の企業集積を図るため、他の優遇制度より助成率を高く設定しています。補助金の性質上、コストに応じた結果を得られるものと考えています。また、補助金の性質上、他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適当であると考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入		
見直し状況等	課題	
	昨今の経済状況の変化により、企業の投資計画に変更が生じているケースが見受けられます。しかしながら、環境・エネルギー産業は今後の成長が大きく見込めること等をアピールし、継続的に企業集積促進を行います。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	「世界の環境首都」を目指したまちづくりを行う本市の取り組みに沿い、環境・エネルギー分野の企業集積を図るため引き続き実施したいと考えます。「現状維持」事業費は、交付対象企業の設備投資予定額に合わせて、縮小します。	環境・エネルギー産業の企業集積促進を行うとともに、引き続き本助成制度の活用について積極的にPRを行っていきます。なお、平成26年度以降の事業計画及び目標設定について、経済状況の変化や企業の動向に合わせた内容に見直しを検討していきます。

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	企業立地促進資金融資						施策番号	
							-1-(2)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	7,825 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		0 千円	0 千円		課長	0.05 人 職員 0.9 人	担当課	企業立地支援課
					係長	0.05 人	課長名	富高

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市内において工場等の新設又は増設をしようとする企業に対して、必要な資金を融資する事により、企業立地の促進を図り、北九州市経済の振興並びに市内における雇用の創出及び拡大に資する事を目的とします。			成果実績		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】		
	新規融資	24 億	36 億	2件 4億円	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市場と比して低利な本制度の積極利用により、企業の市内への設備投資・立地意欲の増進を図るものです。 (最終目標と目標年度) 平成24年度10件36億円			%			
				%		やや遅れ	
(最終目標と目標年度)			%				

活動計画	提携金融機関と連携し、本制度利用による設備投資、立地意欲の増進を図ります。			活動実績	以下のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】		
	新規融資	24 億	36 億	4 億	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	市場と比して低利な本制度の積極利用により、企業の市内への設備投資・立地意欲の増進を図るものです。			11.1 %			
				%		大変順調	
			%				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	新規融資額は当初計画には届かなかったものの、本市内で工場等を新設・増設した企業に融資した事により、企業立地の促進の一助となり、本市経済の振興や、市内における雇用の創出及び拡大に資することができました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	目標には届きませんでしたが、当初の目的どおりに事業を行っており、達成率が低かったからといって何らかの問題があったわけではありません。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題		
		現在は本制度より市場金利のほうが低利であるため、平成24年度(平成25年1月末現在)の本制度利用は0件です。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)	
	今年度は市場金利のほうが低利であるため、本制度の利用はありませんが、いつでも企業のニーズに対応できるよう、事業の規模は現状維持とします。	昨年度、今年度と、本制度の利用は少ないですが、市内での工場等の新設・増設は順調に増えているため、来年度もこれまで同様もしくはそれ以上の成果が得られる助けとなるよう、本事業を継続します。	

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	企業立地促進補助金						施策番号			
							-1-(2)-			
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	1,500 千円	(備考)	担当局	産業経済局	
		131,420 千円	728,000 千円		課長	0 人	職員	0.2 人	担当課	企業立地支援課
					係長	0 人			課長名	富高

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	社会情勢の変化や北九州市の産業誘致戦略に対応した補助内容とするため適宜制度の見直しを行いながら、一定の雇用を創出する企業に対して補助金を交付することにより、北九州市の経済の振興及び雇用の創出・拡大を図ります。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	企業立地促進補助金の交付件数の実績 新規企業の進出・市内企業の設備増設により、雇用の拡大、税収アップ、地元企業の取引拡大などが図られ、本市の産業都市としての発展が期待されます。その呼び水として交付される助成金の交付件数を指標とします。 (最終目標と目標年度) 60件(H21~25年度)	12 件	12 件	9 件 75.0 %	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	(最終目標と目標年度)			%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ		

活動計画	新規企業の進出・市内企業の設備増設を促すため、引き続き誘致インセンティブとして活用します。また、制度内容の見直しを行い、補助金の交付対象となる施設を拡充する予定です。			活動実績	下記の活動のほか、制度内容の見直しを行い、補助金の交付対象となる施設を拡充しました。また、他の助成金を統廃合し、戦略的な優遇制度としました。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	誘致活動や企業との情報交換の際、積極的に優遇制度をPRしていきます。立地案内パンフレットや、企業立地支援課のHPにも情報を記載し、広く情報を発信します。		単年度の目標設定はありません	%	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
				%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	補助金の交付件数は、当初予定より少なくなりました。経済状況の変化により、企業の投資計画に変更があったためです。それに伴い、交付金額も当初予定より減少しました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」 得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	企業立地後、10年程度の税収で回収できる補助割合としています。補助金の性質上、コストに応じた結果を得られるものと考えています。また、補助金の性質上、他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適当であると考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
課題	
見直し状況等	昨今の経済状況の変化により、企業の投資計画に変更が生じ、目標達成が困難な状況ではありますが、他の助成金制度との統合にあわせ、交付対象施設を拡充するなど制度内容の見直しを行いながら積極的に優遇制度のPRに努めています。
次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
今後も積極的に優遇制度のPRを行っていきます。また、平成25年度が最終年度であることから、社会情勢の変化や企業のニーズに合わせた効果的な優遇制度について、平成26年度以降の制度内容の見直しを行うとともに、事業計画・目標について検討していきます。事業費については、交付対象企業の設備投資予定額に合わせて、拡充を行います。	企業立地促進を行うとともに、引き続き本助成制度の活用について積極的にPRを行っていきます。なお、平成26年度以降の事業計画及び目標設定について、経済状況の変化や企業の動向に合わせた内容に見直しを検討していきます。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	空洞化対策特別交付金						施策番号	
							-1-(2)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	750 千円 (備考)	担当局	
		19,500 千円	17,200 千円		課長	0 人 職員	0.1 人	担当課
					係長	0 人		課長名
							産業経済局	
							企業立地支援課	
							富高	

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市内において新たに用地を取得もしくは賃借し、工場の移転を行う市内企業に対して交付金を交付することによって、市内での事業展開を促進し、産業の空洞化の防止及び市民生活の安定を図ります。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	空洞化対策特別交付金の交付件数の実績	0 件	1 件	2 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	
	市内企業の設備増設により、雇用の拡大、税収アップ、地元企業の取引拡大などが図られ、本市の産業都市としての発展が期待されます。その呼び水として交付される交付金の交付件数を評価指標としています。(最終目標と目標年度) 5件(H21~25年度)			200.0 %			
(最終目標と目標年度)			%				

活動計画	市内企業の市内における移転・増設等の事業展開を促進するため、引き続き誘致インセンティブとして活用します。また、前制度が22年度までであったため、制度内容を見直します。			活動実績	下記の活動のほか、今後も産業空洞化対策を図るため、制度の見直しを行い、対象期間の延長を行いました。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	誘致活動や企業との情報交換の際、積極的に優遇制度をPRしていきます。立地案内パンフレットや、企業立地支援課のHPにも情報を記載し、広く情報を発信します。		単年度の目標設定はありませ ん	%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	
				%			
			%				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	おおむね当初予定どおりの交付件数でした。企業の投資計画に変更があったため、交付金額は予定より減少しました。				
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」 得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	企業立地後、10年程度の税収で回収できる補助割合としています。補助金の性質上、コストに応じた結果を得られるものと考えています。また、補助金の性質上、他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適当であると考えます。				

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
課題	
見直し状況等	市内企業の動向把握に努め、事業拡張や移転の際には、本補助金制度を活用し、市内での立地を促進するよう、積極的なPRを行っていきます。
次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
今後も積極的に優遇制度のPRを行っていきます。また、平成25年度が最終年度であることから、社会情勢の変化や企業のニーズに合わせた効果的な優遇制度について、平成26年度以降の制度内容の見直しを行うとともに、事業計画・目標について検討していきます。事業費は、交付対象企業の設備投資予定額に合わせて、縮小します。	平成26年度以降の事業計画及び目標設定について見直しを行います。

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	国際物流特区企業集積特別助成金						施策番号		
							-1-(2)-		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	3,000 千円 (備考)	担当局	産業経済局	
		3,004,555 千円	1,300,000 千円		課長	0 人 職員	0.4 人	担当課	企業立地支援課
					係長	0 人		課長名	富高

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	国際物流特区の認定(H15年4月)を契機として、北九州市のさらなる企業立地の促進を図るため、活性化重点区域において一定の投資額をもって工場等を新・増設し、雇用を創出する企業に対して助成金を交付することにより、北九州市の経済の振興及び雇用の創出・拡大を図るものです。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】		
	国際物流特区企業集積特別助成金の交付件数の実績	20 件	20 件	19 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	
	新規企業の進出・地元企業の設備増設により、雇用の拡大、税収アップ、地元企業の取引拡大などが図られ、本市の産業都市としての発展が期待されます。その呼び水として交付される助成金の交付件数を指標とします。 (最終目標と目標年度) 100件(H21~25年度)			95.0 %			
(最終目標と目標年度)		%					

活動計画	前制度が22年度までであったため、企業立地優遇制度全体の見直しを行った結果、「企業立地促進補助金」に統廃合し、23年度以降は新規の受付は行わない予定です。今後は、すでに事業に着手した交付対象企業の操業開始後に、助成金の交付を行います。	活動実績	新規の受付は終了しましたが、すでに事業に着手した企業でまだ操業開始していない対象企業に対応するため、対象期限の延長を行いました。				
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】		
	助成金の交付	-	-	-	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	
				%			
			%				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	おおむね当初予定どおりの交付件数でした。企業の投資計画に変更があったため、交付金額は予定より増加しました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」 得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	企業立地後、10年程度の税収で回収できる補助割合としています。補助金の性質上、コストに応じた結果を得られるものと考えています。また、補助金の性質上、他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適当であると考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入		
見直し状況等	課題	
	他の補助金制度との統廃合により、新規の受付は終了しました。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	新規の受付を終了したことから、平成22年度までに受付けた案件について、事務処理を行っていきます。 事業費については、新規受付がなくなったことから、縮小を行います。	

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	北九州空港跡地産業団地整備事業						施策番号	
							-1-(2)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	14,500 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		102,629 千円	390,000 千円		課長	0.5 人 職員 0.5 人	担当課	企業立地支援課
					係長	0.5 人	課長名	野間

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	北九州空港や鉄道駅(JR下曾根駅)や九州縦貫自動車道小倉東インターチェンジに近接した交通の要衝に位置し、自動車メーカーに近い北九州空港移転跡地に、地域への波及効果の高い自動車産業を中心とした新産業拠点の形成を進めます。				成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】			
	分譲用地の整備面積	22 ha	36 ha	22 ha		61.1 %	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	産業団地の分譲用地完成状況を整備率と設定します。 企業誘致の受け皿となる産業用地の早期完成が必要なためです。 (最終目標と目標年度)平成23年度 完成							
	(最終目標と目標年度)			%		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	やや遅れ	

活動計画	平成23年度までに分譲地の整備を完成させるとともに、早期の企業立地に努めていきます。					活動実績	活動結果は下記のとおりです。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】			
	分譲用地の整備面積	22 ha	36 ha	22 ha		61.1 %	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	産業団地の分譲用地完成状況を整備率と設定します。 企業誘致の受け皿となる産業用地の早期完成が必要なためです。							
	(最終目標と目標年度)			%		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	やや遅れ	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	分譲用地の一部に都市計画道路が計画されており、土地の造成工事と道路事業に関連があるため、事業の進捗が遅れております。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで、 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	産業団地の整備は産業用地整備特別会計で所管しています。この特別会計は、起債(借入金)を財源として産業団地の整備を行い、企業誘致による土地売却収入で起債を償還するもので、償還計画に基づき適正に執行しており、経済性、効率性を考慮しながら事業実施を行っています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	北九州空港跡地産業団地については、コスモス薬品物流センター(5.7ha)や自動車関連部品のJSP及び東洋コルクの立地が決定しており、また当該産業団地への立地に係る問い合わせがあっていることから、未整備箇所の早期整備を進めていく必要があります。一方で、未整備箇所の早期整備に併せて特別会計の健全経営に資する効率的な事業実施を行っていくため、載荷盛土に使用した土砂の撤去工事や都市計画道路に隣接した区画の整備については、事業実施の時期を調整していく必要があります。さらに、産業団地に隣接する医療生活地区の開発が進み戸建住宅などの建築が進んでいることから、敷地境界部分にお互いが共存できる緩衝緑地等の整備を行っていく必要があります。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)	
	一部の区画で載荷盛土を撤去し、新たに5.3haの分譲地を完成させ、分譲開始の手続きを行っていきます。また、載荷盛土の一部を緩衝緑地部分に転用し、産業用地と住宅地が共存できる環境を形成していきます。	H24年度末の達成率が約75%となる予定であり、残事業の進捗には、載荷盛土の移設先である他公共工事の進捗が必要であることから、事業が完了するよう調整を進めていきます。	

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	北九州臨空産業団地整備事業						施策番号	
							-1-(2)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	8,700 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		151,654 千円	6,665 千円		課長	0.3 人 職員 0.3 人	担当課	企業立地支援課
					係長	0.3 人	課長名	野間

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	北九州空港、東九州自動車道のインターに近接している小倉南区朽網地区に、生産・物流機能を持った企業の拠点となる産業用地として整備を進めます。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】		
	分譲用地の環境整備面積(緑地整備)	0 ha	5 ha	5 ha	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	産業団地の分譲用地周辺の緑地の完成状況を整備率と設定します。企業誘致の受け皿となる産業用地の早期完成が必要なためです。 (最終目標と目標年度)平成23年度 完成			100.0 %			
	(最終目標と目標年度)			%			大変順調

活動計画	立地企業と連携し、緑地整備を行っていきます。積極的な誘致活動を展開し、企業立地を図ります。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。				
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】		
	分譲用地の環境整備面積(緑地整備)	0 ha	5 ha	5 ha	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	産業団地の分譲用地周辺の緑地の完成状況を整備率と設定します。企業誘致の受け皿となる産業用地の早期完成が必要なためです。			100.0 %			
	(最終目標と目標年度)			%			大変順調

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	当初の計画どおり、緑地整備が完了しており、整備の結果、平成23年度に新たに1社企業誘致することができ、活動は有効であったと考えます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	産業団地の整備は産業用地整備特別会計で所管しています。この特別会計は、起債(借入金)を財源として産業団地の整備を行い、企業誘致による土地売却収入で起債を償還するもので、償還計画に基づき適正に執行しており、経済性、効率性を考慮しながら事業実施を行っています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入		
課題		
見直し状況等	当初の計画どおり、整備が完了しており、分譲が完了していない3区画について、速やかに分譲を行う必要があります。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	整備が完了していることから、分譲地(3区画)の売却を進めていきます。	分譲地(3区画)の売却を進めていきます。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	オンリーワン企業創出事業						施策番号		
							-1-(3)-		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	2,095 千円 (備考)	担当局	産業経済局	
		2,349 千円	2,000 千円		課長	0 人 職員	0.1 人	担当課	中小企業振興課
					係長	0.1 人		課長名	庄村

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	北九州発の独創的な技術や製品を提供する優れた中小企業を「オンリーワン企業」として認定し、本市の看板企業として、市内外に情報発信・プロモーションします。あわせて、既存の支援施策を集中的に投入して、その成長を支援します。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)		【成果の状況】	
	認定企業の成長		認定企業の成長	—	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	認定したオンリーワン企業の成長を支援し、地元中小企業のモデルとなることを目指します。成長指標の数値化は、企業によって異なるため困難です。 (最終目標と目標年度)			%		順調	
(最終目標と目標年度)				%	やや遅れ 遅れ		

活動計画	平成23年度は、第2回「北九州オンリーワン企業」の認定式の開催、情報発信PR、販路開拓支援などを行います。			活動実績	活動結果は下記の通りです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)		【活動の状況】	
	オンリーワン企業の認定数または支援企業数		5 社	5 社	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	独創的な技術や製品を有する中小企業をオンリーワン企業として認定し、販路開拓やPR等の支援を行います。	- 社	5 社	100.0 %		順調	
				%	やや遅れ 遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	平成23年度は、第2回認定企業5社の認定式を行うとともに、企業PRや販路拡大の支援を行いました。具体的には、認定企業の販促用リーフレットを作成し、6月に認定式を開催したほか、全国紙への広告掲載や中小企業支援情報誌でのPR等を行いました。あわせて、大規模展示会への出展支援など販路開拓の支援を行った結果、認定企業の営業活動に寄与したものと考えます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	PR方法については、公共媒体(市政テレビ、記者クラブ等)を活用するなど、コスト削減を図っています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題		
		平成23年度は認定企業5社に対して、支援を行いました。北九州市には独創的な技術や製品・サービスを提供する多くの中小企業が存在していますが、過去2回のオンリーワン企業認定においては、認定要件を厳しくしたため、少数の企業認定にとどまっています。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)	
	平成25年度は、地域経済振興の視点から、より多くのオンリーワン企業を認定し、広く国内外にPRを行います。事業費については、市政テレビ等、既存媒体を積極的に活用したPR活動を行うなどの見直しにより、事業費を縮小します。(隔年事業のためH23年度と比較)	引き続き、認定企業の成長を支援し、地元中小企業のモデルとなるよう努めます。	

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	ビジネスチャンス拡大支援事業						施策番号		
							-1-(3)-		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	2,095 千円 (備考)	担当局	産業経済局	
		9,572 千円	12,137 千円		課長	0 人 職員	0.1 人	担当課	中小企業振興課
					係長	0.1 人		課長名	庄村

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか 技術力はあるが営業経験に乏しく、情報発信力も十分でない地元中小企業の受注拡大・販路開拓の取り組みを支援します。 販路開拓支援プロジェクト(公益財団法人北九州産業学術推進機構が実施)、受注拡大商談会(財団法人福岡県中小企業振興センターに委託)、大規模展示会等出展支援、巡回指導・マッチングコーディネート(公益財団法人北九州産業学術推進機構が実施)			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【成果の状況】		
	支援企業の販路拡大 本事業の支援を受けて、対象企業が販路や受注を拡大することを目指しますが、その拡大のタイミングは企業によってまちまちであるため、数値化は困難です。 (最終目標と目標年度) -		支援企業の販路拡大	-	%	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	(最終目標と目標年度)			%	やや遅れ 遅れ	順調		
活動計画	23年度は、販路拡大支援プロジェクト、受注拡大商談会、大規模展示会等出展支援に加えて、巡回指導・マッチングコーディネート事業を実施します。			活動実績	下記以外に、受注拡大商談会を1回、大規模展示会等出展支援を10企業に対して実施しました。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【活動の状況】		
	販路開拓支援プロジェクトにおける支援企業数 優れた新製品・新技術等を開発した中小企業の販路開拓に向け、営業戦略づくりから実際の営業活動のアドバイス、営業ルートの開拓まで一貫した支援を行います。	5 社	5 社	5 社	100.0 %	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
				%	やや遅れ 遅れ	順調		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	23年度は、販路拡大支援プロジェクトとして5社を支援しました。この支援内容や販促活動、目標達成について成果を聞いたところ、5社平均は7.8ポイント(10ポイント満点)と高い評価を得ています。また、受注拡大商談会を1回、大規模展示会等出展支援を10社実施しており、支援企業に対するアンケートやヒアリングによれば、販路の拡大に効果があったとの回答であり、有効な取り組みができていると考えています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	販路開拓支援プロジェクトについては(公財)北九州産業学術推進機構中小企業支援センターのマネージャーの専門性・人脈等を活用し、受注拡大商談会は福岡県中小企業振興センターのノウハウとネットワークを活用しており、効率的な運営が図れていると考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	支援を希望する中小企業は、それぞれ業種や事業形態が異なり、様々な課題を抱えています。これら課題にきめ細かく対応できるような支援策の充実が求められています。引き続き、具体個別の支援手法等を見直ししていきます。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	受注拡大商談会については、民間企業による同種の事業が開催されていることから休止し、マッチングコーディネート事業を強化します。これらの事務見直しにより、事業費は縮小します。	引き続き、支援企業の販路や受注が拡大するよう努めます。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	ビズマッチ推進事業						施策番号				
							-1-(3)-				
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	4,575 千円	(備考)	担当局	産業経済局		
		12,981 千円	11,793 千円		課長	0.1 人		職員	0.4 人	担当課	中小企業振興課
					係長	0.1 人				課長名	副島

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 大都市圏で開催される展示商談会へ共同出展等を行い、広域的な販路拡大や技術連携等、市内中小企業のビジネスマッチングを促進することを目指します。			成果実績	当事業の成果を、毎年度、数値で検証することは困難ですが、参加した企業の中には、当事業をきっかけに大きな取引に発展する可能性がある事などが報告されています。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)		前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】	
	大都市圏展示商談会での商談件数(1社当たり平均)		20.4 件	20 件	18.6 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	あらかじめマッチングした企業のほか、展示ブース来客者をいかに多くの商談に結び付けるかが、成果の鍵であることから、これまでの商談状況等を参考に、1社当たりの商談件数を指標として決めました。 (最終目標と目標年度)				93.0 %		
新たな取引、企業間連携の開始による売上・収益等の増 新たな取引の開始には時間を要するため、年度単位での数値目標の設定は困難ですが、出展した企業のその後の商談状況や販路拡大に向けての取組状況等の確認を継続して行っていきます。 (最終目標と目標年度)		市内中小企業にとって、将来の取引先の柱の一つとなるようなパートナー確保ができることを目指します。			順調		
活動計画	関東、関西で開催される機械金属分野の大規模展示会に市内企業数社による共同出展(年2回)を行います。より集客力のある大規模展示会に参加することで多くの来場者を取り込むとともに、開催地域の企業との事前のマッチングや、展示方法やプレゼンに対するアドバイス等を充実させることで、より効果的な商談の機会を提供します。			活動実績	下記の活動に併せ、他の自治体等が主催する商談会への参加を支援するなど、市内中小企業の販路拡大を図りました。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)		前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】	
	大都市圏展示商談会への共同出展企業数		16 社	16 社	14 社	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	共同出展によりできるだけ多くの企業に展示会出展を経験してもらうことが重要なことから、これまでの展示会場(展示スペース)等を参考に、出展企業数を指標として決めました。				87.5 %		
					順調		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	出展企業数は商談件数が、ほぼ予定どおりとなりました。成果の状況について、毎年度、数値で検証することは困難ですが、過去の出展企業の中には既にいくつかの成約事例もあり、広域的な販路開拓の機会提供として効果が出ています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで、 「同じコストでより高い成果を」 得られないか。また、民間活力 導入による「経済性・効率性」の 向上はできないか。	集客力の高い展示会ほど出展小間料が高額になることから、コスト削減は容易ではありません。専門業者に委託することにより、展示ブースの装飾や配置に工夫を行い、高い集客効果が得られるよう工夫しています。関東や関西など大都市圏でのPRを中小企業単独で行うことは資金面や人材面でも厳しいことから、当分の間は積極的に市が関わり、共同出展の手法で販路開拓の機会を提供することが必要と考えています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	平成24年度は、より集客効果を高めるため、出展先(関東地区)を変更しました。また、関東・関西の大都市圏での共同出展が12社、その他、神戸市主催の商談会への参加が3社見込んでおり、概ね順調に推移していると考えています。当分の間は、市が積極的に関わり、共同出展の手法で販路開拓の機会を提供することが必要と考えていますが、限られた事業費の中で、出展料が高額な展示会に多くの企業を出展し続けることは困難であり、ある程度、出展企業数の減もやむを得ない状況にあります。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	展示会の集客力と出展効果を精査し、出展先を絞り込んだため事業費は縮小しますが、関西地区での大都市圏展示商談会への出展(6社程度)を目標に事業を継続します。	集客効果の高い展示会に出展することで、1社当たり20件の商談を実現し、広域的な販路拡大や技術連携等、市内中小企業のビジネスマッチングを促進します。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	経営リーダー育成支援事業						施策番号		
							-1-(3)-		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	3,845 千円 (備考)	担当局	産業経済局	
		5,532 千円	4,896 千円		課長	0 人 職員	0.2 人	担当課	中小企業振興課
					係長	0.2 人		課長名	庄村

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、社内変革推進者、高度技術を持った人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材を育成します。			成果実績	当事業の成果の検証を数値で検証することは困難ですが、より多くの企業に活用していただくことを目指します。	

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】
		地域企業の中核となる人材の確保 本事業は、様々なテーマの講座を通じて、市内企業の人材育成を促すものであり、成果を数値で表すことは困難です。 (最終目標と目標年度)		市内企業における中核人材の確保	— %
				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	活動実績	テーマ別、階層別の専門講座を企画し、中小企業者の受講を促します。		活動結果は下記のとおりです。	

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】	
		中小企業向け人材育成講座の開催 戦略的思考を有するリーダーや高度技術人材の育成など、企業の発展に大きな役割を担う中核人材の創出・育成するための専門講座の実施回数を指標として設定しました。	5 講座	5 講座	5 講座 12 コース	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	中小企業向け人材育成講座の受講者数 過去の講座実績等を踏まえ、年間総受講者数の目標を430名として設定しました。	13 コース	13 コース	92.3 %		
		425 人	430 人	435 101.2 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)		
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。
「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで、 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	5講座、12コースを開催した結果、目標を上回る435名の受講がありました。また、受講者アンケート結果では、講師やカリキュラム、業務への役立ち度などの項目で良好な評価を受けており、市内中小企業のニーズを概ね満たしていると考えます。 講師への謝金は、民間の相場よりも低く設定されています。また、セミナーのPRから、講師選定、会場設営までセミナー開催業務をマニュアル化して効率的に実施することで、費用対効果の高い事業運営に努めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	5講座、12コースを開催した結果、目標を上回る435名の受講がありました。また、受講者アンケート結果では、講師やカリキュラム、業務への役立ち度などの項目で良好な評価を受けており、市内中小企業のニーズを概ね満たしていると考えます。引き続き、多くの企業に参加していただけるよう、魅力的な講座の企画と周知に努めます。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)	
	引き続き、5講座・受講者数430人を目標に事業を進めていきます。また、平成25年度より「がんばる！中小企業 元気発達応援プロジェクト」を統合し、より効率的に予算を執行するよう見直しを図ります。なお、予算の執行状況を踏まえて所要経費を精査したことにより、事業費は全体として縮小しています。	本事業は、様々なテーマの講座を通じて、市内企業の人材育成を促すものであり、成果を数値で表すことは困難ですが、引き続き、地域企業の中核となる人材の確保に努めます。	

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	建設業総合対策事業						施策番号	
							-1-(3)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	9,325 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		10,531 千円	18,600 千円		課長	0.1 人 職員 0.5 人	担当課	中小企業振興課
					係長	0.5 人	課長名	庄村

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	厳しい経営環境にある中小建設業の経営革新や新分野進出等の取組みを支援するため、セミナーの開催や専門家の派遣、さらに新分野進出の助成などの総合的な支援により、技術と経営に優れた建設業者の育成を図り、地域経済の活性化につなげます。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】		
	中小建設業新分野進出支援助成金を活用して事業化した件数	3 件	4 件	5 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	当該助成金を活用して事業化を果たした件数を成果指標として設定しました。ただし、新規事業への着手には入念な準備が必要となるため、単年度での事業化が難しい場合もあることから、目標は4件としています。 (最終目標と目標年度)			125.0 %			
			%	大変順調			

活動計画	新分野進出に関するセミナーの開催や、助成金制度案内チラシの配布を通じて制度活用を広く呼びかけるとともに、必要に応じて専門家派遣などの支援をあわせて行います。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】		
	新分野進出セミナーの参加人数	45 名	60 名	107 名	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	新分野進出に関心のある企業に広く呼びかけ、新事業展開の手順とポイントを学びます。			178.3 %			
中小建設業新分野進出支援助成金の助成件数	4 件	5 件	6 件				
新分野進出を希望する企業に助成金を交付することで、事業計画の策定など円滑な事業着手を促します。			120.0 %				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	新分野進出に対する関心を喚起するため、知名度の高い成功事例や優れたビジネスモデルを有する経営者を招くなどセミナーの内容充実にも努めるとともに、建設業者へダイレクトメールでセミナーや助成金の募集案内を送付するなど制度周知に努めた結果、平成23年度は目標を上回る実績を残すことができました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで、同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	建設業界は、民間需要の低迷と公共投資の減少により、厳しい需給バランスの中にあります。中小建設業の経営力強化や新分野進出等を促し、経営の革新を支援していくことは行政機関の役割です。なお、事業実施に際しては、国・関係機関等の支援策等も活用しながら、効率的できめ細やかな運営に努めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題		
	経営革新や新分野進出に関心を持つ企業はまだ少ないことから、支援対象企業の掘り起こしをさらに進め、意欲喚起につなげる必要があります。引き続き、セミナーの内容充実にも努めるとともに制度周知に努めていきます。		
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)	
	新分野進出セミナーの受講者数は、引き続き60人を目指しますが、新分野進出支援助成金については、直近の申請状況を踏まえ、助成目標件数を3件に修正して事業を進めています。このほか、予算の執行状況を踏まえて所要経費を精査したことにより、事業費要求額は全体として縮小しています。	「中小建設業新分野進出支援助成金を活用して事業化した件数」については、次年度は2件を目標とします。また、新事業展開の支援として、少人数グループで本業との相乗効果の高い有望な事業テーマを探索する学習会を開催するなどして、技術と経営に優れた建設業者の育成に努めます。	

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	戦略的経営支援事業						施策番号	
							-1-(3)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	4,575 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		3,688 千円	6,669 千円		課長	0.1 人 職員 0.4 人	担当課	中小企業振興課
					係長	0.1 人	課長名	副島

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	課題解決のため社内にプロジェクトチームをつくるなど、全社をあげて企業体質の変革や経営革新に取り組もうとしている中小企業に対して、長期間の専門家派遣等を行うことにより、地域の成長モデルとなる企業の創出を目指します。			成果実績	当事業の成果を単独で、毎年度かつ数値で検証することは困難ですが、支援対象となった企業のその後の状況を見ると、社員への意識浸透や改善提案の増等の事例が報告されています。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【成果の状況】	
	経営体質の強化		経営体質の強化を支援し、地域の成長モデルとなる企業の創出を目指します。	—	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	5Sや品質管理等の活動テーマの達成のみならず、その活動を通じて得られる社員の一体感の醸成等も含め、幾多の要因が係わることから、一律の指標を定めることは困難ですが、企業のその後の改善状況の確認やフォローアップを継続して行っていきます。 (最終目標と目標年度)					順調	
(最終目標と目標年度)							
活動計画	ステップアップを図ろうとする企業に対する専門家派遣(最大1年間)を継続して実施します。また、指導を行う専門家等による各種セミナーや学習会を実施します。			活動実績	成果の状況は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【活動の状況】	
	専門家派遣による支援企業数			9 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	地域企業の競争力を高めていくためには、成長モデルとなる企業を育成していくことが重要なことから、ここ数年の支援実績等から専門家派遣による支援企業数を指標として決めました。	12 件	10 件	90.0 %		順調	
生産管理セミナーの参加者数			65 人				
	これから新たに改善活動等に取り組もうとする企業の動機付け、意識向上を図るため、生産管理に関するセミナーを実施します。セミナーの参加者数を指標として決めました。	40 人	60 人	108.3 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	支援企業数及び生産管理セミナーの参加者数は、概ね目標に近いものとなりました。成果の状況については、支援を受けた企業のすべてが、生産管理、5S、マーケティングなど各々のテーマについて成長モデルとなるべくレベルアップが図られるとともに、社員の意識改革が進むといった効果が得られており、支援の成果が出ています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」 得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	企業ニーズに即した指導実績のある専門家の確保は容易ではありませんが、可能な限り近隣の専門家の招へいや職員が積極的なフォローを行うことにより、効果を維持しながら事業コストを削減してきました。今後も学習会の実施手法等について、経済性の観点から見直すこととしています。 地域の核となる企業の創出は、本市の経済、雇用環境に大きな影響を及ぼすものであり、市が積極的に関わり、地域企業の競争力強化を図ることが必要と考えています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入		
見直し状況等	課題	
	平成24年度についても、専門家派遣が8件、セミナー受講が約90名程度見込まれており、いずれも順調に推移していると考えます。引き続き、経営革新に取り組もうとしている企業の支援に努めます。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	予算の執行実績等を踏まえ、専門家派遣による支援目標企業数を4件程度、企業への動機づけのためのセミナーへの参加目標人員を40名程度に修正して事業を進めていきます。目標の修正により、事業費は縮小します。	当事業の成果を単独で、毎年度かつ数値で検証することは困難ですが、経営体質の強化を支援することで、地域の成長モデルとなる企業の創出を目指します。

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	中小企業技術開発振興助成金						施策番号			
							-1-(3)-			
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	4,575 千円	(備考)	担当局	産業経済局	
		28,416 千円	35,078 千円		課長	0.1 人	職員	0.4 人	担当課	中小企業振興課
					係長	0.1 人			課長名	副島

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	新技術・新製品開発に取り組む中小企業に対する研究開発費の助成を行うことにより、中小企業の技術開発力の向上と高付加価値企業への転換を促進することを目指します。			成果実績	当事業の成果を単独で、毎年度かつ数値で検証することは困難ですが、選定案件のその後の開発状況については、ほぼ順調に進捗していることが報告されています。		

代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】
	製品化・実用化の割合	製品化・実用化には複数年を要し、単年度での算定は困難ですが、これまでの実績(平成14年以降の平均63%)を踏まえ、助成後5年間で、65%以上の製品化・実用化を目指します。 (最終目標と目標年度) 5年後 65%以上	64 %	当該年度中の目標設定はありません	平成18年度助成分(5年経過後) 75 %
製品化・実用化による売上・収益の増	幾多の要因が係わることから、一律に指標を定めることは困難だと考えていますが、選定案件のその後の開発状況、売上等の確認を継続して行っています。 (最終目標と目標年度)		企業にとって、将来の収益の柱となる新技術・新製品を生み出すことを目指します。		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ

活動計画	活動計画	活動実績		活動実績	
	新技術・新製品開発に取り組む中小企業に対する研究開発費の助成(助成金交付)を継続するとともに、経過調査による専門家のアドバイスなど、選定案件の製品化・実用化にむけてのフォローアップにも積極的に取り組みます。 また、前年度の助成企業による成果発表会を実施します。	新技術・新製品開発に取り組む中小企業に対する研究開発費の助成(助成金交付)を継続するとともに、経過調査による専門家のアドバイスなど、選定案件の製品化・実用化にむけてのフォローアップにも積極的に取り組みます。	活動実績	活動実績	活動実績
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】
	助成件数	6 件	7 件	6 件 85.7 %	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
新技術・新製品の開発を行おうとする企業を継続して支援していくことの重要性から、ここ数年の助成件数、製品化・実用化の割合等から助成件数を指標として決めました。					
成果発表会の参加者数	17 人	20 人	24 人 120.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調
新たに技術開発に取り組もうとする企業の動機付け、意識向上のため、成果発表会を実施します(相談会を同時開催)。ここ3年間の助成金申請件数(年15件)を参考に、参加者数を指標として決めました。					

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	助成件数及び成果発表会の参加者数は、概ね目標に近いものとなりました。成果の状況については、選定案件のその後の開発状況、売上等の状況を見ると、ほぼ順調に進捗しています。また、人材や資金面で余力のない中小企業の新技術・新製品の開発を資金面から支援することが、企業の技術力のみならず販売力を高めるために非常に有効であると考えています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	研究開発の新規性、実現性、市場性等について、専門家の評価に基づく選定を行うとともに、選定企業への事後フォローにより、研究開発の効果及び効率性を高めてきました。ただし、中小企業の新技術・新製品の開発に対するファンドや民間からの投資が活用できる可能性が極めて低いことから、市が主体となる助成は不可欠だと考えています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	平成24年度についても、9件(申請件数21件)の助成が決定するなど、助成件数及び製品化・実用化の割合のいずれも順調に推移していると考えており、引き続き、技術開発力の向上や高付加価値企業への転換を目指す中小企業の支援に努めます。
	次年度の活動計画(見直し内容)
交付件数、交付金額などの事業内容を精査し、新技術・新製品開発に取り組む中小企業への目標助成件数を5件程度に修正して事業を進めていきます。目標の修正により、事業費は縮小します。	助成後5年間で65%以上の実用化・製品化を実現し、企業にとって、将来の収益の柱となる新技術・新製品を生み出すことを目指します。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	中小企業支援センター経営支援事業						施策番号	
							-1-(3)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	1,550 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		38,015 千円	43,260 千円		課長	0 人 職員 0.2 人	担当課	中小企業振興課
					係長	0 人	課長名	庄村

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	北九州市は、中小企業支援法第7条に基づき(公財)北九州産業学術推進機構を指定法人とし、平成14年4月同財団が運営する「北九州市中小企業支援センター(以下「中小企業支援センター」)が開設されました。中小企業支援センターでは、市内中小企業のための窓口相談・専門家派遣・情報提供など、専門的かつ総合的なサービスを提供し、中小企業の技術力・販売力などの向上を目指します。			成果実績	・中小企業支援センター窓口相談利用者アンケートの満足度 ・中小企業支援センター専門家派遣件数利用者アンケートの満足度	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【成果の状況】	
	市内中小企業の技術力・販売力などの向上		市内中小企業の技術力・販売力などの向上	—		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	本事業は、中小企業支援センター窓口における相談や専門家派遣を通じて市内企業の技術力等の向上を目指すものであり、成果を数値で表すことは困難です。 (最終目標と目標年度)			%		大変順調	順調
	(最終目標と目標年度)			%	やや遅れ	遅れ	

活動計画	中小企業の技術力・販売力などの向上のため、窓口相談と専門家派遣を実施します(通年)。また、北九州市中小企業支援施策活用ガイドブック(年1回)や機関紙「ネットワーク北九州」(毎月1回)を発行します。	活動実績	・中小企業支援センター窓口相談利用者アンケートの満足度 ・中小企業支援センター専門家派遣件数利用者アンケートの満足度				
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【活動の状況】	
	中小企業支援センター相談件数		1,000 件	1,172 件		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	中小企業の様々な経営課題を解決するため、中小企業支援センターの窓口相談の件数を指標として設定しました。	1,125件 (112.5%)		117.2 %		大変順調 やや遅れ	順調
	中小企業支援センター専門家派遣件数		200 件	149 件			
窓口相談だけでは解決できない経営課題を解決するため、専門家派遣の件数を指標として設定しました。	151件 (75.5%)			74.5 %			

【Check】評価(分析)		
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析</p> <p>活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。</p>	<p>窓口相談は1,172件(前年度1,125件)、専門家派遣は149件(前年度151件)の利用がありました。利用者アンケートによる満足度は、窓口相談は96%、専門家派遣は93%が良い評価を回答しています。また、中小企業支援施策活用ガイドブック(年1回、4,000部発行)や機関紙「ネットワーク北九州」(毎月1日、3,500部発行)、メールマガジン(登録者数863人)により、各種支援施策等の情報提供を行いました。これらにより、市内中小企業者のニーズに概ね応えることができていると考えます。</p>
「経済性」 「効率性」 の分析	<p>「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。</p>	<p>中小企業支援法に基づき市は特定支援事業(窓口相談・専門家派遣・情報提供)を実施するため、北九州市では指定法人である(公財)北九州産業学術推進機構が中小企業支援センターを設置しています。経営支援を市が直接行うことには限界があり、人件費等を比較してもコスト高となります。中小企業支援センターが事業を実施することで、スタッフの専門性の発揮による質の高いサービスの提供が可能です。</p>

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
課題	
見直し状況等	平成24年度の上半期においては、専門化派遣は65件にとどまっているものの、窓口相談は664件で23年度実績を上回るペースで推移しており、市内中小企業のニーズに概ね応えることができていると考えます。引き続き、市内中小企業のための窓口相談・専門家派遣・情報提供などに努めていきます。
次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
窓口相談は引き続き1000件を目標としますが、専門家派遣はここ数年の実績を踏まえ、目標件数を150件に修正して事業を進めていきます。このほか、事業内容を精査したことにより、事業費は全体として縮小しています。	本事業の成果を数値で表すことは困難ですが、利用者アンケートによる満足度を現状どおり維持しながら、引き続き、市内中小企業のための窓口相談・専門家派遣を通じて、地域企業の技術力・販売力の向上などに努めます。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	中小企業資金繰り総合対策事業						施策番号	
							-1-(3)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	11,725 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		9,346 千円	5,300 千円		課長	0.2 人 職員 0.8 人	担当課	中小企業振興課
					係長	0.4 人	課長名	副島

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	融資相談窓口において、国の資金繰り対策である「セーフティネット保証」の認定や、市の融資制度の相談などを行います。また開業希望者や新事業へ展開する企業等の事業計画策定の支援を行います。			成果実績	資金繰りや開業、新事業進出など、多様な金融相談に対応できる体制を整備しました。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	多様な金融相談に対応できる体制を整備・運用します。	相談実績 15,792件	適切な相談体制の整備・運用	相談実績 9,233件 専門相談員の配置 3.5人/日	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	相談件数は、経済状況の変化に影響されるため、指標の数値化にはなじみません。多様な金融相談に迅速かつ適切に対応できるよう、相談員の人員配置等窓口体制を整備し、運用します。 (最終目標と目標年度)	専門相談員の配置 4.1人/日		- %	大変順調		
					大変順調		
					大変順調		
					大変順調		
					大変順調		
活動計画	東日本大震災の影響などにより、景気の先行きは不透明な状況にあり、市内中小企業の資金繰りは厳しい状況が続いています。国のセーフティネット保証5号や市の融資制度についての相談、また前年度末に開設した、「東北地方太平洋沖地震」関連中小企業相談窓口での相談など、今後もきめ細やかなサポートを行う体制を整える必要があることから、想定される相談内容・件数に応じた相談員の配置を行います。	活動実績	東日本大震災や円高等による影響を受けている中小企業の資金繰りに関する相談窓口の設置や、開業、新事業進出など、多様な金融相談に対応できる体制を整備しました。				
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	多様な金融相談に対応できる体制を整備します。	相談実績 15,792件	適切な相談体制の整備・運用	-	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	相談件数は、経済状況の変化に影響されるため、指標の数値化にはなじみません。東日本大震災による影響を受けるなど、中小企業の資金繰りに関する相談や、開業、新事業進出など、多様な金融相談に対応できる体制を整備します。	専門相談員の配置 4.1人/日		- %	大変順調		
					大変順調		
					大変順調		
					大変順調		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	国の保証制度(セーフティネット保証5号や東日本大震災復興緊急保証)の認定実施や、市の融資制度の申込手続きの案内、開業や新規事業への展開についての相談など、多様なニーズに迅速かつ適確に対応しました。また、東日本大震災や円高の影響など、景気悪化が長期化することが想定されるため、今後も十分な相談体制をとる必要があります。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	金融相談への対応については、金融や経営等に関する知識を有した専門家(中小企業診断士等)が必要であることから、低コスト化は困難です。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	中小企業にとっては依然厳しい経済情勢が続いています。平成24年11月にセーフティネット保証5号の対象業種が絞り込まれ、認定件数は減少しましたが、業種や手続きの問合せや、他の制度の案内などの対応が増加し、平成24年12月末までの相談件数は6,791件と、23年度同期の実績を上回っています。平成25年3月末で金融機関に中小企業への貸付条件の変更に応じる努力義務を課した「中小企業金融円滑化法」が期限を迎えることから、中小企業からの複雑・多様な資金繰り相談が寄せられることが想定され、これまでに以上にきめ細かく対応できるよう、窓口体制を充実させる必要があります。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	平成25年度は予算を増額し、「中小企業金融円滑化法」の終了に伴い、特別相談日を設けて専門の相談員を配置します。	適切な相談体制の整備運用により、融資案内を含めた適切な助言、提案を通じ、中小企業の事業継続を支援します。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	中小企業融資						施策番号	
							-1-(3)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	11,725 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		52,031,000 千円	73,000,000 千円		課長	0.2 人 職員 0.8 人	担当課	中小企業振興課
					係長	0.4 人	課長名	副島

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	中小企業の事業に必要な資金を融資することにより、その経営の革新と経営基盤の強化、経営環境の変化への対応を促進します。			成果実績	厳しい状況となっている企業の資金繰りに対応するよう、十分な融資予算を確保し、より利便性の高い資金制度への改正を行いました。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	中小企業の資金調達ニーズへの対応	新規貸出件数: 6,405件 新規貸出金額: 101,499百万円	市内中小企業への円滑な資金供給	新規貸出件数: 4,217件 新規貸出金額: 50,819百万円	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	中小企業の資金調達は、経済状況や個々の企業の経営状況等に左右されるため、指標の数値化にはなじみません。厳しい経済状況の下、中小企業の資金需要は高くなっています。信用力や担保力の弱い中小企業に対して、市が支援を行う必要があります。 (最終目標と目標年度)			- %	大変順調		
				%	順調 やや遅れ 遅れ		
	(最終目標と目標年度)			%	大変順調		

活動計画	東日本大震災など急変する経営環境に対応するため、資金需要の高い「景気対応資金」の融資限度額の引上げなど、より利便性の高い資金制度に改正します。	活動実績	・景気対応資金に「震災関連特別対策枠」を創設し、融資限度額を引き上げました。 ・長期事業資金の申込要件を緩和しました。				
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	東日本大震災の影響等経済状況を踏まえ、融資制度を改正します。	・景気対応資金の融資限度額の引き上げ、融資期間の延長 ・融資期間延長手続きの緩和	融資制度の適切な改正	改正	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	制度改正については、必要に応じて随時行うため、指標の数値化にはなじみません。東日本大震災等の影響により、景気悪化が長期化しており、信用力や担保力の弱い中小企業に対して、市が支援を行う必要があります。			- %	大変順調		
				%	順調 やや遅れ 遅れ		
				%	大変順調		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	東日本大震災や円高等の影響により、景気悪化が長期化しており、中小企業の資金繰りは非常に厳しい状況です。信用力や担保力の弱い中小企業に対し、金融機関や福岡県信用保証協会と連携のもと、市の融資制度を運用し、資金需要に応えました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	市が融資原資の一部を金融機関に預託することにより、「低金利・固定金利、長期返済」を可能としています。市のコストを低下させた場合、融資条件や貸付審査が厳しくなる恐れがあります。また、金融機関による直接融資だけでは、信用力や担保力の弱い中小企業者の資金調達が困難となります。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	中小企業にとっては、依然厳しい経済情勢が続いています。平成24年度は12月末時点で、新規貸出は3,411件、39,964百万円と前年以上の実績となっています。引き続き、中小企業の資金需要に対応し、信用力や担保力の弱い中小企業の資金調達の支援を行う必要があります。また、金融機関に中小企業への貸付条件の変更に応じる努力義務を課した「中小企業金融円滑化法」の平成24年度末の期限切れへの対応も喫緊の課題です。
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	平成25年度も、引き続き十分な貸付枠を確保します。また、「中小企業金融円滑化法」の平成24年度末の期限切れに対応して、経営改善に取り組む企業を支援する「経営力強化サポート資金」を創設するとともに、小規模企業者支援資金等の融資期間延長等の制度改正を実施します。	市内中小企業への円滑な資金供給に努めるとともに、資産ニーズに応じて融資制度の改正を行っていきます。

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	北九州発！新商品創出事業						施策番号		
							-1-(3)-		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	2,095 千円 (備考)	担当局	産業経済局	
		2,008 千円	4,051 千円		課長	0 人 職員	0.1 人	担当課	中小企業振興課
					係長	0.1 人		課長名	庄村

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市内中小企業が技術開発助成制度等を活用して開発した優れた新商品を市が認定し、その新商品を市が随意契約で購入することによって、市での使用実績を販路開拓やマーケットの拡大に役立ててもらい、中小企業の成長を支援します。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	支援企業の販路拡大 本事業の支援を受けて、対象企業が販路や受注を拡大することを目指しますが、その拡大のタイミングは企業によってまちまちであるため、数値化は困難です。 (最終目標と目標年度)		支援企業の販路拡大	—	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	(最終目標と目標年度)			%		順調	

活動計画	北九州市版トライアル発注制度の新商品を募集・認定するとともに、庁内連絡会議等を通じて認定新商品のPRを行い、市で購入を促進します。あわせて、市内外に認定新商品の情報発信を行います。			活動実績	活動結果は下記の通りです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	トライアル発注の認定新商品数 市内中小企業が開発した新商品をトライアル発注の対象商品として認定し、販路拡大の一助として活用してもらいます。	3 商品	3 商品	3 商品 100.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
				%		順調	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	平成23年度は、3社3商品を北九州市版トライアル発注制度の新商品として認定しました。また、認定した3商品すべてを市で購入し、モニター評価を企業にフィードバックしました。その他、市内外に広く情報発信を行うことにより、対象企業の販路拡大に有効な支援が行えたと考えます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	随意契約での購入は競争入札に比べてコストが高くつくという側面がありますが、本制度による新商品購入は支援企業に高い効果をもたらすものと考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	平成23年度は3社から応募があり、3商品を認定し、認定3商品すべてを市で購入しました。しかし、平成24年度は1社1商品の申請にとどまり、年々、申請企業数が減少しています。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	次年度についても、引き続き、新商品を募集し、市による購入・試用に努めます。事業費については、新商品購入費を圧縮することにより縮小します。	事業費は縮小しますが、認定企業に対しては、引き続き、販路や受注を拡大できるよう努めます。

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	自動車産業新規参入・取引拡大支援事業						施策番号		
							-1-(3)-		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	21,295 千円 (備考)	担当局	産業経済局	
		18,346 千円	17,105 千円		課長	1 人 職員	1 人	担当課	企業立地支援課
					係長	1 人	課長名	井上	

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	地元企業の自動車産業への新規参入・取引拡大を図ることにより、地域経済の活性化及び市民所得の向上を目指します。			成果実績	東日本大震災や長引く円高の影響を受けていたにも関わらず、1社退会5社入会という結果となった。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】			
	パーツネット北九州会員数	64 社	70 社	67 社	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	パーツネット北九州は、地元企業の自動車産業への新規参入・取引拡大を目的としており、そういった意欲ある企業の加入が会員数の増加に繋がることから指標としました。 (最終目標と目標年度) 91社 H28年度			95.7 %				
	(最終目標と目標年度)			%		順調		

活動計画	自動車産業新規参入・取引拡大セミナー(年3回)、パーツネット総会(年1回)・定例会(年2回)、展示会(東京モーターショー、人とクルマのテクノロジー展、西日本総合機械展、ものづくりフェア2012、商談会(九州自動車部品相互展示商談会)、企業見学会、次世代自動車勉強会、海外ミッション、情報提供、企業周り(年間120社程度)			活動実績	下記活動のほか、活性化推進費を活用して、市内自動車産業の実態把握のための調査も実施しました。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】			
	地元企業等取引状況調査件数	120	120	140	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	地元企業等の取引状況を把握するため、活動した頻度を示す指標として採用しました。具体的には、地元企業や北九州市周辺の自動車メーカー・部品メーカー・照射等を訪問し、取引状況についてヒアリングを調査した件数(企業数となります)			116.7 %				
	自動車産業アドバイザー等による1次部品メーカー調査件数(企業数)	20	20	26		順調		
発注情報からの把握に関する活動頻度を示す指標として採用しました。計画値の20社は過去の実績から1社1社程度の訪問が可能なることから設定しました。具体的には、関東や中部等の自動車先進地の1次部品メーカーを訪問し、ヒアリング調査した件数(企業数)となります。	130.0 %							

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	東日本大震災や円高影響による自動車メーカーの地場調達強化や調達先の複数化など部品サプライチェーンの再構築が進められており、地元企業にとって自動車産業に新規参入・取引拡大の絶好の機会であるため、本事業による支援が必要不可欠と考えます。企業訪問調査等により、部品や設備関係への新規参入・取引拡大が確認されているほか、市の事業に対しパーツネット北九州会員企業からも高い評価を得ていることから、本事業の有効性は非常に高いと考えます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで、 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	業務委託を活用することで、セミナーや展示会の回数を増加させ、効率的・経済的な運営を行ってきました。また、自動車産業アドバイザーを活用して、企業訪問件数を増加させ、より企業のニーズを収集し、ビジネスマッチングを行いました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	日産、トヨタ、ダイハツなど自動車メーカーでは国内生産を維持していくためにも、部品の地場調達を強化させています。それに伴ってメーカーと直接取引のある1次部品サプライヤーも地場調達に本気で取組むようになっていますが、まだまだ部品の調達権は、メーカー、1次サプライヤーとも本社権限となっています。そのため、地元で実績のある企業でも、中京、関東では無名のため、新規参入・取引拡大に向けては、ハードルが高く、また、地場調達のエリアには、中国、韓国も含まれていることから、価格、品質、デリバリーで、どのように差別化を図っていくかが課題となります。また、次世代自動車についても勉強会の成果をビジネスにどう繋げていくかが課題となります。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)	
	地元自動車産業のPRの場としての展示会出展は、県内の出展は取りやめ、県外での大規模展示会に注力していきます。ビジネスマッチングに向けては、特に1次部品サプライヤーの訪問を強化していきます。また、次世代自動車勉強会については、一つの成果として、北九州発の試作車の製作に取り組んでいきます。【事業費は縮小】	・市内企業等訪問数:160社 ・自動車産業メーカー・1次部品サプライヤー訪問数:40社 ・パーツネット北九州会員企業数:80社 ・次世代自動車勉強会:試作車の製作	

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	国際競争力強化事業						施策番号	
							-1-(3)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	20,725 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		21,024 千円	26,363 千円		課長	0.4 人 職員 0.95 人	担当課	貿易振興課
					係長	0.9 人	課長名	加藤

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	北九州市、ジェトロ北九州、(公社)北九州貿易協会の3機関で設置している「北九州貿易・投資ワンストップセンター(KTIセンター)」において、販路開拓、部品調達など地域企業の国際ビジネス推進を支援することにより、企業の国際競争力の向上を図ります。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	外国企業との商談件数	1,456 件	1,500 件	1,341 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	地域企業と外国企業との商談は、取引先の新規開拓など成約に至る重要なプロセスとなることから、その件数を指標に設定しました。 (最終目標と目標年度) 累計7,500件(平成25年度)			89.4 %			
	外国企業との成約件数	22 件	20 件	17 件			85.0 %
地域企業と外国企業との商談成約は、地域企業の国際ビジネス展開の促進につながるため、その件数を指標に設定しました。 (最終目標と目標年度) 累計100件(平成25年度)							
活動計画	国際ビジネスに関する地域企業のニーズを踏まえ、海外の販路開拓、最適地調達を支援するため、「北九州貿易・投資ワンストップセンター」を中心に商談会の開催、ミッションの派遣・受入、セミナーの開催をはじめ、貿易相談、海外展示会出展助成などを行います。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。				
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	海外ミッション派遣回数及び海外からの視察受入回数	29 回	15 回	31 回	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	海外ミッション派遣及び海外からの視察団・ビジネスミッション団受入を積極的に進め、あわせて商談会開催などビジネスマッチングを複合的に実施することで、地域企業と外国企業との商談機会の拡充を図ります。			206.7 %			
	国際ビジネスに係る相談対応件数	2,073 件	1,300 件	1,679 件			129.2 %
地域企業からの国際ビジネスに関する個別相談に対し、本市が有するネットワークを活かしたサポートや、専門アドバイザーによる適確な対応を行います。							

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	企業の海外志向の高まりも見られる中、中国、韓国など東アジアに加え、経済成長が見込まれる新興国(ベトナム、ロシア等)を対象に、海外ミッション派遣や受入れを実施した結果、活動指標はいずれも目標を上回りました。しかし、円高の進展や、東日本大震災による日本製品の敬遠傾向などの影響もあって、大口の成約はみられたものの、結果的に商談件数や成約件数は目標値を下回りました。 国内市場が成熟化の中で、海外からの資材調達や海外への販路開拓は、地域企業の競争力強化につながることから、引き続き、地域企業のニーズに応じた海外の地域を選定しながら、関係機関、団体と連携して国際ビジネス力の向上に取り組みます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	商談会、ミッション派遣など事業実施にあたっては、ジェトロや経済産業省等の補助メニューを活用するとともに、県、ジェトロ、JICA等の海外事務所や銀行のネットワークを活用しながら、効率的・効果的な推進に努めました。また、各種相談にあたっては、貿易協会、ジェトロ、中小企業基盤整備機構などの国際ビジネス経験を有する専門的なアドバイザーを活用して、迅速かつ的確な対応に努めました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入		
見直し状況等	課題 円高や東日本大震災に加え、平成24年度は領土問題による日本製品の敬遠などの影響もあり、外国企業との商談件数・成約件数は目標を下回ることも予想されます。今後は、このようなカントリーリスクの分散を図るため、企業ニーズの高い東南アジア、西アジアや実績の上がりつつある中央アジアなどにおいて、関係機関・団体と連携して販路開拓を推進していく必要があると考えます。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	平成25年度は、タイ、マレーシア、ミャンマー等での交流可能性を探るとともに、実績の上がりつつあるロシア鉄鋼ビジネスの周辺諸国への販路拡大を推進します。実施にあたっては、内部経費の見直しにより事業費の縮減を行いつつ、ジェトロなどの支援メニューを活用しながら効率的に推進します。	計画どおり、外国企業との商談件数1,500件、外国企業との成約件数20件を目指します。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	サービス産業振興事業						施策番号		
							-1-(3)-		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	10,550 千円	(備考)	担当局	産業経済局
		2,920 千円	4,764 千円		課長	0.2 人 職員 0.7 人		担当課	新産業振興課
					係長	0.3 人		課長名	水口

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市内のサービス事業者に、生産性向上の考え方を普及、啓発し、サービス産業の底上げや競争力強化を目指します。 また、ものづくり企業等の高付加価値化に重要な役割を果たす地域企業のデザイン力の強化を図るため、福岡県産業デザイン協議会との共同による勉強会の開催や、デザインをテーマとしたシンポジウムの開催により、関係企業の売上げ向上に繋がる取組みを支援します。				成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	【成果の状況】	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	生産性向上セミナーの参加人数(単年度)	-	100 人	225 人 225.0 %			順調	
	サービス産業の底上げや競争力強化のためには、市内サービス事業者への周知、啓発が欠かせないことから、成果指標として設定しました。 (最終目標と目標年度)平成25年度までに延べ700人							
	市内中小企業のデザイン賞受賞数	2 件	2 件	3 件 150.0 %				
市内中小企業のデザイン賞の受賞は、他の企業がデザインの重要性を再認識するきっかけとなるため、成果指標として設定しました。 (最終目標と目標年度)平成25年度までに6件								

活動計画	サービス産業の生産性向上については、民間企業と共同でセミナー等を開催し、市内サービス事業者に生産性向上の考え方を普及、啓発していきます。 デザインの振興については、デザイン力のある競争力の高い企業を育成するため、福岡県産業デザイン協議会と協力しながら勉強会を開催します。また、シンポジウムの開催等を通じ、デザインに関する啓発を行い、意欲的に取組む企業に対して、デザインなんでも相談会へ誘引します。						活動実績	活動結果は下記のとおりです。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	【活動の状況】	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	生産性向上セミナーの実施回数	-	1 回	1 回 100.0 %			順調		
	サービス産業の競争力強化のためには、サービス産業の生産性向上の考え方を普及、啓発する必要があることから、活動の指標としてセミナーの実施回数を設定しました。								
	デザイン勉強会等育成企業数	8 社	8 社	9 社 112.5 %					
地域にデザインの土壌を築いていくためには、デザイン勉強会に恒常的に参加している企業数を増やすことが重要であることから、活動の指標として設定しました。									

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	生産性向上セミナーについては、予想を大きく上回る225人が参加し、市内サービス産業の底上げを図るため、生産性向上の考え方の啓発や参加者による情報交換の場の提供を行いました。また、「サービス産業革命研究会北九州支部」が組織され、市内企業によるネットワークの形成が図られました。 デザインの振興については、当初計画を上回る9社の市内企業が、デザイン勉強会に参加する等、デザインに意欲的に取組む企業が増加しました。また、グッドデザイン賞の二次審査に出展する企業に対する助成金制度を活用した市内企業の2社(3件)が、グッドデザイン賞を受賞しました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	生産性向上セミナーについては、民間企業が主体となって実施したため、低いコストで成果を出すことができました。 デザイン勉強会については、実施主体である福岡県産業デザイン協議会に対し、市は負担金を拠出するなど県等と協力して実施することで、同規模の勉強会を市が単独で実施するより安価で実施しています。今後も同様の方法で実施し、引き続き事業費の低減に努めたいと思います。また、デザインシンポジウムについては、西日本工業大学と共同で実施することにより、費用の低減に努めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	生産性向上セミナー、勉強会については、平成24年度も引き続き多くの方に参加いただきました。今後も「サービス産業革命研究会北九州支部」と、これまで以上に連携を深め、生産性向上の考え方の普及啓発を図っていきます。 デザインの振興については、市の助成制度を活用する市内企業3社、1団体(4件)がグッドデザイン賞を受賞しました。今後は、さらに受賞数が増えるように、これまで以上に積極的な広報活動を行います。
	次年度の活動計画(見直し内容)
平成25年度も、昨年度に引き続き関係者と協力しながら計画どおりに事業を実施していきます。事務費の見直しなどの努力を行い、事業効果を維持しながら、予算は縮小します。	生産性向上セミナーの達成率100%を目指します。 市内中小企業のデザイン賞受賞数の目標件数は、今年度前倒して100%達成しましたが、次年度も少しでも多くの受賞数を目指し、デザインに意欲的に取り組む企業の支援に努めています。

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	中心市街地商業活性化推進事業						施策番号	
							-2-(1)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	6,150 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		18,357 千円	47,000 千円		課長	0.1 人 職員 0.4 人	担当課	商業振興課
					係長	0.2 人	課長名	埜谷

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	本市の核となる中心市街地の活性化を図るため、中心市街地活性化基本計画の内閣総理大臣認定を受け、国の支援策を活用しながら、都市機能の集積や商業振興など、官民の多様な取組みを一体的に進めます。 (計画期間:平成20年7月から平成25年3月まで、4年9ヶ月)			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	中心市街地活性化基本計画(小倉地区)における広域商業拠点の賑わいの向上 ・商店街エリアを中心とした歩行者通行量...平成24年度まで20.4%増 ・既存の主要大規模商業施設年間来店者数...平成24年度までに6.8%増 (最終目標と目標年度)177,000人/日、52,000,000人/年(平成24年度)	149,719人/日 46,191,876人/年 (平成22年度)	単年度の目標設定はありません。	150,658人/日 (85.1%) H25年度公表 - %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の商業の活性化 ・中心市街地における小売業年間販売額...平成24年度までに約12%増 ・中心商店街ゾーンの空き店舗率...平成24年度までに5ポイント改善 (最終目標と目標年度)48,700百万円、1.6%(平成24年度)	18.1% (平成22年度)	単年度の目標設定はありません。	H25年度公表 (-%) 16.9% (94.7%)		やや遅れ	
活動計画	当事業では、「北九州市中心市街地活性化基本計画」に位置付ける商業活性化に資する事業について経費の一部を補助する他、官民一体の推進組織である「北九州市中心市街地活性化協議会」の運営支援、事業効果を計るためのフォローアップ調査等を実施します。			活動実績	協議会、幹事会、専門部会等 小倉地区 年17回開催 黒崎地区 年54回開催 小倉・黒崎地区歩行者通行量調査等 フォローアップ調査実施		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	中心市街地活性化基本計画(小倉地区)の進捗率(着手ベース)	94 %	100 %	95 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	官民で5か年の集中的な取組みを進める「中心市街地活性化基本計画(小倉地区)」の実効性の度合いを端的に表す指標として、中心市街地活性化基本計画(小倉地区)の進捗率(着手ベース)を設定しています。			95.0 %			
中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の進捗率(着手ベース)	89 %	100 %	90 %	順調			
官民で5か年の集中的な取組みを進める「中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)」の実効性の度合いを端的に表す指標として、中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の進捗率(着手ベース)を設定しています。			90.0 %				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	厳しい経済状況などの要因により、成果指標においてはやや遅れとなっていますが、「北九州市中心市街地活性化基本計画」の着実な推進により、指標の中には、前年度より増加するなど改善の傾向が見えてきたものもあります。 計画期間が残り1年となったことから、官民一体となって基本計画記載事業の推進に全力を挙げて取り組むとともに、その効果などを検証し、目標の達成に近づけたいと考えています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	中心市街地活性化法に基づく内閣総理大臣認定を受けた活性化計画を進めることで、国の重点的な支援策の活用が可能となるなど、経済性・効率性は高いものと考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入		
見直し状況等	課題 小倉地区及び黒崎地区の中心市街地活性化基本計画の期間は、平成24年度までとなっているが、両地区の活性化協議会から要請を受け、目標に対する事業の効果を適切に把握し基本計画の検証を行うため、計画期間を1年間延長する方向性を市として表明したところですが、成果指標は、歩行者通行量や空き店舗率など前年度より改善の傾向にあるものの、目標数値の達成までにはいたっていません。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	小倉地区及び黒崎地区の中心市街地活性化基本計画の目標に対する事業の効果を適切に把握し、基本計画の検証を行うため、計画期間を1年間延長する方針であり、引き続き基本計画の目標達成に向けて取り組んでまいります。なお、事業費については、各事業毎に、予算執行実績を精査した上で、縮小します。	中心市街地活性化基本計画の数値目標の達成を目指します。

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	商店街活性化総合支援事業						施策番号	
							-2-(1)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	3,075 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		806 千円	2,930 千円		課長	0.05 人 職員 0.2 人	担当課	商業振興課
					係長	0.1 人	課長名	埴谷

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	商店街の活性化に向けた個店の経営力強化や販促等の勉強会への専門家派遣(無料)や、商店街の活性化基本計画の策定など、商店街や市場組合が自ら行う活性化の取組みに対して、経費の一部を補助することを通して、地域商業の再生と活性化を図ります。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【成果の状況】	
	商店街・市場を週1回以上利用すると答える人の割合	24.5 %	単年度の目標設定はありません	H27年度調査予定	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	「北九州市商圏調査」で「商店街・市場を週1回以上利用する」と答える市内居住者の割合30%(22年度に月2~3回と答えた人の半数を週1回以上利用へ移行)を目指します。調査は、27年度に行います。 (最終目標と目標年度) 30%(27年度)			- %			
				%	順調		
(最終目標と目標年度)							

活動計画	今年度は、各地域の事業者との協議などを通じて、引き続き活性化ニーズの掘り起こしに努め、勉強会等に専門家の派遣などの適切な支援を行います。			活動実績	下記の活動指標のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【活動の状況】	
	制度活用件数	1 件	7 件	5 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	専門家派遣事業等の制度の活用件数を増加させ、活性化に向けた意欲ある商店街の増加を図ります。			71.4 %			
				%	順調		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	活動の状況については、前年度に比べ利用実績が伸び、増加傾向にあることから、順調としました。また、活用された制度は、すべて専門家派遣事業ですが、それぞれ異なる5つの地域の商店街での事業実施であり、活性化に向けた機運の高まりがみられます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで、 「同じコストでより高い成果を」得られないか、また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	商店街が要望する事業内容によっては、国や県の支援制度を活用の方が効率的なケースもあり、国や県との連携に努めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	商店街の活性化計画の策定への支援、又はその動機付けを行う勉強会等への専門家派遣が事業の中核であることから、24年度から事業名を「商店街活性化計画づくり支援事業」に改めました。 専門家派遣事業等の制度の活用については、24年度は12月までに利用実績がなく、商店街のニーズの掘り起こしが課題となっています。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	地域や消費者から求められる商店街を目指し、活性化に取り組む商店街の中長期的なプランづくりなどのサポートに必要な事業であることから、そのための事業規模は現状維持とします。	制度活用件数の増加を目指します。

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	商店街賑わいづくり支援事業						施策番号	
							-2-(1)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	3,075 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		5,354 千円	6,300 千円		課長	0.05 人 職員 0.2 人	担当課	商業振興課
					係長	0.1 人	課長名	埜谷

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか 厳しい経済状況の中で商店街等は、少子・高齢化や情報化などの社会的変化に対応する事業や賑わいづくりのためのイベント事業を開催して、商店街の活性化に取り組んでいます。このような事業に意欲的な商店街に対して、商店街が行う活性化策のソフト事業に助成し、商店街の活性化と地域コミュニティにおける賑わいとふれあいの創出を図ります。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	商店街・市場を週1回以上利用すると答える人の割合 「北九州市商圈調査」で「商店街・市場を週1回以上利用する」と答える市内居住者の割合30%(22年度に月2~3回と答えた人の半数を週1回以上利用へ移行)を目指します。調査は、27年度に行います。 (最終目標と目標年度) 30%(27年度)	24.5 %	単年度の目標設定はありません	H27年度調査予定 - %	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
					大変順調 順調 やや遅れ 遅れ		

活動計画	商店街・市場の組合等が実施する賑わいづくりのためのイベント、ガイドマップ作成等の情報発信、プレミアム付商品券の発行事業などについて、立上げ時の経費の一部を補助します。			活動実績	活動実績は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	制度活用件数 目標値は、商店街への事前ヒアリングをふまえて予算計上した件数 実績は、ソフト事業への支援の結果として、実際に事業を行うに到った件数	8 件	14 件	10 件 71.4 %	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
					大変順調 順調 やや遅れ 遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	平成23年度は、イベント事業4件、情報発信事業4件、プレミアム付商品券事業2件、計10件の商店街の賑わいづくりを助成しました。 新規イベントや情報発信事業など、商店街等が主体となって実施する取組みの立ち上げ時に助成を行うことで、商店街等の賑わいづくりや活性化活動を支援しました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで、 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	プレミアム付商品券事業については、福岡県の支援メニューを活用した結果、市単費を低く抑えることができました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	商店街が取り組む新たなソフト事業を助成することにより、商店街の賑わいの創出と地域コミュニティの核としての機能強化を図る事業ですが、取り組みを行う商店街に限られています。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	事業費は全体として縮小していますが、今後も商店街の賑わい創出や商店街が地域(コミュニティ)を支える機能強化を図るため、事業のPRに努めるとともに、事業の企画段階から専門家派遣等による支援を推進します。	制度活用件数の増を目指します。

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	中小企業団体共同施設等設置補助事業						施策番号	
							-2-(1)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	3,075 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		20,523 千円	29,254 千円		課長	0.05 人 職員 0.2 人	担当課	商業振興課
					係長	0.1 人	課長名	埜谷

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	共同施設等(一般共同施設、環境改善のための施設、商店街防火関連設備設置事業の対象となる防火又は消火活動上有用な設備、省工型照明設備)を設置する事業を行う商店街・市場などに対し、当該事業に必要な資金の一部を補助することにより、共同化の促進や競争力の強化を図ります。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】		
	商店街・市場を週1回以上利用すると答える人の割合	24.5 %	単年度の目標設定はありません	H27年度調査予定	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	「北九州市商圈調査」で「商店街・市場を週1回以上利用する」と答える市内居住者の割合30%(22年度に月2~3回と答えた人の半数を週1回以上利用へ移行)を目指します。調査は、27年度に行います。 (最終目標と目標年度) 30%(27年度)			- %			

活動計画	商店街組合等の中小企業団体が、アーケード、カラー舗装、共同駐車場、防火関連設備、省エネ型照明設備を設置(大規模改修を含む)する場合に、経費の一部を補助します。				活動実績	活動実績は下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】		
	制度活用件数	4 件	20 件	14 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	目標値は、商店街への事前ヒアリングをふまえて予算計上した件数 実績は、共同施設設置を推進した結果として、実際に事業を行うに到った件数			70.0 %			

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	平成23年度は、商店街等の買物環境の整備、競争力の強化、来街者の安全・安心の向上を推進する次の事業を支援しました。 アーケード改修等5件、LED等照明設備設置4件、来街者用トイレ設置等2件、来街者用駐車場1件、その他2件 計14件(うち、国や県の補助制度の活用は7件) なお、結果として、商店街組合の財政の理由で、延期や凍結された事業が6件ありました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	国の戦略的中心市街地商業等活性化事業、中小商業活力向上事業、福岡県の顔が見える商店街づくり推進事業など、国、県の支援制度をできるだけ活用し、効果的な事業の推進に努めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入		
見直し状況等	課題 共同施設等の設置・改修等を行うためには、組合の一定の自己資金を必要とすることなどにより、計画策定から事業実施までかなりの期間を要しています。このため、計画段階から相談にのるほか、国・県の補助金活用についてアドバイス等を行っています。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	事業費は全体として縮小していますが、補助件数が比較的多かった省エネ型照明設備事業(現行は平成24年度までの2年間の暫定事業)については常設事業へ見直します。 また、木造市場の防火対策を推進するため、出店者団体(組合がない場合)も防火関連設備設置の補助対象とします。	制度活用件数の維持を目指します。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	空き店舗賃借料補助事業						施策番号	
							-2-(1)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	3,075 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		3,523 千円	7,445 千円		課長	0.05 人 職員	0.2 人	担当課
					係長	0.1 人	課長名	埴谷

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	本事業は商店街の市場機能の維持向上や新規開業を促進するため、商店街の空き店舗への出店について賃借料の一部を補助することにより、地域商業の振興に資することを目的とします。		成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】		
	商店街・市場を週1回以上利用すると答える人の割合	24.5 %	単年度の目標設定はありません	H27年度調査予定	- %	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	「北九州市商圈調査」で「商店街・市場を週1回以上利用する」と答える市内居住者の割合30%(22年度に月2~3回と答えた人の半数を週1回以上利用へ移行)を目指します。調査は、27年度に行います。 (最終目標と目標年度) 30%(27年度)						
	(最終目標と目標年度)				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	

活動計画	商店街の空き店舗へ出店する方に賃借料の一部を補助します(開業支援事業)。また、商店街・市場の組合が空き店舗を活用する場合に賃借料の一部を補助します(コミュニティー支援事業、店舗運営事業)。			活動実績	活動実績は下記のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】		
	制度活用件数	10 件	11 件	17 件	154.5 %	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	目標値は、商店街への事前ヒアリングをふまえて予算計上した件数 平成23年度の実績は、開業支援事業14件、コミュニティー支援事業等3件						
	(最終目標と目標年度)				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	大変順調	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	空き店舗出店者へ賃借料を補助することにより、商店街の活性化や新規開業者の支援に一定の効果があったものと考えています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」、「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	開業支援事業は、市が補助することで開業しやすい環境づくりを行うとともに、補助金の審査に必要な事業計画書の作成等を通じて開業プランの明確化にも役立っていると考えます。事業者に対して各種アドバイスを行うほか、市全体の起業支援策の紹介、中小企業支援センターや商工会議所の相談窓口や創業セミナー等を紹介するなど、細やかな対応により、より円滑な開業につながっています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入		
見直し状況等	課題 空き店舗賃借料補助事業については、相談件数、申請(事業計画書提出)件数、補助件数等が大いに増加しています。今後とも、補助制度のPRに努めるとともに、各種開業支援事業(相談窓口、融資制度、創業セミナー等)についても併せて紹介するなど、円滑な開業への支援を行います。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	中心市街地活性化基本計画区域内の特例措置については、計画期間の延長に合わせて平成25年度末までの延長を予定しています。今後とも、補助制度のPRに努めていきます。	制度活用件数の維持を目指します。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	黒崎地区商業ベンチャー育成事業						施策番号				
							-2-(1)-				
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	3,075 千円	(備考)	担当局	産業経済局		
		2,361 千円	2,400 千円		課長	0.05 人		職員	0.2 人	担当課	商業振興課
					係長	0.1 人		課長名	埜谷		

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	黒崎地区商店街内において、商業分野(小売・飲食・サービス業)における優れたビジネスプランを有するベンチャー(起業希望者)に対して家賃補助などの支援を行うことで、商業者の人材育成と黒崎商店街の空き店舗の減少を図ります。 本事業は、北九州商工会議所が事業主体として実施しているもので、県・市が事業に必要な経費の一部を助成しています。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【成果の状況】	
	商店街・市場を週1回以上利用すると答える人の割合	24.5 %	単年度の目標設定はありません	H27年度調査 予定	-	%	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	「北九州市商圈調査」で「商店街・市場を週1回以上利用する」と答える市内居住者の割合30%(22年度に月2~3回と答えた人の半数を週1回以上利用へ移行)を目指します。調査は、27年度に行います。 (最終目標と目標年度) 30%(27年度)						
(最終目標と目標年度)							順調

活動計画	今年度は、22年度までに開業した支援店舗(計6店舗)に対して、事業主体である北九州商工会議所が行う家賃補助、専門家による経営指導、共同広告発行等の支援に必要な経費の一部を補助します。			活動実績	下記活動指標のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【活動の状況】	
	開業者への経営指導(専門家派遣)の回数	7 回	12 回	8 回	66.7 %	%	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	ベンチャーの募集は22年度で終了したため、事業主体である北九州商工会議所から開業者への経営指導の回数を活動指標としています。						
(最終目標と目標年度)							順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	活動の状況については、開業前の経営指導が中心であった前年度に比べ、1回の増加に止まっていますが、目標の2/3に達していることから、順調としました。 また、22年度末までに開業した6店舗は、すべて現在も営業を継続しており、支援期間終了後の自立に向けて経営指導等のさらなる充実が必要です。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	県の支援制度(顔が見える商店街づくり推進事業、補助率:1/3)を最大限に活用しながら事業を実施しており、経済性・効率性は高いものと考えています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	22年度までに開業した支援店舗(計6店舗)は、いずれも営業を継続しています。 また、事業主体である北九州商工会議所が家賃補助、専門家による経営指導等の支援を継続しています。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	22年度までに開業した支援店舗(計6店舗)への支援期間が24年度末をもって終了し、事業主体である北九州商工会議所が事業を廃止することから、市からの補助事業も廃止します。	-

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	黒崎地区中心市街地賑わい再生事業						施策番号	
							-2-(1)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	3,075 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		3,403 千円	7,600 千円		課長	0.05 人 職員 0.2 人	担当課	商業振興課
					係長	0.1 人	課長名	埜谷

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	黒崎商店街の空き店舗を活用し、若手起業家の育成拠点となるチャレンジショップなどを整備し、賑わいと回遊性の向上を図ります。また、チャレンジショップでの支援期間終了後は、商店街の空き店舗に本格開業するよう促すことで、商店街の活性化につなげます。 本事業は、北九州商工会議所が事業主体として実施しているもので、国・県・市が事業に必要な経費の一部を助成しています。			成果実績	チャレンジショップ入居者6名のうち、4名が独立開業し、「次代を担う事業者の創出・育成」ができました。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【成果の状況】	
	商店街・市場を週1回以上利用すると答える人の割合	24.5 %	単年度の目標設定はありません	H27年度調査 予定	- %	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	「北九州市商圈調査」で「商店街・市場を週1回以上利用する」と答える市内居住者の割合30%(22年度に月2~3回と答えた人の半数を週1回以上利用へ移行)を目指します。調査は、27年度に行います。 (最終目標と目標年度) 30%(27年度)						
(最終目標と目標年度)					大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	

活動計画	今年度は、22年度に独立開業し出店した1店舗を除く5店舗の商店街内での独立開業に向けて、経営指導や技術指導、販促支援活動に力を入れます。 また、チャレンジショップへの新たな出店者を募集し、引き続き支援を行います。			活動実績	下記活動指標のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【活動の状況】	
	チャレンジショップ入居者の新規開業者数	1 名	5 名	2	40.0 %	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	チャレンジショップ入居者は、2年間の支援期間終了後、独立開業することが求められています。このため、支援期間終了後に黒崎地区内で開業した人数を目標値としています。						
(最終目標と目標年度)					大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	やや遅れ	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	チャレンジショップ入居者6名のうち、4名が独立開業しました。そのうち、黒崎地区内での開業者は2名となっています。 現在、23年度からの新たな入居者4名に対して、事業主体である北九州商工会議所が、経営指導や技術指導、販促支援活動を行っており、今後市としても必要な支援を行っていきます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで、 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、「民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	国(戦略的中心市街地商業等活性化支援事業、補助率:2/3)、県(顔が見える商店街づくり推進事業、補助率:1/18)の支援制度を最大限に活用しながら事業を実施しており、経済性・効率性は高いものと考えています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入		
課題		
見直し状況等	23年度からの新たな入居者4名のうち1名が、24年度上半期に黒崎地区内で独立し、活動指標の達成率は60%となりました。 今後、目標を達成するためには、残りの入居者3名に対して事業主体である北九州商工会議所からのきめ細かな経営指導や技術指導、販促支援活動が必要であると考えており、市としても必要な支援を行っていきます。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	25年度は国の支援制度を活用できないため、事業主体の北九州商工会議所は、広報宣伝経費の縮小など事業費全体を精査して実施することとしており、市が支援する事業費も縮小します。	商店街・市場を週1回以上利用すると答える人の割合は、計画どおり27年度に30%を目指します。そのために、チャレンジショップ入居者の黒崎地区内での独立開業者数の目標達成を図ります。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	商業・サービス経営支援事業						施策番号	
							-2-(1)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	3,075 千円 (備考)	担当局	
		2,094 千円	4,627 千円		課長	0.05 人 職員 0.2 人	担当課	産業経済局
					係長	0.1 人	課長名	商業振興課 埜谷

[Plan]計画				[Do]実施		[Check]評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	市内の商業・サービス業に対して、販促ノウハウなどの商業セミナーの実施、経営者等の交流促進を通して、経営力の向上と中核的企業への成長発展を支援します。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)		[成果の状況]	
	商店街・市場を週1回以上利用すると答える人の割合	24.5 %	単年度の目標設定はありません	H27年度調査 予定	- %	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	「北九州市商圈調査」で「商店街・市場を週1回以上利用する」と答える市内居住者の割合30%(22年度に月2~3回と答えた人の半数を週1回以上利用へ移行)を目指します。調査は、27年度に行います。 (最終目標と目標年度) 30%(27年度)						
	(最終目標と目標年度)					大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	実践あきない塾(ネットショップセミナー、商業セミナー)を開催するほか、経営者等(流通異業種交流会、マーケティング研究会)の交流促進を図りました。				活動実績	活動実績は下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)		[活動の状況]	
	参加企業数(実践あきない塾)	35 社	40 社	31 社	77.5 %	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	ネットショップセミナー、商業セミナーの参加企業数						
	参加企業数(経営者等交流促進)	36 社	36 社	39 社	108.3 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調
流通異業種交流会、マーケティング研究会の参加企業数							

[Check]評価(分析)

分析及び課題の整理	[成果の状況] [活動の状況] を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	実践あきない塾(ネットショップセミナー、商業セミナー)では、ネットショップ運営ノウハウの習得や、経営改善のあり方等を学ぶ機会となりました。参加企業のセミナー評価も高く、5点満点でネットショップセミナー5点、商業セミナー4.1点の評価でした。 経営者等交流促進では、参加企業が3社増え、研修や講演会、企業訪問等を通じて、交流の輪がさらに拡大しました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	商工会議所や中小企業支援センター等と連携しながら効果的に事業を実施しています。

以下、予算案作成時に記入

[Action] 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	(実践あきない塾) 事業者の時代のニーズに合致したセミナー開催に向けて、セミナーテーマの選定、広報計画、参加しやすい日程等についてさらに工夫していく必要があると考えます。
	次年度の活動計画(見直し内容)
(実践あきない塾) 事業費については全体として縮小していますが、カリキュラム等については、事業者の時代のニーズに合致したセミナーが開催できるよう、さらに工夫していきます。	(実践あきない塾) 参加企業数の増を目指します。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	ソーシャルビジネス振興事業						施策番号	
							-2-(2)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	5,400 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		768 千円	4,106 千円		課長	0.1 人 職員 0.3 人	担当課	新産業振興課
					係長	0.2 人	課長名	水口

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	少子高齢化や単身世帯の増加など社会構造の変化を背景に、社会的課題をビジネスとして解決するソーシャルビジネスの振興を図ります。本事業を通じて、新たな産業の創出、新たな働き方を含む地域における雇用の創出、地域の既存産業の活性化に取り組みます。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	ソーシャルビジネス中間支援人材の育成数	- 人	15 人	22 人	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	ソーシャルビジネスの振興には、NPO等の社会貢献活動に理解を有し、コンサルティング能力を合わせ持つ「中間支援人材」を活用していくことが不可欠と考え、中間支援人材の育成数を成果指標として設定しました。 (最終目標と目標年度)平成25年度までに50人以上			146.7 %			
	ソーシャルビジネスメッセの参加人数	280 人	500 人	700 人		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	
ソーシャルビジネスの振興には、事例紹介等の啓発活動や団体等のネットワークの構築を図る必要があることから、活動の指標としてソーシャルビジネスメッセの参加人数を設定しました。 (最終目標と目標年度)平成25年度までに延べ1,500人以上	140.0 %						

活動計画	ソーシャルビジネス事業者間の相互連携や情報交換、企業や経済団体とのパートナーシップの構築を促し、新たな産業の創出を図ります。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】	
	ソーシャルビジネスの振興に関するセミナー等の開催回数	1 回	1 回	1 回	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	ソーシャルビジネスの担い手の創出と、ソーシャルビジネスの社会的認知度の向上を図るため、起業セミナーや活動紹介セミナー等を開催します。			100.0 %		
	ソーシャルビジネスに関するプロジェクトの実施	1 式	1 式	1 式		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
市、NPO等で構成する「ソーシャルビジネスネットワーク北九州」が、福岡県の助成金を活用して、5つのプロジェクト(メッセ、パイロットプロジェクト、ガイドブック作成等)を連携して実施します。	100.0 %					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	ソーシャルビジネスメッセに、予想を上回る約700人が来場し、事業者間の連携促進や情報交換・市民への啓発等を行いました。また、パイロットプロジェクト、ガイドブック作成等の各プロジェクトは、概ね予定どおり実施しました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで、 「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	福岡県の「新しい公共支援事業」の採択(助成金額500万円)を受けて事業を実施したため、低いコストで成果を出すことができました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
課題	
見直し状況等	<p>ソーシャルビジネスメッセは、約700人が参加しました。今後は、意欲ある人材の更なる掘り起しを図り、メッセ参加者とのネットワーク構築を図るため、関係者と検討を行い、事業を実施していきます。</p> <p>次年度の活動計画(見直し内容)</p> <p>その結果目指す成果(次年度の成果目標)</p> <p>平成25年度は、福岡県の「新しい公共支援事業」の助成制度が終了しますが、工夫を凝らしながらコストの低減に努め事業を実施していきます。事務費の見直しなどの努力を行い、事業効果を維持しながら、予算は縮小します。</p> <p>ソーシャルビジネス中間支援人材の育成目標数は、最終目標の達成率100%を目指します。ソーシャルビジネスメッセの参加人数についても、最終目標の達成率100%を目指します。</p>

PDCAチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	生活支援関連サービス産業振興事業					施策番号
						-2-(2)-
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額 14,800 千円 (備考)	担当局
		4,827 千円	7,440 千円		課長 0.2 人 職員 1 人 係長 0.5 人	産業経済局 新産業振興課 課長名 水口

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	健康づくりや疾病予防、高齢者などの生活支援、子育て、教育等、市民の健康で快適な生活につながる新サービスの創出を支援し、「生活支援関連サービス産業」を育成することで、新たな雇用創出や市民所得の向上を図ります。			成果実績	成果の状況は下記の通りです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】		
	生活支援関連サービス分野での新たなサービス事業の事業化による雇用創出数	0 人	4 人	7 人 175.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	(最終目標 25年度までに累計15人)						
	生活支援関連サービス産業の創出に向けた取り組み実績(イベント・セミナー等への来場者数)	92 人	1,000 人	1,080 人 108.0 %	順調		
生活支援関連サービス産業の市民への周知と、業界の活性化への取組状況を端的に示すという観点から、当該指標を設定しました。 (最終目標 イベント参加者数 25年度までに累計3,000人)							

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護周辺分野などにおいて、民間事業者等の国の支援メニューを活用したプロジェクト創出を促進します。 23年度より、民間事業者やNPOの優れたアイデアの事業化を支援するため、「健康生活支援サービスビジネスモデル創出事業」を実施し、事業化に必要な費用の一部を助成します。 健康づくりや市の取組の中で生まれた新サービスを紹介するセミナーを、民間実行委員会が市民へ健康づくり情報を発信する「健康フェア」と同時開催し、事業者のビジネスチャンスを広げる場を創出します。 			活動実績	活動実績は、下記のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】		
	健康生活支援サービス分野での新たなサービスの事業化を支援する本市の助成事業への応募件数及び、国の支援メニューを活用したプロジェクトへの応募件数	1 件	15 件	16 件 106.7 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	国の支援メニューを活用した新たなサービス事業を支援するとともに、企業・NPO等のアイデアを活用した新サービスのビジネスモデル創出を支援する助成事業を実施します。						
	健康生活支援サービス分野のイベント・セミナー等の開催回数	1 件	1 件	1 件 100.0 %	順調		
新たな健康生活支援サービスの市民への普及促進のためセミナー・イベント等を開催し、啓発を図ります。また、健康生活支援サービス関連のビジネスセミナーの開催等により、情報交換やビジネスマッチングの場を積極的に提供します。							

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	健康生活支援分野の新サービスの事業化を支援するための助成を本年度より実施し、2件を採択したところ、AIMビル内の新たな事業所の開設や、それに伴う雇用の創出などの具体的な成果が現れています。また、地域企業等のコンソーシアムの「糖尿病の第三次予防サービスに関するプロジェクト」が、22年度に続き、経済産業省の公募プロジェクトに採択されるなど、新サービス創出に向けた事業者間の連携も進んでいます。一方、地域企業などのビジネス拡大を支援するとともに、市民へ健康づくり情報を発信するため、「健康フェア」を開催しました。これにより、健康生活支援サービス産業を広く市民にPRすることが出来ました。今後は、このようなイベントを活用し、より積極的な事業者間交流の場の創出を図りたいと考えています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで、同じコストでより高い成果を、得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。」	健康セミナーを、民間団体等と連携して開催し、経費を抑えるとともに、効果的な広報・集客を行い、経済性・効率性の向上に努めました。結果、市が同規模のイベントを単独で開催するより安価で実施できました。今後も引き続き事業費の低減を図りながら事業を実施していきます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	24年度は、新サービスの事業化を支援するための助成事業に14件の応募があり、3件を採択しました。採択されたプランについては、事業化に向けた支援を行っており、事業開始に伴う雇用創出などの効果も見込まれています。これまでの2年間で30件の応募がありましたが、採択にいらなかった提案の中にも、ブラッシュアップすることで、事業化の可能性もあるものもあり、今後の新規サービスの創出につなげていきたいと考えています。一方、幅広い広報活動など、応募件数の拡大を図るための方策も検討していきます。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)	
	助成事業への応募を増やすため、募集の要領の見直しや、広報活動、他部署と連携などの更なる強化を図ります。また、イベントを活用し、助成事業で生まれた新たなサービスのPRや、事業者間の交流の活性化を図ります。回プロの活用や、事務費の見直しなどの努力を行い、事業効果を維持しながら、予算は縮小します。	助成事業を活用した新サービスの創出に取り組むとともに、イベントの開催等により、事業者間の交流を進め、地域企業等の健康生活支援サービス分野での新規事業展開を促進します。25年度末までに、累計15人の雇用創出を目指します。	

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	里海づくり推進事業					施策番号
						-2-(3)-
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額 22,300 千円 課長 0.2 人 職員 1.4 人 係長 0.95 人	(備考) 本年度から、3事業を 本事業に統合します
		73,844 千円	144,907 千円			担当局 産業経済局 担当課 水産課 課長名 中村

【Plan】計画				【Do】実施	【Check】評価
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 豊かな水産資源と生物多様性を持ち、市民が海とふれあえる沿岸環境を実現するため、藻場・干潟の再生、漁場整備、魚介類の放流などを行い、漁業経営の安定化を図るとともに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を持続的に供給します。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】
	市内水産物の年間漁獲量(集計は1~12月で行っています) 平成11年から平成13年の平均漁獲量は約4,400tでした。 そこで、藻場・干潟の保全や種苗の放流を行うことにより、平成25年の漁獲量の目標を9%増の4,800tとしました。 (最終目標と目標年度) 平成25年に4,800t	4,252 t	4,800 t	4,199 t 87.5 %	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	(最終目標と目標年度)			大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	やや遅れ

活動計画	本施策は複数の事業を組み合わせで行います。脇田地区や脇之浦地区などにおける藻場の造成や、藻場の食害生物の駆除活動に対する補助を行います。 また、アワビ、アカウニ、ガザミ等の直接放流や中間育成後の放流事業に対しても補助を行います。 更に、水産物のブランド化による付加価値向上を図ります。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】
	藻場の造成面積 新たに藻場を造成することにより、漁獲量の増産・安定化を図ります。 (最終目標:平成27年度までに81,273㎡の藻場を造成)	1100 ㎡	16,273 ㎡	9,463 ㎡ 58.2 %	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	種苗の放流尾数 アワビ、アカウニ、ガザミなどの種苗を放流することにより、漁獲量の安定化を図ります。	181 万匹	200 万匹	219 万匹 109.5 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	活動指標については、藻場の造成で繰り越しがあつたために遅れていますが、平成24年度に遅れは取り戻せる予定です。 また、種苗の放流については大変順調に推移しています。 なお、成果の状況については、やや遅れていますが、全国的に漁獲量が減少している中であつて、北九州市のここ10年の漁獲量は、さほど減少していないため、本事業は漁獲量の安定化にとって欠かせないものとなっています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	稚魚や稚貝等の種苗については、生産できる購入先が限定されているために、経費の削減は困難な状況にあります。藻場の造成については、国や県の補助金を有効に活用するとともに、新しく造成した藻場では海藻が定着するなどの効果があらわれており、今後も引き続きモニタリング調査を行って、事業効果を検証しつつ進めます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
課題	
見直し状況等	藻場の造成については、平成23年度の遅れを平成24年度に取り戻しています。 また、種苗の放流については目標を達成しましたが、漁獲量増加の目標達成には至っていないため、さらなる事業の推進が必要です。
次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
漁獲量の増加目標を達成するために、藻場の造成や種苗の放流などについては、引き続き事業を拡充していきます。事業費は、拡充しています。	新たな藻場の造成を拡充し、22,500㎡造成します。また200万匹の種苗の放流を目指します。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	水産物供給基盤整備事業						施策番号	
							-2-(3)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	23,750 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		73,614 千円	412,000 千円		課長	0.25 人 職員 2.45 人	担当課	水産課
					係長	0.25 人	課長名	中村

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	漁業活動の拠点である漁港は、未だ港内静穏度が不十分で漁船の操船、停泊及び陸揚げなど安全で効率的な漁業活動に支障があるため、防波堤や浮桟橋、臨港道路などの施設を整備し漁業活動の安全性及び効率性を高めることで、市民に新鮮で安全、安心な水産物を持続的に提供します。(漁場整備は「里海づくり」に移動しました)			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	[成果の状況]			
	市内水産物の年間漁獲量 平成11年から平成13年の平均漁獲量は約4,400tでした。 そこで、漁業の安全性及び効率性が高まる防波堤や浮桟橋、臨港道路などの施設を整備することにより、平成25年の漁獲量の目標を9%増の4,800tとしました。 (最終目標と目標年度) 平成25年に4,800t	4,252 t	4,800 t	4,199 t 87.5 %		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	(最終目標と目標年度)			%			やや遅れ 遅れ	

活動計画	今年度は、市が国や県の交付金を活用して、曾根及び馬島漁港で浮桟橋の整備を行います。			活動実績	馬島漁港の浮桟橋(橋台のみ)整備 曾根漁港の浮き桟橋は、国・県の交付金が3次補正(11月)で付いたため、H24年度に繰り越して実施しています。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	[活動の状況]			
	漁港施設整備延長 漁業活動の拠点となる漁港の安全性及び効率性を高めるため、防波堤や浮桟橋など漁港の施設整備を行います。	383 m	451 m	386 m 85.6 %		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
				%			遅れ	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	成果の状況については、やや遅れとなっていますが、全国的に漁獲量が減少している中において、北九州市のここ10年の漁獲量は、さほど減少していないため、本事業は漁獲量の安定化にとって欠かせないものとなっています。 活動指標については、東日本大震災等の影響から、予定どおり国の交付金を確保できず、多くの交付金が11月の3次補正となったことから、施設整備に遅れが生じました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	馬島漁港の浮桟橋(橋台)整備にあたっては、構造や工法について経済比較を行い、低コストで、より高い成果が得られました。 また、当該漁港整備は、国と県の交付金を活用することにより、経済性・効率性は高くなっています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入		
見直し状況等	課題 曾根漁港の整備については、平成23年度の国の3次補正予算を繰越で確保し、H24年度にも補正予算を確保し、事業を促進して遅れを取り戻します。 また、馬島漁港の浮桟橋利用にあたり、南防波堤の改良が必要となり追加して整備を行いました。 さらに、曾根漁港では、補正予算を確保し、H25年度予定の調査・設計をH24年度予算で前倒して実施します。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	H24年度の補正予算で、H25年度分事業を前倒して実施するため、H25年度はH26年度に実施する予定の事業(曾根・臨港道路)を前倒して実施します。	事業を推進することにより、当初目標の平成25年の年間漁獲量4,800tを目指します。

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	地産地消・学校給食推進事業						施策番号
							-2-(3)-
コスト	事業費	平成23年度執行額 6,561 千円	平成24年度当初予算額 7,420 千円	人件費 の目安	金額 6,650 千円 (備考)	担当局	産業経済局
					課長 0.1 人 職員 0.6 人	担当課	地産地消推進課
					係長 0.1 人	課長名	清水

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	農林水産業や市内産農林水産物を応援していく市民の気運をますます高め、市内産農林水産物の消費拡大につなげることで、農林水産業者の所得向上を図り、農林水産業者の経営の安定を目指します。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	地産地消サポーター数	420 人	500 人	527 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市内農林水産業のファンづくりの一環として取り組んでいる地産地消サポーターの登録拡大は、市内産農林水産物への理解促進と需要拡大につながるものと考え、指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成27年度 1,200人			105.4 %			
直売所等の販売額	14 億円	15 億円	14 億円	93.3 %			順調
地元産農林水産物を中心に販売する直売所での販売額の増加は、生産者の所得向上につながることから、指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) H25年度 15億円							

活動計画	サポーターの登録者数を増やすため、特に今年度はイベント開催時にサポーター制度のPRを行い、登録を進めていきます。また、直売所を紹介するパンフを多くの市民に配布していきます。			活動実績	活動実績は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	サポーター制度をPRするイベントへの参加回数	13 回	20 回	17 回	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	展示や販売のPRイベントの中で、サポーター登録を勧めるコーナーを設け、制度の周知と加入促進の機会を増やします。			85.0 %			
直売所ガイドマップの配布機会	36 回	40 回	38 回	95.0 %			
	市内の直売所やインショップを広く、市民に知っていただくため、紹介パンフレットを作成し、イベント等での配布機会を増やします。						

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	成果の状況、活動の状況も順調です。サポーター制度のイベントでのPRはグッズ類の配布もあって、加率的に登録が進んだと判断しています。また、パンフレット配布だけでなく、直売所でのイベントを支援することも、直売所のPRにつながる有効な取り組みと判断しています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか、また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	イベント実施にあわせてサポーターの登録を勧めることで、加入ペースが早まり効率性が高まったといえます。産地見学会など他の事業と組み合わせることにより、事業の効率化を図っていきたくと考えています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入		
課題		
見直し状況等	地産地消サポーターの登録拡大については、イベントでの制度PRが効果的であると考えますが、その他の情報発信の方法についても検討する必要があります。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	引き続きイベント等でのサポーター登録のPRを実施します。内部事務経費の見直しにより、予算額は減少しています。	地産地消サポーター数=900人

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	土地改良事業					施策番号
						-2-(3)-
コスト	事業費	平成23年度執行額 97,411 千円	平成24年度当初予算額 95,600 千円	人件費の目安	金額 5,235 千円 (備考) 課長 0.09 人 職員 0.4 人 係長 0.12 人	担当局 産業経済局
						担当課 農林課
						課長名 熊埜御堂

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	国・県の補助事業の対象とならない小規模な農業用施設の改良工事等を市単独予算で行うもので、農家が将来にわたり安定した農業生産活動が続けられることを目指します。			成果実績	平成22年度農業算出額は393千円で、単位(1ha当り)農地面積当りの算出額は222千円で対前年比20%増となった。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	単位農地面積当りの農業算出額	185 万円 / ha	379 万円 / ha	222 万円 /	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	対前年比増となっている。	
	農業用施設の改良を通じて農業算出額の増加を目標とし、最終目標は政令市平均とします。 (最終目標と目標年度) 379万円、平成32年度			58.6 %			
(最終目標と目標年度)		%					

活動計画	農家要望に基づき事業(工事)実施するものではあるが、引き続き、緊急性や効果を考えながら、当年度実施するもの、次年度以降継続して行うもの、または、将来、補助事業として計画するなど仕分けを行いながら対応していく。	活動実績	緊急性や効果を考え、事業(工事)実施箇所を絞り込み対応している。				
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	事業(工事)箇所数	150 箇所	120 箇所	210	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	農家からの要望に基づき事業(工事)に取り組んでいる。			175.0 %			
		%					

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	農家からの要望のうち、市有もしくは市が管理すべき農業用施設のみ対応し、また、緊急性や効果を勘案し対応しているので活動や成果は予定どおりだったと考えます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか、また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	本事業は小規模ながら工事件数が多く、それぞれ契約は主に指名競争入札で実施することで低コストに努めています。 また、農家からの要望に基づき、緊急性や効果の高い箇所から事業(工事)実施しているため、工事完了後には速やかに利用され事業効率は高くなっています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入		
課題		
見直し状況等	農家の要望に対しこまめに対応してきたことから、工事箇所数は目標を上回っていますが、最終目標である農業算出額は政令市平均に達していません。今後は、より生産性の向上につながる工事の実施に努めることが課題であると考えています。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	農家の要望に基づき、緊急性や効果を考えながら、当年度実施するもの、次年度以降継続して行うもの、または、将来、補助事業として計画するなど仕分けを行いながら対応します。事業内容を精査し、事業費は全体として縮小しています。	農業用施設の改良を通じて農業算出額の増加を目標とし、最終目標は政令市平均とします。(目標年度:平成32年度、379万円 / ha)

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	農村環境整備事業					施策番号
						-2-(3)-
コスト	事業費	平成23年度執行額 10,700 千円	平成24年度当初予算額 10,870 千円	人件費の目安	金額 5,235 千円 (備考) 課長 0.09 人 職員 0.4 人 係長 0.12 人	担当局 産業経済局
						担当課 農林課
						課長名 熊埜御堂

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	一定規模以上ある農業用施設の改良工事等を県補助を受け、計画的に実施するもので、農家が将来にわたり安定した農業生産活動が続けられることを目指します。			成果実績	平成22年度農業算出額は393千万円で、単位(1ha当り)農地面積当りの算出額は222万円で対前年比20%増となった。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	単位農地面積当りの農業算出額	185 万円 / ha	379 万円 / ha	222 万円 /	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	対前年比増となっている。	
	農業用施設の改良を通じて農業算出額の増加を目標とし、最終目標は政令市平均としました。 (最終目標と目標年度) 379万円 / ha、平成32年度			58.6 %			
(最終目標と目標年度)			%	順調			

活動計画	地元の要望を踏まえて、農道、水路及びため池等の整備を、県補助により行います。			活動実績	当事業では、規模の大きな水路1件を整備しました。残りは、他の事業で施工しました。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	事業(工事)箇所数	5 箇所	8 箇所	6 箇所	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	農家からの要望のうち、比較的工事規模の大きい箇所について、計画的・継続的に取り組んでいます。			75.0 %			
			%	やや遅れ			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	・成果の状況 成果指標である「単位面積当りの農業産出額」は、平成32年の最終目標に向けて計画通り増加傾向にあります。 ・活動の状況 平成23年度は、圃場面積の維持拡大につながる工事に集中し、他の工事は他の事業で実施したため、当事業での予定箇所数は抑えられています。内容は円滑に進んでいます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか、また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	農家要望のうち、比較的、受益が大きな事業(工事)を実施しているのでも有効性は高く、また、県協議の中でヒアリングを受け、工事内容を精査していることから、経済性も高いと考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
課題	
見直し状況等	1箇所あたりの事業規模が大きく関係する農家が多くなることから円滑な事業実施が課題と考えています。さらに、最終目標である農業算出額は政令市平均に達していないことから、今後、より一層生産性の向上につながる工事の実施に努めたいと考えています。
次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
引き続き地元の要望を踏まえて、農道、水路及びため池等の一体的な整備を、県補助により行います。事業内容を精査し、事業費は全体として縮小しています。	農業用施設の改良を通じて農業算出額の増加を目標とし、最終目標は政令市平均とします。(目標年度:平成32年度、379万円 / ha)

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	北九州の「食」魅力発信事業、地元産食材ブランド力強化事業、地産地消・学校給食推進事業						施策番号	
							-2-(3)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	6,650 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		14,283 千円	17,350 千円		課長	0.1 人 職員 0.6 人	担当課	地産地消推進課
					係長	0.1 人	課長名	清水

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市民に農林水産業や市内産農林水産物に対する理解を深めるとともに、本市のブランド農林水産物の市内外へのPRや学校給食への市内産野菜の安定供給等を通じ、新たな販路拡大につなげることで農林水産業者の所得向上を目指します。		成果実績	学校給食での生鮮野菜使用品目数の割合給食に使用される市内産野菜の品目数が増えることで、新たな野菜産地の育成状況を把握できるため指標として設定しました。 前年度実績 18品目 目標 22品目 実績(達成率) 18品目(82%) 目標41% 最終目標とその水準:H27年度45%(品目使用割合) 新たなビジネスモデルの創出数 商工業者と市内産農林水産物を使用した加工品の商品化を進めていくことで、新たな需要が創出され、生産者側の所得向上にもつながることから、指標として設定しました。 前年度実績 1件 目標 1件 実績(達成率) 1件 目標2件 最終目標とその水準:H27年度 5件		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)		前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】	
	直売所等の販売額		14 億円	15 億円	14 億	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	地元産農林水産物を中心に販売する直売所での販売額の増加は、生産者の所得向上につながることから、指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) H25年度 15億円				93.3 %		
	農林水産物の新規ブランド化数		4 件	5 件	0		やや遅れ 遅れ
ブランド力の向上および新たなブランド化により、販路の拡大、生産者の所得向上が期待できることから、指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) H27年度 10品目をブランド化(現在4品目)		- %					

活動計画	直売所への来客・販売額の増加を図るため、多くの市民にパンフレット配布を行うとともに、ブランド化の検討および学校給食で使用する市内産野菜の供給拡大のために給食協会と協議を進めていきます。また、商工業者と連携しながら、地元産食材を活用した商品開発を進めるため、産地見学会等情報交換の機会を増やします。	活動実績	給食協会との協議 給食協会との協議を進めます。 数値設定はなし。 情報交換の場となる機会提供 さまざまな業種の事業者サポーターが参加できる産地見学会の機会を創出します。 前年度実績 2回 目標 4回 実績(達成率) 2回(50%)			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)		前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】
	直売所ガイドマップの配布機会		36 回	40 回	38 回	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	市内の直売所やインショップを広く、市民に知っていただくため、紹介パンフレットを作成し、イベント等での配布機会を増やします。				95.0 %	
	ブランド化のための検討		- 回	回	- 回	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
ブランド化を進めるため、認定制度等について検討します。		- %				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	活動の状況は順調ですが、成果の状況が遅れ気味です。直売所の成果はパンフレット掲載だけでなく、直売所が関係するイベントを支援することで、直売所のPRにつなげていくための有効な取り組みと考えています。ブランド化については、活動の結果を踏まえ、今後どのように生産者団体等と共同で実施していくかを検討する必要があると考えています。学校給食については教育委員会、流通・生産者団体と毎月協議を行い、安定供給に成果を上げていると考えられます。また、マーケティング機能強化支援のため、商品化後においてもマッチングフェアでの出展支援を行っています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	ブランド力の向上や新たなブランドの創出といった取り組みは、関係団体と共同で実施していくことによって、効率化を図りたいと考えています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	今年度、他の事業で実施している直売所等の支援事業の成果について、検証する必要があると考えています。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	引き続き、直売所等のPRを行うとともに、今までイベントへの出展実績のない直売所についても、参加を促し、直売所の主体的なPRにつなげていきたいと思ひます。内部事務経費の見直しにより、事業費は縮小しています。	成果指標の目標どおり、直売所の年間販売額15億円。

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	林道整備事業						施策番号	
							-2-(3)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	13,985 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		70,089 千円	68,300 千円		課長	0.09 人 職員 1.5 人	担当課	農林課
					係長	0.17 人	課長名	熊埜御堂

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	林道は、森林の適正な管理や将来における木材の搬出などに必要となる生産基盤です。本市の森林面積に対する林道の整備割合を示す「林道密度」は6.8m/haで、目標に対し87%の進捗率となっています。今後、着実に林道整備を進め、森林の総合的な利用が図られる基盤づくりを図ります。			成果実績	69件の森林整備が林道を利用して、北九州市森林組合により実施されました。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)		前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】	
	林道を利用して、森林管理や木材搬出などの林業経営が将来にわたり継続されることが目指すべき状態		—	具体的な数値や時期で表すことは困難	—	代表成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	林道を利用して、森林管理や木材搬出などの林業経営が将来にわたり継続されることが目指すべき状態です。このため、成果指標を、具体的な数値や時期で表すことは困難です。 (最終目標と目標年度)				%		
(最終目標と目標年度)				%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	

活動計画	国・県や地元との協議を重ね、計画的に林道整備に努めます。				活動実績	合馬線林道において、2工区で工事を実施し、工事の進捗を図ります。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)		前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】	
	林道密度		14 m / ha	24 m / ha	21 m / ha	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	国・県や地元との協議を重ね、計画的に林道整備に努めます。				87.5 %		
				%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	大変順調	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	林道は、林業生産活動に必要な基盤(アクセス道路)であることから、林道整備は、森林の管理や林業の振興に成果があったと考えます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか、また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	当事業は、毎年、県・国の設計ヒアリングを受けており、その中で、コスト縮減の取り組みを求められています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入		
課題		
見直し状況等	林道整備事業の効果について、林業関係者にとっては身近なものとして実感できるものの、市民全体の関心は高いものではありません。このため、市の広報物等を通じて、広く市民の理解を得るとともに、その上で着実に事業を進めていくことが課題であると考えています。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	農林水産部の事業概要やホームページ等で林道事業の効果をPRするとともに、林道整備延長を着実に伸ばし、活動実績87.5%を上げていきます。事業内容を精査し、事業費は全体として縮小しています。	林道密度を当面の活動の目標としながら、今後見込まれる森林の伐採、木材の搬出など具体的な成果が出てきた段階で、新たに成果目標を設定していきます。

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	農地利用集積円滑化事業						施策番号		
							-2-(3)-		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	3,048 千円 (備考)	担当局	産業経済局	
		0 千円	815 千円		課長	0.015 人 職員	0.25 人	担当課	農林課
					係長	0.1 人		課長名	東條

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	農業従事者の高齢化に伴い、経営規模を縮小したり経営を廃止したりする農家が増え、休耕地化や耕作放棄地化が進んでいます。一方、意欲ある経営体は、事業規模の拡大や生産性の向上を図るため、利用可能な優良農地を必要としています。このような、農地の「所有」と「利用」のミスマッチを解消し、円滑な利用に供するための体制づくりを支援していくことで、農地の有効活用と優良農地の確保を図ります。			成果実績	目標(300ha)はH27年度末を目途に設定したものであり、H23年度末にて既に達成しているため順調に推移しています。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	利用権設定面積	282 ha	286 ha	304 ha	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	生産者間の農地の貸借は、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権の設定により行われているためです。最終目標は、農林水産業振興計画で設定したものです。(最終目標と目標年度)平成27年度300ha			106.3 %			
(最終目標と目標年度)			%	順調			

活動計画	当事業の推進にあたっては、市と農地利用集積円滑化団体であるJA、農地情報を管理する農業委員会など、各関係機関との情報の共有が重要です。そのため、関係機関が一同に介する連絡会議を定期的で開催します。	活動実績	関係機関の連絡会議は3回開催の予定であったが、1回開催したのみであった。				
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	関係機関による連絡会議の回数	1 回	3 回	1 回	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	関係機関が農地の情報を共有するため、一同に介した連絡会議を開催します。			33.3 %			
			%	順調			

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	関係機関の連絡会議は1回のみ開催であったが、農地利用集積円滑化事業の活用により、農地の流動化が加速され利用権設定面積の実績は上がっています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで、 「同じコストでより高い成果を」得られないか、また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	今後さらに農地の流動化を進めるためには、各地域の農地に関する情報をいち早く各関係者が把握するための情報の一元化やネットワーク化が必要です。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入		
課題		
見直し状況等	当事業は担い手への農地の面的集積や耕作放棄地の防止を図るための重要なツールであるため、両事業との連携を密にしながら進めていく必要があります。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	農地情報の一元化、ネットワーク化を進めるとともに、「人・農地プラン」策定の推進及び「耕作放棄地対策」と兼ね合わせて農地の流動化を進めていくため、各々の関係者との協議を増やしていきます。なお、当事業は、内部経費の見直しを行い、事業費は縮小しています。	毎年、農地利用権の設定・解約が行われるため、平成23年度実績である304haを目指します。

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	人づくり担い手育成対策事業						施策番号		
							-2-(3)-		
コスト	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	8,000 千円	(備考)	担当局	産業経済局	
	2,833 千円	7,769 千円		課長	0 人 職員		0.8 人	担当課	地産地消推進課
				係長	0.2 人			課長名	清水

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	新たな農業従事者の育成や、営農組織や認定農業者等への活動支援などを行い、農業分野における担い手を育成・確保する。				成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)		【成果の状況】		
	市内で新規に就農した者	4 人	6 人	6 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	独立自営と親元就農で新たに農業に参入した者 (最終目標と目標年度) 平成27年度 20件			100.0 %				
	目標所得を達成した認定農業者の割合	8.8 %	10 %	5.8 %			順調	
経営感覚に優れた生産者の育成 (最終目標と目標年度) 平成27年度 20%	58.0 %							

活動計画	新規就農研修の充実と研修参加者の増加、及び新たな認定農業者の認定申請の推進及び認定更新の推進を行います。						活動実績	下記、活動指標のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)		【活動の状況】			
	新規就農研修参加者数	9 人	10 人	10 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
	就農研修への参加者を増やすため、あらゆる機会を捉え広報します。			100.0 %					
	経営診断等の実施			%					
経営改善計画策定から5年を目標に経営診断の受診を勧めます。									

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	新規就農研修による就農は、研修終了後、就農する割合が向上しており、確実に本市農業の明日を支える担い手の育成につながっています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	農地と農業栽培技術の経験豊富な指導者を活用して実施していく内容であるため、JA以外の民間活力の活用は難しいと考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	農業経営改善計画の目標所得達成者の割合が目標を達成していません。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	認定農業者については、目標所得を達成するよう、関係機関の協力を得ながら経営改善指導に取り組めます。事業費は、拡充しています。	目標所得達成認定農業者率10%を目標とします。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	フィッシャリーナ関係の整備事業						施策番号	
							-2-(3)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	32,625 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		379,394 千円	0 千円		課長	0.25 人 職員 2.3 人	担当課	水産課
					係長	1.25 人	課長名	中村

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	漁港と漁場において、漁業活動とプレジャーボートとのトラブルを防止するため、脇田地区にプレジャーボート等の係留施設を整備し、海面の適正な管理を図るとともに、隣接するフィッシャーマンズワープや周辺の親水施設と連携して、漁村と都市住民とのふれあいを促進し、漁村地域の活性化を図ります。		成果実績	成果実績は、下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	フィッシャリーナ整備事業の整備面積	-	3.9ha (単年度)	3.9ha (単年度)	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	フィッシャリーナの整備にあわせて、市民に水産業(漁業等)に触れ合う場を提供することとなるので、3.9haを指標としています。 (最終目標と目標年度)平成23年度施設整備完了			%			
			%	順調			
(最終目標と目標年度)							

活動計画	施設整備の最終年度にあたる平成23年度は、オーナーバース1基(54隻分)などを整備します。						活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】			
	オーナーバース整備の進捗状況	54 隻分	54 隻分	54 隻分	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	平成23年度の施設整備完了に向け、フィッシャリーナの根幹をなす施設であるオーナーバースの整備を指標として設定しました。			100.0 %				
			%	順調				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	平成24年度の開業を目指し、順調に計画どおり、オーナーバース1基(54隻分)などの施設整備を行うことができました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで、 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	経済環境の悪化により、事業手法等の見直しを平成21年度に行いました。見直しにあたっては、施設整備の内容をマリナー施設仕様から簡易係留施設仕様へ変更する等、整備費等の削減を図るなどし、一層のコスト削減を図り整備を進めました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	平成23年度で事業完了しました。
	次年度の活動計画(見直し内容)
平成23年度で事業完了したため、廃止しました。	平成23年度で事業完了しました。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	地産地消・学校給食推進事業						施策番号	
							-2-(3)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	4,200 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		6,561 千円	7,420 千円		課長	0.05 人 職員 0.35 人	担当課	地産地消推進課
					係長	0.1 人	課長名	清水

[Plan] 計画				[Do] 実施		[Check] 評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	農作業体験や生産現場の見学会等を実施することにより、市民に農林水産業や市内産農林水産物への理解を深めてもらうことを目指します。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	【成果の状況】	
	農業体験参加者数	1081 人	1100 人	976		88.7 %	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	小学生を対象に農林水産業への理解促進を目標に実施している「わくわく農業体験事業」への参加者数を指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 15校 1,100人						
	産地見学会参加者数	69 人	150 人	51		34.0 %	
地産地消サポーターを中心に、市内の農林水産業への理解促進と、サポーター間の交流を目的に実施している産地見学会の参加者数を指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 5回 200人							
活動計画	教育委員会JA(農業協同組合)とも連携し、市内小学校へ事業への理解促進に努め、「わくわく農業体験事業」の円滑な実施に努めます。			活動実績	下記の活動指標のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	【活動の状況】	
	市内小学校への理解促進	1 回	1 回	1		100.0 %	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	事業前年度末の校長会等での説明資料配付を行い、事業への理解と実施を促しました。						
				%			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	産地見学会の実施により、農林水産業への理解促進と地産地消サポーター数の拡大につながるから有意義な取り組みであると考えています。参加者のアンケートでも実施回数の増加を希望する声も多く、今後参加者数の増加に努めていきたいと考えています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで、 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	小学生への農業体験は、「食農教育」の観点から市職員が出向いて直接指導するという方法は効率的であると考えています。また産地見学会については、できるだけ多くの市民に参加してもらうためには、マンパワーの観点から民間への業務委託を進めていきたいと考えています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	見学会や体験事業の参加者アンケートからも、ある程度の評価を得ており、事業の効果は高いと考えています。また、応募数も多いことから、参加ニーズにどう応えていくかが課題であると考えます。
	次年度の活動計画(見直し内容)
市民ニーズに応えるため、見学会や体験事業の機会を増やすよう、参加者負担金の徴収等を含め、検討します。なお、内部事務の見直し等により、事業費は縮小しています。	上記成果指標の目標どおり、サポーター産地見学会の参加者数60人を目指します。

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	高校生企業見学バスツアー(集まれ若者!キタキュー就職促進事業)						施策番号
							-3-(1)-
コスト	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	2,325 千円 (備考)	担当局	産業経済局
	142 千円	394 千円		課長	0.05 人 職員 0.1 人	担当課	雇用開発室
				係長	0.1 人	課長名	中川

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか 20年度より、市内高校生を対象に地元企業のPRと就業意識の向上を図るため、地元企業を見学するバスツアーを開催。見学受入先は、当初、地元製造業を中心としていましたが、21年度より、より幅広い職業選択の参考とするため福祉施設を追加。 対象校数:20校程度 参加人数:学生及び教員の総数が30人以下(中型バス1台) 実施時期:学校の希望により決定 受入先:地元製造業、介護施設などの地元企業			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【成果の状況】	
	市内高校生を対象とした企業見学バスツアー参加校数	3 校	5 校	3 校	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市内高校生を対象に地元企業のPRと就業意識の向上を図るため、地元企業を見学するバスツアーを開催します。 (最終目標と目標年度) 参加校数:5校 平成25年度			60.0 %		%	順調
	(最終目標と目標年度)						

活動計画	対象は、市内の公立・私立高校のうち、卒業生に占める就職者の割合が20%を超える高校とし、生徒だけでなく教員にも積極的な参加を働きかけています。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【活動の状況】	
	アンケート発送校数	11 校	20 校	24 校	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	対象高校の進路指導担当者宛にアンケートを発送し参加を募ります。			120.0 %		%	順調
	(最終目標と目標年度)						

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	参加高校生に対するアンケートの結果、地元企業を知るきっかけとなり、より幅広い職業選択の参考となっています。また、職業意識の向上にも役立っています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	バスの借上や学校との調整を業務内容とする委託契約を旅行代理店と行っています。学生に対するアンケートを直営で行い経費削減に努めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	24年度から高校一年生も対象として、就職者の多い20校に参加を募った結果、7校から参加の希望がありました。7月に1校、9月に1校、11月に2校実施し、3月に3校を予定しています。参加校数の増加に対応するための予算確保が課題となっています。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	高校を対象に、より積極的な参加を働きかけ、参加校数の増加に対応するため、事業費を増額します。	参加校数:7校

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	若者人材採用アドバイス (集まれ若者！キタキュー就職促進事業)						施策番号	
							-3-(1)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	2,325 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		256 千円	1,382 千円		課長	0.05 人 職員 0.1 人	担当課	雇用開発室
					係長	0.1 人	課長名	中川

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	地元企業の人材確保を支援するため、若者の採用を予定している地元企業を対象に、人材確保に関するアドバイスの提供など、若者採用力の向上を図る取組みを行います。 1 若者の採用・職場定着・育成のための企業相談所の運営 2 地元企業を対象に、専門のアドバイザーを派遣し、企業個々の事情に応じた、若年人材の採用や職場への定着及び人材育成方法について提案を行います。 3 企業向け新卒採用啓発セミナーの開催			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	[成果の状況]			
	人材確保関連セミナー等利用企業の満足度			70 %		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	人材確保関連セミナー等利用企業の満足度 (最終目標と目標年度) 平成25年度 70 %	70 %	70 %	100.0 %			大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調
	(最終目標と目標年度)			%				

活動計画	引き続き、企業に対する人材確保に関する啓発と、相談に応じる事業を、継続して行います。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	[活動の状況]			
	相談企業数			2 社		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	企業に対する人材確保に関する啓発と、相談に応じることが事業の目的であるため、当指標を設定しました。	2 社	10 社	20.0 %			大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調
	セミナー参加企業 同上	31 社	40 社	77.5 %				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	利用企業のアンケートの結果、大変よく理解できた、参考になった等利用企業の満足度は得られています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか、また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	契約方法や実施方法を適宜見直す必要があると考えています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	8月及び12月に開催されたセミナーにおいて、参加企業の満足度は高い評価を得ました。12月のセミナーより満足度の評価方法を変更し、より満足内容の把握を充実したものに変更しました。 「企業相談所」の相談企業は、周知PRを強化した結果、前年度の相談企業数は上回りましたが、依然として目標を大きく下回っています。
	次年度の活動計画(見直し内容)
「企業相談所」については、事業を縮小し、セミナー方法に変更します。 引き続き、セミナーについて、企業に対する人材確保に関する啓発と、職場定着や人材育成に関する情報を提供することで、事業を継続して行います。	参加企業満足度 70% 達成

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	U・Iターン促進事業						施策番号	
							-3-(1)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	6,075 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		14,202 千円	15,311 千円		課長	0.05 人 職員 0.6 人	担当課	雇用開発室
					係長	0.1 人	課長名	中川

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	市内企業が高度な技術や経験を有する即戦力の人材を確保できるよう、U・Iターン就職の支援を行います。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)		【成果の状況】	
	U・Iターン就職者数	106 名	110 名	118 名	107.3 %	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	能力の高い人材を地元企業に結びつけることが、地域企業のニーズに沿った人材の確保につながることを考え、U・Iターン就職者数を指標に設定しました。目標値の設定は、平成21年度実績から約5%増の110名と設定しました。 (最終目標と目標年度) 110名 平成25年度						
(最終目標と目標年度)				%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	

活動計画	様々な技術や経験を有するU・Iターン就職希望者(登録者)を募ることが必要と考えます。登録者を募るため交通広告(高速道路交通情報ホームページでのバナー掲載、スターフライヤー機内プログラムへの広告掲載)等の様々な広報を効率的・効果的に実施します。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)		【活動の状況】	
	U・Iターン事業登録者数	938 人	1,000 人	1,013 人	101.3 %	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	より多くのU・Iターン就職希望者に支援を行うことが重要なため事業登録者数を指標として設定しました。						
				%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	専門性の高いU・Iターン就職希望者(登録者)と企業とのマッチングが難しいなかでも年間のU・Iターン就職者数は100名以上と一定の効果を得られています。また、U・Iターンの決定に至っていないケースでも、全国のU・Iターン希望者に企業や市政の情報を継続して発信することにより、北九州市との繋がりやU・Iターンを意識させる効果はあると考えます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで、 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	これまで、U・Iターン相談コーナーの運営費用の見直しや、効率の良い広報などにより経費の削減を図ってきました。 民間が直接実施した場合、企業から手数料を徴収する仕組みであることから、地元中小企業が即戦力となる人材を採用できる機会が減少するものと考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
課題	
見直し状況等	代表的な成果指標が目標どおり成果を得ることができました。平成24年度も、U・Iターン就職者数が平成24年12月末現在で116名となるなど、順調に成果が出ています。今後も地域企業のニーズに沿った人材の確保につながるため、より多くのU・Iターン就職希望者の獲得と支援を行います。
次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
事業費については現状を維持しながら、きめ細かな相談支援、効果的な広報による利用登録の促進などに取り組みます。	能力の高い人材を地元企業に結びつけることが、地域企業のニーズに沿った人材の確保につながることを考え、U・Iターン就職者数は110名を目標とします。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	求職者を対象としたスキルアップ事業						施策番号	
							-3-(1)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	13,825 千円 (備考)	担当局	施策評価の局意見IH1
		34,534 千円	29,713 千円		課長	0.3 人 職員 0.65 人	担当課	雇用開発室
					係長	0.55 人	課長名	中川

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	求職者を対象とした講座や、未就労の女性や生活保護受給者などの労働市場から離れている層に積極的な働きかけを行う講座の実施による、人材育成及び早期就業を目指します。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】
	各講座を修了した人数	297 人	270 人	280 人 103.7 %	
人材育成の状況を図るうえで、各講座の修了者を指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 講座定員の9割の修了者数	167 人	110 人	117 人 106.4 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	
就職に結びついた人数			(最終目標と目標年度) 修了者数の内、5割の就職者数		

活動計画	活動実績	早期就職に結びつけるために、短期間(2ヶ月間程度)で取得できる資格取得講座の実施や、未就労の女性対象の就職応援講座、生活保護受給者を対象とした資格取得講座を実施します。					活動の状況は下記のとおりです
	活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】	
活動指標	人材育成につながる講座の開催	17 講座	17 講座	18 講座 105.9 %	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	人材育成・早期就業に結びつく講座を開催します。なお、全ての講座にビジネススマナーや社会人スキルの向上、面接対策・履歴書の書き方等、就職活動を支援するカリキュラムを行い、就職率向上を図ります。			%		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	
					順調		

【Check】評価(分析)						
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	成果・活動の状況は全体的にはおおむね順調です。しかしながら、平成23年度より取組んだ未就労の女性を対象とした就職応援講座について、想定した定員よりも少ない受講者数となりました。対象となる層への働きかけが十分に行えなかったと考えています。			
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	資格取得を行う講座を実施するだけでなく、就職活動支援講座の実施や合同会社説明会への参加をカリキュラムに取り入れた講座を一部実施するなど、より就職に結びついた講座の運営を行っています。引き続き、人材育成のみでなく、早期就業に結びつく事業に取組んでいきます。			

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	おおむね順調に事業を行いました。24年度は、短期資格取得型の講座で今年度新たに取り入れた「クレーン・溶接他講座」において、製造業の厳しい景況感なども影響し、講座修了者数が目標を大きく下回りました。下半期に同講座についても1回実施予定ですが、受講生確保に向けた広報等の課題があります。また、女性講座について、平成23年度・24年度の2ヶ年間座学を中心とした講座を実施していますが、参加者が就職に向けモチベーションが上がるなど、女性の再就職への意識を変える啓発には効果があがっていますが、就職に結びつくケースが少ないことが課題となっています。
	次年度の活動計画(見直し内容)
短期資格取得型に関して、求人需要が見込める介護分野の講座を引き続き実施します。技能系については物流・倉庫業等で求人ニーズが堅調なフォークリフト講座の回数増、第二種電気工事士講座を実施します。また女性向け講座については座学のみでなく就労体験の実施による就職意欲の高い層への講座へ再編します。なお、講座内容の見直しに伴い、事業費は全体として縮小しています	各講座を終了した人数 8割 就職に結びついた人数 4割

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	若者ワークプラザ北九州運営事業(若年者就業促進事業)						施策番号		
							-3-(2)-		
コスト	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	6,150 千円	(備考)	担当局		
	62,972 千円	62,832 千円		課長	0.1 人		職員	0.2 人	担当課
				係長	0.35 人		課長名	中川	

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	若者ワークプラザ北九州の運営により、概ね40歳までの若年求職者に対して、就職関連情報の提供、就業相談や職業能力向上のための講座・セミナー、希望や適性に合った職業紹介等を実施し、地元企業への就職を促進します。				成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【成果の状況】	
	就職決定者数	708 人	700 人	672 人	96.0 %	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	若年者の就職支援の成果を表す指標として、若者ワークプラザ北九州(小倉)の利用者のうち、就職が決定した人数を指標に設定しました。 (最終目標と目標年度) 700人 平成25年度						
(最終目標と目標年度)				%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	

活動計画	求職者と企業とのミスマッチ解消のため、市、求人開拓員、カウンセラーでの連絡会議を定期的開催し、求職者のニーズに合う求人獲得とマッチングに努めます。また、求職者情報(匿名)をまとめたリストを作成し、求人開拓員が企業に対して求職者をPRします。(また、セミナーの内容や開催頻度等の見直し、広報の充実について検討します。)	活動実績	活動実績は下記のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【活動の状況】
	カウンセリング利用者数(延べ数)(小倉のみ)	6,807 人	8,300 人	7,765 人	93.6 %	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	専門のカウンセラーによる就業相談を行っており、より多くの求職者に、きめ細かな支援を行う指標として設定しました。					
				%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	平成23年度の若者ワークプラザ北九州での就職決定者数は672名(小倉のみ)と、一定の効果は得られています。また、求職者の意識や能力の向上の手段として、カウンセリングやセミナーは有効だと考えます。求職者と求人(企業側)とのミスマッチや若者ワークプラザ北九州の利用者が減少していることが成果目標に届かない原因の一つだと考えますので課題解決に向けて取り組んでいきたいと思ひます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	事業費の中に占める大きな要素である人件費(カウンセラー・スタッフの人数)や、賃料等(利用者の利便性を考慮した設置場所)は適切だと考えます。職業紹介や講座などは民間でも実施されていますが、経費が必要なため、経済的に余裕がない雇用弱者や中小企業が利用できないなど、必要な支援を受けられないケースがあります。求職者・地元企業に対して幅広く、きめ細かな支援が必要なため、市での実施が適切だと考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	代表的な成果指標が概ね目標どおりの成果を得ることができました。しかしながら、依然として求職者の有名企業志向と求人(企業側)の厳選採用等がミスマッチとなっており、また、利用者が減少していることが成果目標に届かなかった原因だと考えます。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
雇用情勢の回復に伴い、平成21年度から緊急対策として実施してきた「利用時間の延長」等を終了します。これにより、事業費は縮小します。しかしながら、雇用のミスマッチ解消は今後も重要であるため、より効果的な支援、関係機関との連携、利用促進に取り組みます。	若者ワークプラザ北九州(小倉)の利用者のうち、就職が決定した人数(700人)を成果目標とします。	

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	若者ワークプラザ北九州運営事業(北九州市黒崎しごとセンター運営事業)						施策番号	
							-3-(2)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	2,845 千円 (備考)	担当局	
		31,544 千円	31,188 千円		課長	0.03 人 職員 0.2 人	担当課	産業経済局
					係長	0.1 人	課長名	雇用開発室
							中川	

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	若者ワークプラザ北九州の運営により、概ね40歳までの若年求職者に対して、就職関連情報の提供、就業相談や職業能力向上のための講座・セミナー、希望や適性に合った職業紹介等を実施し、地元企業への就職を促進します。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	就職決定者数	341 人	400 人	377 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	若年者の就職支援の成果を表す指標として、若者ワークプラザ北九州(黒崎)の利用者のうち、就職が決定した人数を指標に設定しました。 (最終目標と目標年度) 400人 平成25年度			94.3 %			
(最終目標と目標年度)	%	順調					

活動計画	求職者と企業のミスマッチ解消のため、市、求人開拓員、カウンセラーでの連絡会議を定期的で開催し、求職者のニーズに合う求人の獲得とマッチングに努めます。また、求職者情報(匿名)をまとめたリストを作成し、求人開拓員が企業に対して求職者をPRします。(また、セミナーの内容や開催頻度等の見直し、広報の充実について検討します。)	活動実績	活動実績は下記のとおりです。				
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	カウンセリング利用者数(延べ数)(黒崎のみ)	4,383 人	4,100 人	3,923 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	専門のカウンセラーによる就業相談を行っており、より多くの求職者に、きめ細かな支援を行う指標として設定しました。			95.7 %			
	%	順調					

【Check】評価(分析)		
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。
「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	平成23年度の若者ワークプラザ北九州での就職決定者数は377名(黒崎のみ)と、一定の効果は得られています。また、求職者の意識や能力の向上の手段として、カウンセリングやセミナーは有効だと考えます。求職者と求人(企業側)とのミスマッチや若者ワークプラザ北九州の利用者が減少していることが成果目標に届かない原因の一つだと考えますので課題解決に向けて取り組んでいきたいと思ひます。
		事業費の中に占める大きな要素である人件費(カウンセラー・スタッフの人数)や、賃料等(利用者の利便性を考慮した設置場所)は適切だと考えます。職業紹介や講座などは民間でも実施されていますが、経費が必要なため、経済的に余裕がない雇用弱者や中小企業が利用できないなど、必要な支援を受けられないケースがあります。求職者・地元企業に対して幅広く、きめ細かな支援が必要なため、市での実施が適切だと考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
課題	
見直し状況等	代表的な成果指標が概ね目標どおりの成果を得ることができました。しかしながら、依然として求職者の有名企業志向と求人(企業側)の厳選採用等がミスマッチとなっており、また、利用者が減少していることが成果目標に届かなかった原因だと考えます。
次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
雇用情勢の回復に伴い、平成21年度から緊急対策として実施してきた「利用時間の延長」等を終了します。しかしながら、雇用のミスマッチ解消は今後も重要であるため、より効果的な支援、関係機関との連携、利用促進に取り組みます。また、コムシティへの移転に伴い、相談体制等の強化を図ります。事業費は、これらの増減により、概ね現状を維持します。	若者ワークプラザ北九州(黒崎)の利用者のうち、就職が決定した人数(500人)を成果目標とします。

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	若年者求人開拓事業(若年者就業促進事業)						施策番号	
							-3-(2)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	2,340 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		12,014 千円	12,127 千円		課長	0.01 人 職員 0.23 人	担当課	雇用開発室
					係長	0.05 人	課長名	中川

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	若者ワークプラザ北九州における無料職業紹介に供する求人確保のため、民間に委託して企業訪問を行い、求人開拓を行います。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【成果の状況】	
	若年者求人開拓獲得求人件数	493 件	500 件	571 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	より多くの求人を獲得することが、若年者の職業の選択肢を広げ、マッチング成立件数の向上につながると考え、指標に設定しました。 (最終目標と目標年度) 500件 平成25年度			114.2 %			
(最終目標と目標年度)		%	順調				

活動計画	若者ワークプラザ北九州への求人申込みを企業に依頼するため、若年者のニーズに配慮しながら、より多くの企業を訪問します。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【活動の状況】	
	訪問企業社数	5,083 社	4,500 社	4,975 社	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	若者のニーズに配慮しながら、求人を獲得するためには、様々な業種の企業をより多く訪問することが求人獲得に繋がると考え指標に設定しました。			110.6 %			
		%	順調				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	雇用情勢がやや回復傾向にある中で、獲得求人件数については、目標を上回る企業数を訪問し、若者ワークプラザ北九州の特色をPRすることで、目標を達成することができました。若者ワークプラザ北九州の求職者のニーズに合うよう、より多くの求人を確保する必要があり、企業向けの周知、求人確保の依頼の手段として有効であると考えます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」、「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	市、求人開拓員、カウンセラーによる連絡会議をこまめに開催し、求職者のニーズに合った求人開拓が出来るよう効率的で効果的な実施方法について随時検討しています。民間が直接実施した場合、企業から手数料を徴収する仕組みであることから、地元中小企業が即戦力となる人材を採用できる機会が減少するものと考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
課題	
見直し状況等	代表的な成果指標が目標どおり成果を得ることができました。今後も若者ワークプラザ北九州の求職者のニーズに合うよう、様々な企業を訪問し、若者の雇用の重要性や若者ワークプラザ北九州の特色を企業に理解していただきながら、求人を獲得していく必要があります。
次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
市、求人開拓員、若者ワークプラザ北九州のカウンセラーによる連絡会議を行うなど、効率的で効果的な求人開拓の実施方法について検討を行いながら、引き続き地道な企業訪問を続け企業向けの周知を行います。事業規模を見直し、事業費は全体として縮小しています。	多くの求人を獲得することが、若年者の職業の選択肢を広げ、マッチング成立件数の向上につながると考え、獲得求人件数は引き続き500件を目標とします。

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	集まれ若者！キタキュー就職促進事業						施策番号
							-3-(2)-
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	4,700 千円 (備考)	担当局
		7,778 千円	10,334 千円		課長	0.05 人 職員 0.35 人	担当課
					係長	0.15 人	課長名
							産業経済局
							雇用開発室
							中川

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市内外の学生の北九州地元企業への就職を促進し、定住促進を図るため、地元企業情報の提供・マッチング機会の創出を図る取り組み(啓発)を行います。 (1)キタキュー就職ナビの運営 (2)就職イベント(合同会社説明会)の開催				成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【成果の状況】	
	キタキュー就職ナビの掲載企業数	102 社	100 社	112 社	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	地元企業情報の提供を図る取り組みとして指標に設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成25年 100社			112.0 %			
	就職イベント(合同会社説明会)の参加企業及び参加人数	217 社	100 社	244 社人		順調	
大学新卒者の内定率、地元就職率向上に向けて指標に設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成25年 150社 1,500人	2,420 人	1,500 人	244.0 % 176.3 %				

【Check】評価(分析)					
活動計画	引き続き、地元企業情報の提供・マッチング機会の創出を図る取り組みを行います。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】
	掲載企業の募集			社	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	企業向けリーフレットの配布や経済団体などのネットワークの活用により掲載企業の増加に向け取り組みとして指標に設定しました。			%	
	参加企業の募集、大学等への周知				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
企業へのDMや学校へのポスター・チラシの配付、市政だより掲載等により、参加企業、参加者を募集する取組みを行っています。			%		

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	企業、学生の双方のアンケートの結果、満足が得られています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	契約方法や実施方法を適宜見直しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
課題	
見直し状況等	現在までのキタキュー就職ナビの掲載企業数は115社。より多くの企業情報を発信するため、掲載を希望する企業への訪問取材等を行い、サイトPRを積極的に行っていますが、掲載企業数は、会員企業数の半数程度にとどまっており、掲載企業数の増加が課題となっています。
次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
事業の規模等は現状を維持しながら、引き続き、キタキュー就職ナビの掲載企業数増加に向けた取り組みを行うとともに、フェイスブックを活用した学生等へのPRを行います。	キタキュー就職ナビ掲載企業数 120社 就職イベントの参加企業及び参加人数 150社 1500人

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	高齢者雇用環境づくり事業						施策番号	
							-3-(2)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	11,190 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		19,440 千円	21,785 千円		課長	0.06 人 職員 0.6 人	担当課	雇用開発室
			係長		0.6 人	課長名	中川	

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	高齢者に対するきめ細かな就業支援を行うため、高齢者就業支援センターを拠点として、ワンストップ方式で対応しています。支援を希望する、より多くの方に利用していただけるよう、併設の関係機関との連携を図っていきます。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】		
	高齢者就業支援センターにおける延利用者数	12,373 人	10,000 人	15,683 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	高齢者就業支援センターを拠点として、中高年齢者を中心に全年齢層を対象とした就業支援を行っているため、延利用者数は施設としての重要指数と考えます。また、目標値は実績から設定しました。 (最終目標と目標年度) 年間延10,000人・平成25年度時点			156.8 %			
	(最終目標と目標年度)			%			順調

活動計画	ハローワーク職業相談窓口との連携等、「高齢者就業支援センター」を拠点とした総合的な就業支援を実施します。			活動実績	活動内容は下記のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】		
	高齢者就業支援センターを拠点とした総合的な就業支援の実施	%	%	%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	総合相談窓口を開設して、相談員による個別相談、併設した高齢者能力活用センター、シルバー人材センターへの案内、隣接のシティハローワークへの誘導等を実施します。			%			
	(最終目標と目標年度)			%			順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	平成22年度から、高齢者就業支援センターを拠点に国との共同事業「ふるさとハローワーク事業」を開始し、ワンストップサービスメニューが充実しました。また、高齢化が進む中、年金支給要件の変更などにより就労ニーズが増加しています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで、 「同じコストでより高い成果を、得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	平成24年度より「ふるさとハローワーク事業」から「アクションプラン」へ移行することに伴い、国との連携をさらに強めることで、さらなる効率化を目指します。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
課題	
見直し状況等	「ふるさとハローワーク事業」から「アクションプラン」へ移行したことに伴い、国との連携をさらに強めることで、事業の効率化を進める必要があります。
次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
事業の規模等は現状を維持しながら、国との連携をさらに強めていきます。	国の動向を見極めながら、高齢者就業支援センター利用者数の一定の維持を図ります。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	再就職トータルサポート事業						施策番号		
							-3-(2)-		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	5,595 千円 (備考)	担当局	産業経済局	
		15,840 千円	22,056 千円		課長	0.03 人 職員	0.3 人	担当課	雇用開発室
					係長	0.3 人		課長名	中川

[Plan] 計画				[Do] 実施		[Check] 評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	中高年齢者を中心に全年齢層を対象とした求職者に対し、カウンセリング、能力開発、民間ネットワークを活用した就業支援の三段階の支援を行うことにより、再就職の促進を図るものです。			成果実績		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)		【成果の状況】	
	キャリアカウンセリングコーナーの稼働率	48.8 %	65 %	48.6	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	就職決定者数を増やすためには、利用者を増やすとともに、そのアフターフォローにも力を入れる必要があります。そのバランスをとるための目標設定を行いました。 (最終目標と目標年度) 平成25年度の稼働率、65%			74.8 %			
	能力開発講座受講者数	399 人	500 人	364 人			
就職決定につなげるためには就職者のスキルアップは重要と考えます。相談者に能力開発講座の受講を促がし、効果的なスキルアップが図られるよう、目標を過去の実績と同等の水準に設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成25年度の受講者数、500人	72.8 %			やや遅れ			
活動計画	高齢者就業支援センター(ウェルとばた)内に設置したキャリアカウンセリングコーナーにおいて、就業支援のためのキャリアカウンセリング、能力開発講座、民間職業紹介所へのつなぎ等を行います。求職者に向け、当センターを周知していきます。	活動実績	活動内容は下記のとおりです。				
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)		【活動の状況】	
	キャリアカウンセリングコーナーでの就業相談、情報提供等の実施	%	%	%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	適性検査、カウンセラーによる就業相談、ハローワーク等の求人情報提供を行います。また、平日昼間に来所できない方のために、予約の上、夜間・休日相談を実施します。また、求人誌等にて広報します。			%			
				%			
			%	順調			

[Check] 評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	予定どおりにキャリアカウンセリングコーナーにおいて、カウンセリング及びフォローアップ等を行いました。コーナーの稼働率、能力開発講座受講者数は、概ね前年度並みにとどまっていますが、雇用環境は依然として厳しく、引き続き求職者のサポートが求められており、さらに周知が必要と思われます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで、 「同じコストでより高い成果を、得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	援助が必要な求職者に向け、民間ネットワークの活用等も図りながら、効果的かつ積極的な広報を行います。

以下、予算案作成時に記入

[Action] 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	雇用環境の改善が依然として進まない現状において、求職者のサポートは極めて重要ですが、キャリアカウンセリングコーナーの稼働率、能力開発講座の受講者数が目標に届いていません。
	次年度の活動計画(見直し内容)
事業の規模は現状を維持しながら、その中で、キャリアカウンセリングコーナーの積極的な広報の実施および能力開発講座内容の見直し等を行います。	キャリアカウンセリングコーナー稼働率 65% 能力開発講座受講者数 500人

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	産業政策推進事業(ワーク・ライフ・バランス推進事業)						施策番号		
							-3-(2)-		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	1,250 千円(備考)	担当局	産業経済局	
		339 千円	1,100 千円		課長	0 人 職員	0.1 人	担当課	産業政策課
					係長	0.05 人		課長名	中島

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	少子・高齢化の進展により、労働力供給の減少が見込まれる中で、働きたい女性の能力を最大限に活かすためには、企業の積極的なワーク・ライフ・バランスへの取り組みが必要となります。そのため、企業のワーク・ライフ・バランスへの取組に対する支援を実施していきます。		成果実績	北九州市ワーク・ライフ・バランス表彰では、平成23年度は5社(人)を表彰しました。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	仕事と生活とのバランスがとれた状態	-	仕事と生活とのバランスがとれた状態を目指します	-	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	本事業では、企業のワーク・ライフ・バランスへの取り組みを支援することにより、個人のライフスタイルやライフサイクルに合わせた多様な働き方を可能にし、老若男女問わず、仕事と生活とのバランスが取れた状態を目指します。特に、働きたい女性については、結婚や出産、子育て、介護等を契機に仕事をやめることなく、いきいきと働くことができる状態を目指します。成果指標として、「男女共同参画社会に関する調査」の、ワーク・ライフ・バランスの認知度や仕事と生活との調和がとれているかどうか等の項目が考えられますが、毎年度実施ではないため、指標としての活用は困難です。代替指標として、子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合や子育て中の労働者で週労働時間60時間以上の雇用者の割合が考えられます。			- %			
	(最終目標と目標年度) 仕事と生活とのバランスがとれた状態			大変順調			
(最終目標と目標年度)				順調 やや遅れ 遅れ	順調		

活動計画	関係部局と連携・共同しながら、市内企業の先進事例や支援制度等を発信【一部委託】 女性の活躍推進に取り組む企業のネットワーク化(「北九州ダイバーシティ・ネットワーク」の開催)【一部委託】 企業向け講演会の開催や「アドバイザー派遣事業」による社会保険労務士の派遣等により、企業の次世代育成支援対策推進法への対応や必要な相談等の支援の実施【一部委託】 は、いずれも「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」の取組み	活動実績	平成22年度に作成した企業向けの啓発パンフレット「実践ワーク・ライフ・バランス戦略」を、市内企業等約1,200箇所に配布・情報発信を行い、企業におけるワーク・ライフ・バランスへの取組みを啓発・推進しました。パンフレットでは、の制度紹介も行っていきます。 は、「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」として取り組みを行いました。				
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
活動指標	北九州市ワーク・ライフ・バランス表彰受賞者	5 社 (人)	昨年度と社 同程度(人)	5 社 (人)	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	当市においては、ワーク・ライフ・バランスを積極的に推進している企業等を表彰する「北九州市ワーク・ライフ・バランス表彰」を実施しています。企業に対するワーク・ライフ・バランスの啓発・支援に努め、企業等の取り組みを促進することで、「北九州市ワーク・ライフ・バランス表彰」において表彰される企業等の創出を図っていきます。			- %			
				%		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」の取り組みのひとつとして、関係部局と連携しながら、先進事例の発信、個別相談会や講演会の開催、アドバイザー派遣等を実施し、企業等への啓発や支援、ネットワークづくりに貢献したと判断しています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	各団体における既存のネットワーク等を活用し、効果的・効率的な啓発活動等が行っています。特に今年度は、企業向けの啓発パンフレットを、(公財)北九州産業学術推進機構・中小企業支援センターが発行している情報誌「北九州ネットワーク」の提供先である市内企業等約1,200箇所に広く配布しており、非常に効率的に啓発活動を行うことができたと判断しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入		
見直し状況等	課題	
見直し状況等	各企業・経営者等に対する啓発を行っていますが、依然としてワーク・ライフ・バランスの理解が進んでいない企業やワーク・ライフ・バランスに取り組むことに躊躇している企業(主に中小企業)等は数多く存在すると思われるため、一層の啓発・情報発信が必要であると考えています。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	事業内容を精査し、平成25年度は予算を減額しました。活動内容については、引き続き関係部局と連携しながら、市内企業に対して情報発信を行う等、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組みます。	仕事と生活とのバランスがとれた状態を目指します。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	ディスカバー北九州キャンペーン事業						施策番号	
							-4-(2)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	4,450 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		2,667 千円	2,000 千円		課長	0.05 人 職員 0.45 人	担当課	観光・コンベンション課
				係長	0.05 人	課長名	富原	

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 本市が魅力的な街となり、市民一人ひとりがその魅力を市外へ発信する=シティプロモーションの担い手となるためには、まずは市民が街の魅力に気づき、愛着と誇りを持つことが大切です。そこで、市民を対象に本市の優れた資源や財産を見つめ直し、地域を再発見する「ディスカバー北九州」キャンペーンを展開します。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	市民がまちに愛着と誇りを持ち、シティプロモーションの担い手となる。		市民がまちに愛着と誇りを持ち、シティプロモーションの担い手となる。	—	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市民がまちに愛着と誇りを持ち、シティプロモーションの担い手となることを数値で表すことは、現在は困難です。今後、代替指標を含め、成果を検証できる客観的指標を検討します。 (最終目標と目標年度)					順調	
	(最終目標と目標年度)						

活動計画	「北九州ふるさとかるた」を使い小学校、市民センターなどで出前講演を行い、市民が地域の魅力に気づき、まちへの誇りや愛着を持つことを図ります。			活動実績	活動実績は以下のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	キャンペーン事業で展開したプロモーション効果			1,241 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	「北九州ふるさとかるた」を使い小学校、市民センターなどで出前講演を行い、市民が地域の魅力に気づき、まちへの誇りや愛着を持つことを図ります。ふるさとかるた出前講演の受講者数の合計人数で指標を設定します。	1,197 人	1,300 人	95.5 %		順調	
				%			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	当初活動の指標を上回っており、目標は充分達成しています。「北九州市ふるさとかるた」出前講演について、主に子ども対象であったのが高齢者へも広がっており、このまま更なる受講者増加を目指します。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	「出前講演」については、既存のツールを利用し新規コストがかからないため、非常に経済的です。今後は出前講演を通じ、受講者を増やすだけでなく「講師」ができる人間を育成することが、課題となります。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入		
見直し状況等	課題 出前講演については1,000人以上の受講者があり一定の成果をあげています。今後は出前講演を通じ、受講者を増やすだけでなく「講師」ができる人間を育成することが、課題となります。 また活動主体を行政から民間に移管する時期になっていると考えられます。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	「出前講演」については市民センターのなかでの講座開講、平成24年度開催した「バスツアー」については旅行社による商品化を促すなど、活動主体を行政から民間に移管する働きかけを行います。	活動主体を民間に移管し、市民が自発的に活動できる環境を整え、「市民がまちに愛着と誇りを持ち、シティプロモーションの担い手となる」という最終的な目標を達成します。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	にぎわいづくり推進事業					施策番号
						-4-(3)-
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額 4,450 千円 (備考)	担当局
		22,151 千円	22,857 千円		課長 0.05 人 職員 0.45 人	担当課
					係長 0.05 人	課長名
						産業経済局
						観光・コンベンション課
						富原

【Plan】計画				【Do】実施	【Check】評価
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市民、民間団体、企業、行政などが連携し合い、「市民全員が主役」となったビジターズ・インダストリーを展開する仕組みづくりを行います。そのひとつとして、ホスピタリティの向上を図り、市民意識の醸成を図ります。			成果実績
					成果の状況は下記のとおりです。
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】
	「市民全員が主役」となったビジターズ・インダストリーを展開する仕組みづくり			—	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	「市民全員が主役」となったビジターズ・インダストリーを展開する仕組みづくりを数値で表すことは、現在は困難です。今後、代替指標を含め、成果を検証できる客観的指標を検討します。 (最終目標と目標年度)				
	(最終目標と目標年度)				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
活動計画	本事業が支援している民間主体のイベント出演者、参加者人数を一定数確保できるようにします。また、情報誌「雲のうえ」を発行することで、本市のイメージアップを狙います。			活動実績	活動実績は下記のとおりです。
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】
	民間主体のイベント出演者、参加者人数			2,397 人	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	「市民全員が主役」となったビジターズ・インダストリーを展開するために、民間主体イベントに支援をしています。その出演者、参加者人数を指標とし、集客交流の推進を図ります。	2,019 人	2,500 人	95.9 %	
	情報誌「雲のうえ」の年間発行回数			2 回	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
まちのにぎわいを創出するためには、北九州市への興味や関心を喚起するような情報を効果的に発信する必要があります。そのため、話題性の高い情報誌を制作し、本市のイメージアップや来訪者数の増加につなげます。	2 回	2 回	100.0 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	活動指標をおおむね達成しています。しかしこの事業の最終目標は、市民、民間団体、企業、行政などが連携し合い、「市民全員が主役」となったビジターズ・インダストリーを展開することです。現時点では、行政主導の部分が大きいため、一定の時間をかけつつ意識の植え付けを行い、引き続き意識の醸成が必要です。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	厳しい財政状況にも関わらず、目標を達成しているため、効率的に事業展開ができていますと考えられます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入		
課題		
見直し状況等	この事業の最終目標は、市民、民間団体、企業、行政などが連携し、「市民全員が主役」となったビジターズ・インダストリーを展開することです。現時点では、行政主導の部分が大きいため、行政以外が、自主的に企画・立案・実施できるような仕組みづくりを整えることが課題です。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	引き続き、情報誌「雲のうえ」を使った北九州市への興味や関心を喚起するような情報発信を実施します。イベントの実施については、より民間活力を導入します。また、事業内容を精査し、内部経費を見直すなどにより事業費は全体として縮小しています。	「市民全員が主役」となったビジターズ・インダストリーを展開することで、まちのにぎわいづくりに寄与します。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	イベント・コンベンションの振興					施策番号
						-4-(3)-
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	8,825 千円 (備考)
		119,941 千円	147,819 千円		課長	0.05 人 職員
	係長	0.45 人	担当局	産業経済局		
					担当課	観光・コンベンション課
					課長名	岩見

【Plan】計画				【Do】実施	【Check】評価
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	会議・学会・大会等の本市での開催を目指して、キーパーソン等へ本市の優位性(アクセス・施設・助成金)などをPRするなどの誘致活動を展開します。また、誘致決定後、本市で開催されるコンベンションの主催者に対し、業者等の紹介やパンフレット等の提供などの支援を行います。		成果実績	成果の状況は下記の通りです。
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】
	大規模コンベンション開催件数(九州規模以上)	199 件	単年度の目標設定はありません。	166 件	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	コンベンションを開催し、より多くの方に本市を訪れていただくことは重要であると考え、過去の開催実績を考慮して、コンベンションの開催件数(180件/年度)を指標に設定しました。 (最終目標と目標年度)年間180件(平成25年度)			%	
	大規模コンベンション参加者数(九州規模以上)	13.1 万人	単年度の目標設定はありません。	14.4 万人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
コンベンションを開催し、より多くの方に本市を訪れていただくことは重要であると考え、過去の参加実績を考慮して、コンベンションの参加人数(16万人/年度)を指標に設定しました。 (最終目標と目標年度)年間16万人(平成25年度)	%				

活動計画	平成23年度は、主に九州規模以上のイベント・コンベンションの誘致に積極的に取り組みました。誘致業務については外郭団体((公財)西日本産業貿易コンベンション協会)と市で連携して実施しています。				活動実績	下記の活動のほか、国際会議のキーパーソンを北九州に招致しPRするなどの活動を行いました。
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】	
	学会・大会等誘致活動	188 件	180 件	154 件	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	首都圏や福岡県内の大学機関・スポーツ団体事務局等に対し、積極的に営業するとともに有効な誘致活動を推進します。			85.6 %		
	国際ミーティングエキスポ出展営業活動	100 人	120 人	120 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	
観光庁等が主催する我が国で唯一のトレードショー「国際ミーティング・エキスポ2011」に出展し、来場した主要な学会・協会等のキーパーソンに対し、積極的に北九州市のPRを実施して誘致活動を展開しました。	100.0 %					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	平成23年度は、厳しい経済環境に加え、震災の影響により、利用件数の減少となりました。しかし、参加者数では昨年度実績を上回り、市内の賑わいづくりに一定の成果を得られた有効な取り組みであると判断しています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	コンベンションの開催規模等により、助成金の最高額の基準を定めていますが、実際の誘致においては他都市の助成状況等を確認した上で主催者と交渉を行っており、必要最低限の助成で対応しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	イベント・コンベンションの開催は地域経済の成長に必要なものです。平成24年度は大型コンベンションが予定され、開催件数及び参加者の増加が見込まれます。しかし、他都市もコンベンションの誘致に向け、新たなコンベンション施設の計画や誘致の強化などに取組んでおり、厳しい誘致競争が想定されます。そのため、コンベンションの誘致に積極的かつ機敏に取り組むなど競争力を強化していきます。
	次年度の活動計画(見直し内容)
現行の助成金を有効に活用しながら、キーパーソンとの人脈形成や情報収集等を行い、コンベンションの誘致強化に向けて取組めます。助成金の予算額は全体として縮小していますが、効果的・効率的な執行に努め、目標の達成を目指します。	市内の大規模コンベンションの開催件数180件、参加者数16万人を目指します。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	観光客のニーズに対応するための広域連携の推進						施策番号	
							-4-(3)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	6,575 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		21,675 千円	28,735 千円		課長	0.05 人 職員 0.4 人	担当課	観光・コンベンション課
					係長	0.3 人	課長名	岩見

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	近年、国内外の観光客のニーズは風景、食、温泉など多様化しており、こうした多様なニーズに対応するため、本市単体での活動展開はもとより、近隣都市等と連携し、魅力あるエリアづくりを展開することで、エリアに足を運んでもらい、その中から本市への誘客を図ります。				成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)		【成果の状況】		
	自治体間の連携強化と魅力向上		連携エリアでの魅力向上を図ります			代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	「自治体間の連携強化と魅力向上」を数値で表すことは困難です。観光客の多様化するニーズに対応するため、近隣都市等との連携強化を図り、各都市間での集客を誘発する魅力あるエリアづくりを目指します。 (最終目標と目標年度)				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調		
活動計画	九州及び近郊都市との広域連携協議会を推進し、都市間連携によるセールス等を行い、また新たなプロモーション活動を検討します。				活動実績	下記の活動指標のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)		【活動の状況】		
	広域連携による国内外での共同事業の実施		28 事業	28 事業	100.0 %	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	広域連携協議会における共同PRツールの制作や共同セールス、共同PRキャンペーン等の共同事業の展開により、九州島外や海外からのインバウンド観光客誘致に努めます。				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	対アジア、対北海道や関東、関西と考えた場合、九州の各都市が境にこだわって個々にPRやセールスを行うよりも、九州及び近隣都市が連携し、九州外からの誘客を促進させることは、本市観光振興にとっても一定の効果があると考えています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	人口比率や参加自治体数によって按分された負担金であるため、コストは一定です。市の関わらない民間レベルの広域連携は、参加事業者の利潤のみを追求するものであり、総合的に連携するためには自治体が率先して旗振り役にしなければ進んでいかないと考えています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	国内及び海外からの観光客増加を図るには、多様化する観光客ニーズに対応することが必要です。そのためには本市の観光地の魅力を高めるとともに複数の地域間の広域的な連携を強化していかなければなりません。具体的には、本市の持っていない温泉街や大自然などの魅力を持つ各都市と一体となった魅力あるエリアづくりが重要で、九州全体の知名度アップを行うことで、エリアへ来る観光客の本市への誘客を図ります。
	次年度の活動計画(見直し内容)
九州及び近隣都市との連携を継続して強めていくことで各都市間の旅行活動の活発化図り、エリアへの誘客を行います。事業内容を精査し、内部経費を見直すなどにより、事業費は全体として縮小しています。	各都市間の連携強化を図ることで連携エリアの魅力向上を目指します。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	首都圏、東アジアからの集客促進					施策番号
						-4-(3)-
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	20,825 千円 (備考)
		16,695 千円	19,200 千円		課長	0.05 人 職員 1.3 人
					係長	1.05 人
					担当局	産業経済局
					担当課	観光・コンベンション課
					課長名	岩見

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	北九州空港の利用促進と首都圏からの観光客誘客を目的に、首都圏の旅行エージェントへ旅行商品造成の働きかけを中心としたセールス活動を行います。また、東アジアのうち韓国は「済州航空」が就航しているソウルからの観光客増加を目指し、中国は集客の可能性の高い上海市等をターゲットにセールス活動を行います。			成果実績	成果は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	安定した旅行商品造成	100 商品	100 商品	150 商品	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市外からの観光客、特に宿泊客の増加を図るため、効果的・継続的なセールスによる旅行商品造成を目指します。新北九州空港開港後(平成18年3月以降)、単年度で必ず達成している100商品を目標とします。 (最終目標と目標年度)			150.0 %			
(最終目標と目標年度)						順調	

活動計画	首都圏については、首都圏観光素材説明会及び修学旅行素材説明会への参加や旅行会社への個別セールスを行います。 海外については、海外旅行会社等へのセールス、海外旅行会社や海外メディアの招請事業や国際観光展への出展を行います。	活動実績	下記の活動指標のとおりです。				
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	首都圏及び海外(韓国・中国・台湾など)の旅行会社等へのセールス件数	318 社	250 社	214 社	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	首都圏及び海外(韓国・中国・台湾など)の旅行会社等に対しセールスを行い、ダイレクトに本市観光素材についてPRを行い、本市及び本市関連旅行商品造成へのプロモーションを展開します。			85.6 %			
						順調	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	市外からの観光客、特に宿泊客の増加を図るためには、直接的に宿泊等へ導く「旅行商品」に本市を取り上げてもらうことが実利・PRの面で非常に効果的です。そのためには旅行業界に「北九州市」を常に存在させておくことが重要であり、継続的にセールスすることは関係構築、新商品造成に効果があると考えています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	首都圏や東アジアで北九州市の観光客増加を図るセールス手法は様々あります(観光キャンペーン、TV/雑誌等メディアPR、イベント実施、ネットによるPRなど)が、直接セールスという草の根的活動を行い、タイアップによる旅行商品造成というやり方が一番低コストであると考えています。発売前の旅行商品に関することであるため、先方も営利色のない行政ということで信用していただきやり取りしてもらっています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入		
見直し状況等	課題	
	首都圏や定期航空路線が就航した韓国をはじめ東アジア諸国からの観光客(特に宿泊客)の増加を図るには、直接的に宿泊等へ導く旅行商品に本市を取り上げてもらうことが有効です。そのためには、継続的・積極的な旅行エージェントセールスや、最近の観光客ニーズに合った観光素材の開発などを行い、旅行業界に常に「北九州市」を存在させておくことが必要です。そこで、これまでに構築したコネクションの維持と新商品造成のため、今後も継続的かつ積極的なセールス活動や、着地型観光素材および工場夜景など本市ならではの体験メニューなどの開発に力をいれます。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	首都圏や東アジアで北九州市の観光客増加を図るセールス方法として、観光キャンペーン、TV雑誌等のメディアPR、イベント実施、ネットによるPRなど草の根的活動はもちろん、北九州市ならではの体験メニューや、首都圏及び東アジアの人々が喜ぶ観光メニューの開発を継続して行います。事業内容を精査し、内部経費を見直すなどにより、事業費は全体として縮小しています。	新北九州空港開港後(平成18年3月)に始まった、首都圏及び韓国等の旅行エージェントへのセールス活動により、北九州市向け旅行商品の造成件数は飛躍的に増え、現在、国内・海外を合わせて100を超える商品が毎年造成されています。今後も引き続き年間100商品の造成を目標とします。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	にぎわいづくり推進事業						施策番号	
							-4-(3)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	2,865 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		9,871 千円	10,058 千円		課長	0.01 人 職員 0.3 人	担当課	観光・コンベンション課
			係長		0.05 人	課長名	富原	

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	本市の交流人口を増やしまちのにぎわいづくりをもたらすことで、小売、飲食、宿泊、サービス、交通など、関連する産業の振興を図っていきます。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	まちのにぎわいづくりをもたらすことで産業の振興を図る。		まちのにぎわいをもたらす、産業の振興を図る。	—	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	まちのにぎわいをもたらすことを数値で表すことは、現在は困難です。今後、代替指標を含め、成果を検証できる客観的指標を検討します。 (最終目標と目標年度)					順調	
(最終目標と目標年度)							

活動計画	北九州市に新たなにぎわいを創出するためには、民間が主体となって取り組むことが必要と考えるため、そのため、一般公募により民間主体の集客力のあるビジネスを募集します。認定されたビジネスを、助成金の交付や広報PR支援することによって、効果的・効率的に北九州市の新たな集客を生むビジネスやイベントに発展するようにします。				活動実績	活動実績は下記のとおりです。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	集客ビジネスモデル認定件数(累計)			21 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	一般公募により民間主体の集客力のあるビジネスを募集し、認定されたビジネスを、助成金の交付や広報PR支援する。また、過去の認定モデルに対しても引き続き、広報PR支援を行います。	13 件	18 件	116.7 %		順調	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	指標を達成しており、ほぼ予定通りの成果を得られています。また、一般公募を行うことにより、新たな北九州市全体の人材資源、観光資源の再発掘にもつながったと思います。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか、また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	一般公募により民間主体の集客力のある「ビジネス」を募集しましたが、もっと広い視野での「まちのにぎわい」につながるような事業にも支援できる仕組みづくりが必要です。
	次年度の活動計画(見直し内容)
もっと広い視野での「まちのにぎわい」につながるような事業に支援するため、募集要項、採点基準の見直しを行います。事業内容を精査し、内部経費を見直すなどにより、事業費は全体として縮小しています。	認定事業の応募件数の増加を図り、より魅力的な事業を支援することにより、まちのにぎわいづくりを進めます。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	百万市民によるおもてなしの充実					施策番号
						-4-(3)-
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額 2,500 千円 (備考)	担当局
		51,800 千円	53,487 千円		課長 0 人 職員 0.2 人	産業経済局
					係長 0.1 人	担当課
						観光・コンベンション課
						課長名
						岩見

【Plan】計画				【Do】実施	【Check】評価
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	本市においてよりスムーズな旅行が実践でき、本市にいい印象を持って帰っていただくため、ホスピタリティあふれる案内や、わかりやすい観光パンフレットの作成、さらに観光ボランティアの育成や、まち歩き企画の充実など、観光客に対する「おもてなし」の充実を図ることにより、観光地としての「おもてなし度」を高めます。		成果実績	成果の状況は下記のとおりです。
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】
	観光客に対する「おもてなし」の充実・向上		「おもてなし」の充実・向上	—	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	「ホスピタリティ」力の充実・向上を数値で表すことは、現在は困難です。本市を訪れる観光客に対して、「心からのおもてなし」の提供により良い印象付けを行い、リピーターとなっていたため、親切で丁寧な観光案内や観光ボランティアの充実など「おもてなし」の充実・向上を目指します。 (最終目標と目標年度)				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 観光パンフレット「もりたび」の内容改訂による充実 観光市民大学の開催(市民の観光情報に関する理解力の向上) 観光案内所運営(親切で丁寧な観光案内の更なる推進) 小倉駅観光案内所のおもてなし機能の充実(置き傘、荷物預かりサービス、おもてなし満足度調査等の実施検討) 観光案内ボランティア制度の運営(案内ボランティアの人員増加とガイド内容の充実) 			活動実績	下記の活動指標のとおりです。
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】
	「おもてなし」の充実・向上を目的に実施した事業件数		単年度の目標設定はありません	8 事業	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	「おもてなし」の充実・向上を図るため、ホスピタリティあふれるガイドの育成や、わかりやすい観光パンフレットの作成、観光案内所の運営など、観光地としての「おもてなし度」を高める事業を展開します。 (最終目標と目標年度)	7 事業		- %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	当事業は、北九州市を訪れる観光客へのおもてなしサービス提供という観点から必要不可欠なものです。観光パンフレットの発行、観光案内所や観光案内ボランティア制度の運営は、本市を訪れた観光客の利便性向上に対し、一定以上の効果があったものと考えられます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで、 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	パンフレット発行に関しては、H21年度に既存のパンフレットの見直しを行うことによって、大幅なコスト削減を行っています。今後も、必要に応じて随時コスト削減の努力を行っていきます。 また、昨今ますます多様化する観光客のニーズに対応したおもてなしを提供していくためには、各観光事業者単独で対応するのではなく、市内全域を見据えた観光事業全体のコーディネーターが必要ですが、公平性を保持したネットワークの確保という観点から、今後も市が主体的に関わっていく必要があると考えています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
課題	
見直し状況等	本事業は、本市が観光客誘致に取組んでいくための基幹的な事業であり、今後も継続して取組んでいく必要があります。また、ますます多様化する観光客のニーズに対応するため、現在おこなっているおもてなしサービスにとどまらず、他都市の先進的事例等も参考にしながら、より一層のおもてなしサービスを拡充していくことが求められています。
次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
「おもてなし」の充実を図るため、今後も継続して事業を実施していきます。事業費は現状維持としています。	「おもてなし度」を高めることにより、観光客の利便性向上を図ります。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	にぎわいづくり推進事業						施策番号			
							-4-(3)-			
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	4,450 千円 (備考)	担当局	産業経済局		
		9,871 千円	10,058 千円		課長	0.05 人	職員	0.45 人	担当課	観光・コンベンション課
					係長	0.05 人			課長名	富原

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	市民、民間団体、企業、行政などが連携し合い、「市民全員が主役」となったビジターズ・インダストリーを展開する仕組みづくりを行います。そのひとつとして、ホスピタリティの向上を図り、市民意識の醸成を図ります。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【成果の状況】	
	市民ひとりひとりが「ホスピタリティ」を強くする。		市民ひとりひとりが「ホスピタリティ」を強く意識する。	38.3 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	「ホスピタリティ」力の充実・向上を数値で表すことは、現在は困難です。今後、代替指標を含め、成果を検証できる客観的指標を検討します。 (最終目標と目標年度)					順調	

活動計画	今年度は、イベント運営ボランティアの呼びかけに力を入れます。単なる手伝いではなく、運営を担えるようなスタッフ育成を目指します。				活動実績	活動実績は下記のとおりです。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【活動の状況】	
	本事業が支援されている民間主体のイベント運営ボランティアの人数	491 人	550 人	475 人	86.4 %	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	本事業が支援している民間主体イベントの運営ボランティアの人数を指標とし、ホスピタリティの向上を図ります。H21度の実人数を始点として毎年度50人の増を目標とし、H25年度でほぼ全てのイベントがボランティアで運営できるようになります。						
情報誌「雲のうえ」の発行	2 回	2 回	2 回	100.0 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	指標はほぼ達成しています。さらに様々な形へのイベント参加に対応できるように市としてサポートしました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	厳しい財政状況にも関わらず、目標を達成しているため、効率的に事業展開ができていと考えられます。民間活力を導入するためには、市民意識が自然に育っていくことが最も望ましいですが、きっかけづくりとして市が関与することは必要です。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入		
見直し状況等	課題	
	「ホスピタリティ」力の充実・向上を数値化できるような指標設定が課題です。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
イベントの実施については、より民間活力を導入します。運営を担えるスタッフ育成のため、これまでに繋がりのある組織以外にも積極的に働きかけます。またアンケート調査にて「ホスピタリティ」の向上、の数値化を図ります。事業内容を精査し、内部経費を見直すなどにより、事業費は全体として縮小しています。		「市民全員が主役」となったビジターズインダストリーを展開することで、市民ひとりひとりの「ホスピタリティ」の向上を図ります。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	中心市街地活性化基本計画の推進						施策番号
							-1-(2)-
コスト	事業費	平成23年度執行額 11,343 千円	平成24年度当初予算額 23,000 千円	人件費 の目安	金額 3,075 千円 課長 0.05 人 職員 0.2 人 係長 0.1 人	(備考)	担当局 産業経済局
							担当課 商業振興課
							課長名 埴谷

【Plan】計画	【Do】実施	【Check】評価
----------	--------	-----------

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 本市の核となる中心市街地の活性化を図るため、中心市街地活性化基本計画の内閣総理大臣認定を受け、国の支援策を活用しながら、都市機能の集積や商業振興など、官民の多様な取り組みを一体的に進めます。 (計画期間:平成20年7月から平成25年3月まで、4年9ヶ月)	成果実績				
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】	
	広域商業拠点の賑わいの向上 ・商店街エリアを中心とした歩行者通行量...24年度までに約20.4%増 ・既存の主要大規模商業施設の年間来店者数...24年度までに約6.8%増 (最終目標と目標年度) 177,000人/日、52,000,000人/年 (平成24年度)	149,719人/日 46,191,876人/年 (平成22年度)	単年度の目標設定はありません。	150,658人/日 (85.1%) H25年度公表 (-%)	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック やや遅れ
	文化的で非日常的な都心の魅力向上、昼間人口の拡大による活力向上 ・主要な歴史・文化・コンベンション施設の年間来場者数...24年度までに約19.4%増 ・事業所従業者数(民営)...24年度までに約6.8%増 (最終目標と目標年度) 197万人/年、69,000人 (平成24年度)	157.7万人/年 61,755人 (平成22年度)	単年度の目標設定はありません。	H25年度公表 (-%) 70,568人 (102.2%)		

活動計画	当事業では、「北九州市中心市街地活性化基本計画」に位置付ける商業活性化に資する事業について経費の一部を補助する他、官民一体の推進組織である「北九州市中心市街地活性化協議会」の運営支援、事業効果を計るためのフォローアップ調査等を実施します。	活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会、幹事会、専門部会等を年17回開催 ・小倉地区中心市街地における歩行者通行量調査等のフォローアップ調査を実施 		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】
	中心市街地活性化基本計画(小倉地区)の進捗率(着手ベース)	94 %	100 %	95 %	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック 順調
	官民で5ヵ年の集中的な取り組みを進める「中心市街地活性化基本計画(小倉地区)」の実効性の度合いを端的に表す指標として、中心市街地活性化基本計画(小倉地区)の進捗率(着手ベース)を設定しています。			95.0 %	
				% 大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析</p> <p>「経済性」 「効率性」 の分析</p>	<p>活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。</p> <p>「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。</p>	<p>厳しい経済状況などの要因により、成果指標においてはやや遅れとなっていますが、「北九州市中心市街地活性化基本計画」の着実な推進により、指標によっては、前年度より増加するなど改善の傾向が見えてきています。 計画期間が残り1年となったことから、官民一体となって基本計画記載事業の推進に全力を挙げて取り組むとともに、その効果など検証し、目標の達成に近づけたいと考えています。</p> <p>中心市街地活性化法に基づく内閣総理大臣認定を受けた活性化計画を進めることで、国の重点的な支援策の活用が可能となるなど、経済性・効率性は高いものと考えます。</p>
------------------	-----------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	<p>課題</p> <p>小倉地区の中心市街地活性化基本計画の期間は、平成24年度までとなっているが、中心市街地活性化協議会から要請を受け、目標に対する事業の効果を適切に把握し基本計画の検証を行うため、計画期間を1年間延長する方向性を市として表明したところである。</p> <p>成果指標は、事業者従業者数は目標値に達成するみこみであることや歩行者通行量が増加傾向に転じるなど一定の成果は出現しているものの、主要な歴史・文化・コンベンション施設の年間来場者数や大規模商業施設の年間来場者数は、目標数値の達成までは至っていません。</p>	<p>その結果目指す成果(次年度の成果目標)</p>
	<p>次年度の活動計画(見直し内容)</p> <p>中心市街地活性化基本計画の目標に対する事業の効果を適切に把握し、基本計画の検証を行うため、計画期間を1年間延長する方針であり、引き続き基本計画の目標達成に向けて取り組んでまいります。なお、事業費については、各事業毎に予算執行実績を精査した上で、縮小します。</p>	<p>中心市街地活性化基本計画の数値目標の達成を目指します。</p>

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	黒崎地区商業ベンチャー育成事業						施策番号	
							-1-(2)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	3,075 千円 (備考)	担当局	
		2,361 千円	2,400 千円		課長	0.05 人 職員 0.2 人	担当課	産業経済局 商業振興課
					係長	0.1 人	課長名	埜谷

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	黒崎地区商店街内において、商業分野(小売・飲食・サービス業)における優れたビジネスプランを有するベンチャー(起業希望者)に対して家賃補助などの支援を行うことで、事業者の人材育成と黒崎商店街の空き店舗の減少を図ります。 本事業は、北九州商工会議所が事業主体として実施しているもので、県・市が事業に必要な経費の一部を助成しています。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の集客と回遊性の強化 ・中心市街地における歩行者通行量...24年度までに約30%増 (最終目標と目標年度) 27,000人/日(24年度)	19,228 人/日	単年度の目標設定はありません。	18,513 人/日 68.5 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の商業の活性化(中心商店街ゾーンの空き店舗率) ・中心商店街ゾーンの空き店舗率...24年度までに5ポイント改善 (最終目標と目標年度) 16%(24年度)	18.1 %	単年度の目標設定はありません。	16.9 % 94.7 %		順調	

活動計画	今年度は、22年度までに開業した支援店舗(計6店舗)に対して、事業主体である北九州商工会議所が行う家賃補助、専門家による経営指導、共同広告発行等の支援に必要な経費の一部を補助します。			活動実績	下記活動指標のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	開業者への経営指導(専門家派遣)の回数 ベンチャーの募集は22年度で終了したため、事業主体である北九州商工会議所から開業者への経営指導の回数を活動指標としています。	7 回	12 回	8 回 66.7 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
				%		順調	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	活動の状況については、開業前の経営指導が中心であった前年度に比べ、1回の増加に止まっていますが、目標の2/3に達していることから、順調としました。 また、22年度末までに開業した6店舗は、すべて現在も営業を継続しており、支援期間終了後の自立に向けて経営指導等のさらなる充実が必要です。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	県の支援制度(顔が見える商店街づくり推進事業、補助率:1/3)を最大限に活用しながら事業を実施しており、経済性・効率性は高いものと考えています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
課題	
見直し状況等	22年度までに開業した支援店舗(計6店舗)は、いずれも営業を継続しています。 また、事業主体である北九州商工会議所が家賃補助、専門家による経営指導等の支援を継続しています。
次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
22年度までに開業した支援店舗(計6店舗)への支援期間が24年度末をもって終了し、事業主体である北九州商工会議所が事業を廃止することから、市からの補助事業も廃止します。	-

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	黒崎地区中心市街地賑わい再生事業						施策番号	
							-1-(2)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	3,075 千円 (備考)	担当局	
		3,403 千円	7,600 千円		課長	0.05 人 職員	0.2 人	担当課
					係長	0.1 人		課長名
							産業経済局	
							商業振興課	
							埜谷	

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	黒崎商店街の空き店舗を活用し、若手起業家の育成拠点となるチャレンジショップなどを整備し、賑わいと回遊性の向上を図ります。また、チャレンジショップでの支援期間終了後は、商店街の空き店舗に本格開業するよう促すことで、商店街の活性化につなげます。 本事業は、北九州商工会議所が事業主体として実施しているもので、国・県・市が事業に必要な経費の一部を助成しています。				成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)		【成果の状況】	
	中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の集客と回遊性の強化	19,228 人/日	単年度の目標設定はありません。	18,513 人/日	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	・中心市街地における歩行者通行量...24年度までに約30%増 (最終目標と目標年度) 27,000人/日(24年度)			68.5 %			
	中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の商業の活性化	18.1 %	単年度の目標設定はありません。	16.9 %		順調	
・中心商店街ゾーンの空き店舗率...24年度までに5ポイント改善 (最終目標と目標年度) 16%(24年度)	94.7 %			遅れ			
活動計画	今年度は、22年度に独立開業し出店した1店舗を除く5店舗の商店街内での独立開業に向けて、経営指導や技術指導、販促支援活動に力を入れます。 また、チャレンジショップへの新たな出店者を募集し、引き続き支援を行います。	活動実績	下記活動指標のとおりです。				
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)		【活動の状況】	
	チャレンジショップ入居者の新規開業者数	1 名	5 名	2 名	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	チャレンジショップ入居者は、2年間の支援期間終了後、独立開業することが求められています。このため、支援期間終了後に黒崎地区内で開業した人数を目標値としています。			40.0 %			
				%		遅れ	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	チャレンジショップ入居者6名のうち、4名が独立開業しましたが、黒崎地区内での開業者は2名にとどまりました。 現在、23年度からの新たな入居者4名に対して、事業主体である北九州商工会議所が、経営指導や技術指導、販促支援活動を行っており、今後市としても必要な支援を行っていきます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで、 「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	国(戦略的中心市街地商業等活性化支援事業、補助率:2/3)、県(顔が見える商店街づくり推進事業、補助率:1/18)の支援制度を最大限に活用しながら事業を実施しており、経済性・効率性は高いものと考えています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入		
見直し状況等	課題	
	23年度からの新たな入居者4名のうち1名が、24年度上半期に黒崎地区内で独立し、活動指標の達成率は60%となりました。 今後、目標を達成するためには、残りの入居者3名に対して事業主体である北九州商工会議所からのきめ細かな経営指導や技術指導、販促支援活動が必要であると考えており、市としても必要な支援を行っていきます。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	25年度は国の支援制度を活用できないため、事業主体の北九州商工会議所は、広報宣伝経費の縮小など事業費全体を精査して実施することとしており、市が支援する事業費も縮小します。	中心市街地活性化基本計画の数値目標の達成を目指します。 なお、事業としては、引き続きチャレンジショップ入居者の黒崎地区内での独立開業者数の目標達成を図ります。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	中心市街地活性化基本計画の推進						施策番号				
							-1-(2)-				
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	3,075 千円	(備考)	担当局	産業経済局		
		7,014 千円	24,000 千円		課長	0.05 人		職員	0.2 人	担当課	商業振興課
					係長	0.1 人				課長名	埜谷

[Plan]計画				[Do]実施	[Check]評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	本市の核となる中心市街地の活性化を図るため、中心市街地活性化基本計画の内閣総理大臣認定を受け、国の支援策を活用しながら、都市機能の集積や商業振興など、官民の多様な取り組みを一体的に進めます。 (計画期間:20年7月から25年3月まで、4年9ヶ月)			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】	
	中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の集客と回遊性の強化	19,228人/日 6,117人 (22年度)	単年度の目標設定はありません。	18,513人/日 (68.5%)		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	・中心市街地における歩行者通行量...24年度までに約30%増 ・中心市街地の居住人口...24年度までに約10%増 (最終目標と目標年度) 27,000人/日、6,300人(24年度)			6,370人 (98.9%)		
	中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の商業の活性化	- 18.1% (22年度)	単年度の目標設定はありません。	H25年度公表		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
・中心市街地における小売業年間販売額...24年度までに約12%増 ・中心商店街ゾーンの空き店舗率...24年度までに5ポイント改善 (最終目標と目標年度) 48,700百万円、16%(24年度)			16.9% (94.7%)			

活動計画	当事業では、「北九州市中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)」に位置づける商業活性化に資する事業について経費の一部を補助する他、官民一体の推進組織である「北九州市黒崎地区中心市街地活性化協議会」の運営支援、事業効果を計るためのフォローアップ調査等を実施します。	活動実績	協議会、幹事会、専門部会等を年54回開催 ・黒崎地区中心市街地における歩行者通行量調査等のフォローアップ調査を実施		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】
	中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の進捗率(着手ベース)			90%	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	官民で5ヵ年の集中的な取り組みを進める「中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)」の実効性の度合いを端的に表す指標として、中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の進捗率(着手ベース)を設定しています。	89%	100%	90.0%	
					大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
			%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	厳しい経済状況などの要因により、成果指標においては「やや遅れ」となっていますが、「北九州市中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)」の着実な推進により、指標によっては、前年度より増加するなど改善の傾向が見えてきています。 計画期間が残り1年となったことから、官民一体となって基本計画掲載事業の推進に全力を挙げて取り組むとともに、その効果などを検証し、目標の達成に近づけたいと考えています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	中心市街地活性化法に基づく内閣総理大臣認定を受けた活性化計画を進めることで、国の重点的な支援策の活用が可能となるなど、経済性・効率性は高いものと考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入		
見直し状況等	課題	
	黒崎地区中心市街地活性化基本計画の計画期間は、24年度までとなっていますが、活性化協議会からの要請を受け、目標に対する事業の効果を適切に把握し、基本計画の検証を行うため、計画期間を1年間延長する方向性を市として表明したところです。 成果指標は、居住人口や空き店舗率は前年度より改善の傾向にあるものの、目標数値の達成までにはいたっていません。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	中心市街地活性化基本計画の目標に対する事業の効果を適切に把握し、基本計画の検証を行うため、計画期間を1年間延長する方針であり、引き続き基本計画の目標達成に向けて取り組んでまいります。 なお、事業費については、各事業ごとに精査した上で縮小します。	中心市街地活性化基本計画の数値目標の達成を目指します。

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	北九州空港跡地産業団地整備事業						施策番号	
							-1-(3)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	14,500 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		102,629 千円	390,000 千円		課長	0.5 人 職員 0.5 人	担当課	企業立地支援課
					係長	0.5 人	課長名	野間

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	北九州空港や鉄道駅(JR下首根駅)や九州縦貫自動車道小倉東インターチェンジに近接した交通の要衝に位置し、自動車メーカーに近い北九州空港移転跡地に、地域への波及効果の高い自動車産業を中心とした新産業拠点の形成を進めます。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】		
	分譲用地の整備面積	22 ha	36 ha	22 ha	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	産業団地の分譲用地完成状況を整備率と設定します。 企業誘致の受け皿となる産業用地の早期完成が必要なためです。 (最終目標と目標年度)平成23年度 完成			61.1 %			
	(最終目標と目標年度)			%			やや遅れ
				遅れ			

活動計画	平成23年度までに分譲地の整備を完成させるとともに、早期の企業立地に努めていきます。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】		
	分譲用地の整備面積	22 ha	36 ha	22 ha	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	産業団地の分譲用地完成状況を整備率と設定します。 企業誘致の受け皿となる産業用地の早期完成が必要なためです。			61.1 %			
	(最終目標と目標年度)			%			やや遅れ
				遅れ			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	分譲用地の一部に都市計画道路が計画されており、土地の造成工事と道路事業に関連があるため、事業の進捗が遅れております。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	産業団地の整備は産業用地整備特別会計で所管しています。この特別会計は、起債(借入金)を財源として産業団地の整備を行い、企業誘致による土地売却収入で起債を償還するもので、償還計画に基づき適正に執行しており、経済性、効率性を考慮しながら事業実施を行っています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	北九州空港跡地産業団地については、コスモス薬品物流センター(5.7ha)や自動車関連部品のJSP及び東洋コルクの立地が決定しており、また当該産業団地への立地に係る問い合わせがあつてのことから、未整備箇所の早期整備を進めていく必要があります。一方で、未整備箇所の早期整備に併せて特別会計の健全経営に資する効率的な事業実施を行っていくため、載荷盛土に使用した土砂の撤去工事や都市計画道路に隣接した区画の整備については、事業実施の時期を調整していく必要があります。さらに、産業団地に隣接する医療生活地区の開発が進み戸建住宅などの建築が進んでいることから、敷地境界部分にお互いが共存できる緩衝緑地等の整備を行っていく必要があります。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)	
	一部の区画で載荷盛土を撤去し、新たに5.3haの分譲地を完成させ、分譲開始の手続きを行っていきます。また、載荷盛土の一部を緩衝緑地部分に転用し、産業用地と住宅地が共存できる環境を形成していきます。	H24年度末の達成率が約75%となる予定であり、残事業の進捗には、載荷盛土の移設先である他公共工事の進捗が必要であることから、事業が完了するよう調整を進めていきます。	

P D C A チェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	北九州臨空産業団地整備事業						施策番号	
							-1-(3)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	8,700 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		151,654 千円	6,665 千円		課長	0.3 人 職員 0.3 人	担当課	企業立地支援課
					係長	0.3 人	課長名	野間

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	北九州空港、東九州自動車道のインターに近接している小倉南区朽網地区に、生産・物流機能を持った企業の拠点となる産業用地として整備を進めます。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】		
	分譲用地の環境整備面積(緑地整備)	0 ha	5 ha	5 ha	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	産業団地の分譲用地周辺の緑地の完成状況を整備率と設定します。企業誘致の受け皿となる産業用地の早期完成が必要なためです。 (最終目標と目標年度)平成23年度 完成			100.0 %		大変順調	
	(最終目標と目標年度)		%				

活動計画	立地企業と連携し、緑地整備を行っていきます。積極的な誘致活動を展開し、企業立地を図ります。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。				
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】		
	分譲用地の環境整備面積(緑地整備)	0 ha	5 ha	5 ha	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	産業団地の分譲用地周辺の緑地の完成状況を整備率と設定します。企業誘致の受け皿となる産業用地の早期完成が必要なためです。			100.0 %		大変順調	
	(最終目標と目標年度)		%				

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	当初の計画どおり、緑地整備が完了しており、整備の結果、平成23年度に新たに1社企業誘致することができ、活動は有効であったと考えます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで、 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	産業団地の整備は産業用地整備特別会計で所管しています。この特別会計は、起債(借入金)を財源として産業団地の整備を行い、企業誘致による土地売払収入で起債を償還するもので、償還計画に基づき適正に執行しており、経済性、効率性を考慮しながら事業実施を行っています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入		
見直し状況等	課題	
	当初の計画どおり、整備が完了しており、分譲が完了していない3区画について、速やかに分譲を行う必要があります。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	整備が完了していることから、分譲地(3区画)の売却を進めていきます。	分譲地(3区画)の売却を進めていきます。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	歴史的建造物保存活用事業						施策番号
							-1-(3)-
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	7,150 千円 (備考)	担当局
		16,824 千円	94,160 千円		課長	0.1 人 職員 0.4 人	担当課
					係長	0.3 人	課長名
							産業経済局
							門司港レトロ課
							久保田

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	旧三宜楼(保存する会の募金活動によって解体の危機を免れた、門司港の繁栄を偲ばせる木造3階建)の補修工事を行い、路地裏散策の立ち寄り場所として活用することにより、観光拠点としての機能の充実を進め、観光とまちづくりが一体となった地域の振興に取り組みます。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	【成果の状況】	
	レトロ地区の観光客数	221.3 万人	257 万人	191.5		74.5 %	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	レトロ地区の観光入込客数。 平成23年より、観光客数の統計方法を国の統一基準に変更したため、今後、最終目標を見直す予定(現在の最終目標は旧基準に基づくもの)。 (最終目標と目標年度) 257万人:H26						
	レトロ-旧市街地区間の回遊率	-	16.5 %	22.3 %		135.2 %	順調
レトロ中心地区から、旧三宜楼がある旧市街地への回遊率。 最終目標は、都市再生整備計画で設定したものです。 (最終目標と目標年度) 16.5%:H26							

活動計画	平成25年度の公開に向け、23年度に実施設計完了を見込んでいます。			活動実績	下記の活動指標のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	【活動の状況】	
	旧三宜楼保存活用事業の進捗率	-	20 %	20 %		100.0 %	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	平成25年度の公開に向け、事業の進捗率を指標として設定しました。						
						大変順調	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	活動の状況については、事業が予定通りに進んでいるため、大変順調としました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで、 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	補修工事完了後は、民間事業者を公募して飲食店として賃貸する。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
課題	
見直し状況等	23年度は順調に実施設計が完了しました。24年度は補修工事施工の安全性や費用面で課題が生じ、若干事業進捗が遅れている状況です。
次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
補修工事を順調に進めるとともに、保存活用協会を中心とした旧三宜楼運営協議会を発足させ、26年3月末のオープンに向けて事業を進めていきます。	門司港レトロに和のレトロ「旧三宜楼」という新たな魅力が加わることで、広域観光拠点としての機能充実を目指します。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	荒廃森林再生事業						施策番号				
							-2-(1)-				
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	3,075 千円	(備考)	担当局	産業経済局		
		58,811 千円	62,300 千円		課長	0.05 人		職員	0.2 人	担当課	農林課
					係長	0.1 人				課長名	東條

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	概ね15年以上手入れがされていない荒廃が進んでいる私有林(個人・会社等)のスギ林やヒノキ林を整備することにより、木材の経済的な価値を高めるとともに、水源のかん養や土砂流出防備等森林が保有する公益的機能の高度発揮を図ります。		成果実績	成果の状況は下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	荒廃が進んでいる私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積	147 ha	400 ha	271 ha	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	福岡県森林環境税を活用して、荒廃が進んでいる私有林のスギ林やヒノキ林について、間伐や侵入竹の伐採を行います。20年度から29年度までの10年間で、1000haの整備を目指します。 (最終目標と目標年度)1000ha(20年度から29年度まで)			67.8 %			
(最終目標と目標年度)			%				

活動計画	事業を推進するためには、森林所有者の理解と協力が不可欠です。そこで、森林所有者への理解と協力を促すため、事業説明会及び農林水産だよりやホームページを活用した広報活動を行います。			活動実績	活動実績は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	事業説明会の実施	20 回	20 回	20 回	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	北九州市森林組合座談会において、森林所有者に対し、事業説明を行い、事業への理解と協力を促します。			100.0 %			
	農林水産だよりやホームページを活用した広報活動	2 回	2 回	2 回			
農林水産だよりに掲載し、市内農林水産関係者に対して周知します。また、ホームページに掲載することにより、市街地や市外に居住する森林関係者にも広報します。	100.0 %						

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	成果の状況は、やや遅れています。しかしながら、事業説明会及び農林水産だよりやホームページを活用した広報活動を実施したこともあって、徐々にではありますが、森林所有者の理解と協力が得られるようになってきました。その結果、23年度単年度は124haを整備し、前年度より20%以上増加しました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	事業は福岡県森林環境税を活用して実施しますので、市及び森林所有者への整備に要する費用負担は全くありません。また、業務委託に際しては、適正な間伐率を適用するなど、できる限り経費の節減に努めます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
課題	
見直し状況等	<p>全体計画に対する成果の状況はやや遅れていますが、23年度は前年度より20%以上の成果を上げました。24年度は順調に進捗している状況です。しかしながら、新たな整備対象箇所の掘り起こしが年々難しくなっています。森林所有者の理解と協力を得るため、事業説明会及び農林水産だよりやホームページを活用した広報活動を継続して実施し、29年度の目標達成に向けて、事業を進めていきます。</p> <p>次年度の活動計画(見直し内容)</p> <p>その結果目指す成果(次年度の成果目標)</p> <p>全体事業量を約10%増やす計画に見直します。平成25年度事業費は、現状を維持しています。</p> <p>29年度以降、木材の経済的な価値を高めるとともに、水源のかん養や土砂流出防備等森林が保有する公益的機能の高度発揮が図られる状態を目指します。</p>

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	市営林事業						施策番号		
							-2-(1)-		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	3,075 千円 (備考)	担当局	産業経済局	
		14,284 千円	14,834 千円		課長	0.05 人 職員	0.2 人	担当課	農林課
					係長	0.1 人		課長名	東條

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	市営林のスギ林やヒノキ林等を適正に管理することにより、木材の経済的な価値を高めるとともに、水源のかん養や土砂流出防備等森林が保有する公益的機能の高度発揮を図ります。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	【成果の状況】		
	市営林の造林・保育面積	32 ha	単年度	32 ha		106.7 %	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市営林の適正な管理に必要な造林、保育(下刈、つる切、除伐、間伐、枝打ち等)を実施します。毎年30haの整備を目指します。 (最終目標と目標年度) 毎年度 30ha		30 ha					
	(最終目標と目標年度)			%		順調		

活動計画	市営林の適正な管理に必要な造林、保育(下刈、つる切、除伐、間伐、枝打ち等)を実施します。現場の状況を的確に把握するため、市営林台帳の再編成を行います。			活動実績	既存の市営林台帳に基づく造林・保育作業は実施していますが、市営林台帳の再編成は未着手です。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	【活動の状況】		
	市営林台帳の再編成	-	市営林台帳を再編成します	-		%	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	23年度に福岡県が策定する地域森林計画が再編成されました。この計画との整合性などをチェックし、市営林台帳を再編成します。							
	(最終目標と目標年度)			%		やや遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	成果の状況は、概ね順調です。活動の状況は、現時点で市営林台帳の再編成に着手していないため、やや遅れとしました。市営林台帳を再編成し、より適正な管理に努めます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	事業の一部は、国や県の補助事業を活用して実施します。補助事業の採択条件に適合する箇所を優先的に実施し、できる限り市費の節減に努めます。また、業務委託に際しては、適正な間伐率を適用するなど、できる限り経費の節減に努めます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
課題	
見直し状況等	23年度は適正な市営林の管理に努めました。24年度は順調に市営林の適正な管理に努めていますが、市営林台帳の再編成が遅れている状況です。このため、24年度は、市営林台帳の再編成に注力して事業を進めていきます。
次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
継続して市営林の適正な管理に努めます。木材の搬出計画を立て、市内の林業生産活動の活性化を図ります。事業内容を精査し、事業費は全体として縮小しています。	市営林の経済的な価値を高めるとともに、水源のかん養や土砂流出防備等森林が保有する公益的機能の高度発揮が図られる状態を維持するため、適正な管理に努めます。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	先導的低炭素化技術拠点形成事業						施策番号	
							-2-(2)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	5,525 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		83,544 千円	94,718 千円		課長	0.1 人 職員 0.25 人	担当課	新産業振興課
					係長	0.25 人	課長名	山本

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づき、低炭素社会の実現に向けた革新的な技術開発に貢献するため、これまで蓄積されてきた研究成果を基盤に、今後、世界的規模での需要が見込まれる低炭素化技術の先導的研究拠点の形成を図るとともに、今後の経済成長が見込まれるアジア経済圏に向けた技術開発や地域企業の活性化を目指します。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】
	重点プロジェクト実施件数	低炭素社会の実現に向けた革新的な技術開発に貢献し、先導的な技術研究拠点を形成するため先導的低炭素化技術研究戦略会議で検討された戦略指針に沿って、重点的に進めていく研究開発プロジェクトを目標値としています。 (最終目標と目標年度) 10件(累積)(平成27年度)	2 件	1 件	
	(最終目標と目標年度)			%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ 大変順調

活動計画	低炭素化技術拠点形成を図るため、平成22年度に策定した先導的低炭素化技術研究戦略指針に基づき、指針に沿って立案されたプロジェクトを中心に、調査から実証研究まで技術開発の実現化に向けた取り組みを行います。事業の実施については、(公財)北九州産業学術推進機構を通じた支援を行いません。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------	----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】
	研究会の新設	研究会の新設	2 件	2 件	
	研究開発プロジェクトの立ち上げに向けて企業、大学、公的研究機関による研究会活動を開始します。				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ 大変順調
	調査・研究開発費等の支援(助成金事業)	15	10	16 160.0 %	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	平成23年1月に「先導的低炭素化技術研究戦略指針」を地域の企業、大学、公的機関で構成する会議で策定しました。平成23年度はこの「指針」を受けて本格的な取り組みを開始し、これまでに4件の重要プロジェクトを実施しました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	研究開発助成事業の実施にあたっては、必要な経費の検討を十分に行なうとともに、プロジェクト実施期間中における活動支援を行なうことで、費用対効果を高めるよう取組んでいます。また「国際戦略総合特区」や「環境未来都市」の選定を受けて、外部資金の活用等、経済性、効率性の向上に努めます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入		
見直し状況等	課題	
	研究開発助成後、研究開発の評価を検討する必要があると考えています。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	助成終了後の評価方法や事業化に向けた支援策を検討します。なお、事務事業のスクラップアンドビルドを行い、事業費は全体として縮小しています。	低炭素化技術開発の拠点を目標し、研究開発を行う2件程度のプロジェクトに対する支援を引き続き行います。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	生産環境保全対策事業						施策番号			
							-3-(3)-			
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	0 千円	(備考)	担当局	産業経済局	
		0 千円	0 千円		課長	0 人		職員	0 人	担当課
			係長		0 人			課長名	清水	

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 地球環境保全や生物多様性効果の高い営農活動に取り組む稲作農家を増加させたい。			成果実績			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)		前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】	
	環境に配慮した農業に取り組んだ面積		-	49 ha	49 ha	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取り組みとカバークロップ(レンゲ)の作付けを行います。 (最終目標と目標年度) 平成27年度で80ha				100.0 %		
					%		順調
(最終目標と目標年度)							

活動計画	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者を育成します。			活動実績			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)		前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】	
	環境に配慮した農業の周知		-	-	-	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	環境に配慮した農業に取り組む農家を増やすためあらゆる機会を捉え広報します。				%		
					%		やや遅れ

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動の必要性が農家に理解されつつあり、今後も事業に参加する農家数が拡大していくものと考えています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで、 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	水稻生産活動を効率的に行うことができるように連担化を進める等、地域農家の話し合いにより、農地の集積を推進します。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
課題	
見直し状況等	市民の環境への配慮に対する意識の高まりから、農家サイドでも地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の必要性が理解されつつありますが、取り組み農家をさらに増加することが課題であると考えています。
次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
今後も、市及びJA主催の会議等を積極的に活用して、より一層事業の周知を図ります。	目標達成率100%を目指します。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	荒廃森林再生事業						施策番号	
							-4-(1)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	3,075 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		58,811 千円	62,300 千円		課長	0.05 人 職員 0.2 人	担当課	農林課
					係長	0.1 人	課長名	東條

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	概ね15年以上手入れがされていない荒廃が進んでいる私有林(個人・会社等)のスギ林やヒノキ林を整備することにより、木材の経済的な価値を高めるとともに、水源のかん養や土砂流出防備等森林が保有する公益的機能の高度発揮を図ります。		成果実績	成果の状況は下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	荒廃が進んでいる私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積	147 ha	400 ha	271 ha	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	福岡県森林環境税を活用して、荒廃が進んでいる私有林のスギ林やヒノキ林について、間伐や侵入竹の伐採を行います。20年度から29年度までの10年間で、1000haの整備を目指します。 (最終目標と目標年度)1000ha(20年度から29年度まで)			67.8 %			
	(最終目標と目標年度)			%			

活動計画	事業を推進するためには、森林所有者の理解と協力が不可欠です。そこで、森林所有者への理解と協力を促すため、事業説明会及び農林水産だよりやホームページを活用した広報活動を行います。			活動実績	活動実績は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	事業説明会の実施	20 回	20 回	20 回	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	北九州市森林組合座談会において、森林所有者に対し、事業説明を行い、事業への理解と協力を促します。			100.0 %			
	農林水産だよりやホームページを活用した広報活動	2 回	2 回	2 回		順調	
農林水産だよりに掲載し、市内農林水産業関係者に対して周知します。また、ホームページに掲載することにより、市街地や市外に居住する森林関係者にも広報します。	100.0 %						

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	成果の状況は、やや遅れています。しかしながら、事業説明会及び農林水産だよりやホームページを活用した広報活動を実施したこともあって、徐々にではありますが、森林所有者の理解と協力が得られるようになってきました。その結果、23年度単年度は124haを整備し、前年度より20%以上増加しました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか、また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	事業は福岡県森林環境税を活用して実施しますので、市及び森林所有者への整備に要する費用負担は全くありません。また、業務委託に際しては、適正な間伐率を適用するなど、できる限り経費の節減に努めます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
課題	
見直し状況等	<p>全体計画に対する成果の状況はやや遅れていますが、23年度は前年度より20%以上の成果を上げました。24年度は順調に進捗している状況です。しかしながら、新たな整備対象箇所の掘り起こしが年々難しくなっています。森林所有者の理解と協力を得るため、事業説明会及び農林水産だよりやホームページを活用した広報活動を継続して実施し、29年度の目標達成に向けて、事業を進めていきます。</p> <p>次年度の活動計画(見直し内容)</p> <p>その結果目指す成果(次年度の成果目標)</p> <p>全体事業量を約10%増やす計画に見直します。平成25年度事業費は、現状を維持しています。</p> <p>29年度以降、木材の経済的な価値を高めるとともに、水源のかん養や土砂流出防備等森林が保有する公益的機能の高度発揮が図られる状態を目指します。</p>

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	市営林事業						施策番号	
							-4-(1)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	3,075 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		14,284 千円	14,834 千円		課長	0.05 人 職員 0.2 人	担当課	農林課
					係長	0.1 人	課長名	東條

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	市営林のスギ林やヒノキ林等を適正に管理することにより、木材の経済的な価値を高めるとともに、水源のかん養や土砂流出防備等森林が保有する公益的機能の高度発揮を図ります。			成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	【成果の状況】	
	市営林の造林・保育面積	32 ha	単年度	32 ha		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市営林の適正な管理に必要な造林、保育(下刈、つる切、除伐、間伐、枝打ち等)を実施します。毎年30haの整備を目指します。 (最終目標と目標年度) 毎年度 30ha		30 ha	106.7 %			
	(最終目標と目標年度)			%			順調
活動計画	市営林の適正な管理に必要な造林、保育(下刈、つる切、除伐、間伐、枝打ち等)を実施します。現場の状況を的確に把握するため、市営林台帳の再編成を行います。			活動実績	既存の市営林台帳に基づく造林・保育作業は実施していますが、市営林台帳の再編成は未着手です。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	【活動の状況】	
	市営林台帳の再編成	-	市営林台帳を再編成します	- %		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	23年度に福岡県が策定する地域森林計画が再編成されました。この計画との整合性などをチェックし、市営林台帳を再編成します。		- %				
	(最終目標と目標年度)			%			やや遅れ

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	成果の状況は、概ね順調です。活動の状況は、現時点で市営林台帳の再編成に着手していないため、やや遅れとしました。市営林台帳を再編成し、より適正な管理に努めます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	事業の一部は、国や県の補助事業を活用して実施します。補助事業の採択条件に適合する箇所を優先的に実施し、できる限り市費の節減に努めます。また、業務委託に際しては、適正な間伐率を適用するなど、できる限り経費の節減に努めます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
課題	
見直し状況等	23年度は適正な市営林の管理に努めました。24年度は順調に市営林の適正な管理に努めていますが、市営林台帳の再編成が遅れている状況です。このため、24年度は、市営林台帳の再編成に注力して事業を進めていきます。
次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
継続して市営林の適正な管理に努めます。木材の搬出計画を立て、市内の林業生産活動の活性化を図ります。事業内容を精査し、事業費は全体として縮小しています。	市営林の経済的な価値を高めるとともに、水源のかん養や土砂流出防備等森林が保有する公益的機能の高度発揮が図られる状態を維持するため、適正な管理に努めます。

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	放置竹林対策事業						施策番号
							-4-(1)-
コスト	事業費	平成23年度執行額 8,471 千円	平成24年度当初予算額 18,465 千円	人件費 の目安	金額 3,075 千円 (備考)	担当局	産業経済局
					課長 0.05 人 職員 0.2 人	担当課	農林課
					係長 0.1 人	課長名	東條

[Plan] 計画	[Do] 実施	[Check] 評価
-----------	---------	------------

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	放置竹林の解消のため、放置竹林の伐採、樹木の植栽などを実施します。	成果実績	成果の状況は下記のとおりです。
-----------	---------------------	-----------------------------------	-------------	-----------------

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	[成果の状況]
		放置竹林の解消面積 放置竹林の伐採・整理・運搬や伐採跡地の整備を行います。 (最終目標と目標年度) 平成27年度までに103ha	2 ha	6 ha	3.6 ha 60.0 %
	(最終目標と目標年度)	ha	ha	ha %	

活動計画	放置竹林解消のため、放置竹林の伐採、樹木の植栽などを実施するとともに、たけのこ生産竹林への転換を図ります。 竹林利用を促進する事業は、県のモデル事業を活用して実施します。 放置竹林の全伐を実施する事業は、県の緊急経済雇用対策事業を活用して実施します。	活動実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。
-------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------	--------------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	[活動の状況]
		竹材利用を促進する モウソウ竹をパルプ材として利用するため、伐採搬出や伐採跡地の整備をH23～25の3か年で26ha行います。	0 ha	6 ha	0.57 ha 9.5 %
	放置竹林の全伐を実施する 竹の伐採・整理・運搬を行います。	2 ha	1 ha	1 ha 100.0 %	

[Check] 評価(分析)

分析及び課題の整理	[成果の状況] [活動の状況] を踏まえた分析 「経済性」 「効率性」 の分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。 県のモデル事業は、あらかじめ県が選定した事業主体に対し伐採運搬費と竹材売払収益との差額45千円/haを助成するものですが当初の制度設計が実態に即しておらず、伐採や搬出等条件が良い竹林しか採算が合わないため、結果的に目標の1割にも満たない達成率となりました。 伐採運搬に要する経費と竹材を売却して得た収益との差額を補填する制度は、経費の圧縮に役立つものと思われませんが、事業単価は見直しが必要と考えます。
------------------	----------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

以下、予算案作成時に記入

[Action] 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 平成23年度の竹林利用を促進する事業(県のモデル事業)は、目標の1割に満たない実績であり、平成24年度の上半期の実績はゼロとなっています。県に対し事業単価の見直しを要望しています。また放置竹林から生産竹林への転換やボランティア・NPO団体による竹林の保全・利用活動を支援する事業を平成24年度からスタートさせ、放置竹林解消を目指します。 次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標) 竹林利用を促進する事業(県のモデル事業)は、適正な事業単価および早期の実施業者決定により、平成25年度の目標を達成を目指します。 「たけのこ生産を促進する事業」は5ha、「竹林活用環境未来都市推進事業」は、1.5haの放置竹林解消を目標としています。
---------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	総合農事センター管理運営費						施策番号	
							-4-(1)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	53,250 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		68,466 千円	66,426 千円		課長	0.5 人 職員 5 人	担当課	総合農事センター
					係長	1 人	課長名	橋本

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	総合農事センターは、「農業の振興」、「市民と農業の接点」、「憩いの場の提供」を基本方針として、都市型農業の振興を図るために農業に関する新技術の導入など営農問題の解決の一翼を担うほか、市民に農業を紹介し、学び、理解してもらう施設として運営しています。今後もより多くの市民に農業を紹介していくとともに、憩いの場の提供を進めていきます。			成果実績	試験研究は、ハクサイ菜の品種比較、シクラメンのホルモン処理等を行い、農家の技術向上に寄与しました。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【成果の状況】		
	総合農事センター入場者数	319 千人	320 千人	313 千人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市民に農林業についての理解を深めてもらうため、多くの方にご来場いただくことが必要で、指標として理解しやすい。 (最終目標と目標年度) 340千人 平成26年度			97.8 %			
(最終目標と目標年度)			%	順調			

活動計画	23年度は、入場者数の増加を図るため、バラ園の管理、中央花壇等の周年を通した植栽や芝生広場の手入れなど園内の植栽の充実を図ります。また、市民向けの園芸講座や親子対象の食育講座を開催し、職場体験の受入れも進めます。加えて、JAのアンテナショップ「結い」との連携を図り集客をすすめます。栽培試験については、農家の技術向上に寄与するため積極的に取り組んでいきます。	活動実績	JAアンテナショップ「結い」の売上げが、22年度、57百万円から、23年度、67百万円となった。				
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	【活動の状況】		
	園芸講座の延べ受講者数	414 人	450 人	474 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	センターの主催する市民向け講座で、春・秋で各5回程度開催しています。出席者数が把握が容易なため指標として使用します。			105.3 %			
職場体験受入数	158 人	130 人	108 人	83.1 %			

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	活動は予定通り実施し、目標を達成しました。しかし、成果指標である入場者数は、22年度に比べ減少しました。これは、例年、来場者数が多い5月に雨天が多く、また、冬場の厳冬も重なった天候条件によるものと考えられます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」、「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	園内管理作業や観賞大温室観覧料徴収等民間で対応できる部分の委託化は行い、また、23年度は、24年に向けて嘱託職員の減員や、燃料や電気といった光熱費の節約等、経費の低減に努めました。当センターの設置目的は、農業分野の試験研究、家畜診療やアンテナショップの活動支援等、農業振興への寄与であり、これらの機能を一体的かつ効率的に運用できるノウハウは他にはなく、直営で行う以外にないと考えています。今後とも、運営コストの削減の努力を行い、委託や施設の内容等の見直し、直営の拡充等を進めます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
課題	
見直し状況等	当センターは、来年度、開設40周年を迎えます。来年度は、入場者数の目標達成に向けて、40周年にかかる事業を行うとともに、農林ショップ等の施設の機能向上を行うことで集客に努めます。また、開設40年経過したことによる老朽化した施設の改修を行うとともに、現在の施設の見直しや環境に配慮したコスト削減もあわせて取り組みます。
次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
この事業とは別に、法令上等の問題や危険防止が必要な施設の改修を進めます。本事業については、事業内容を精査し、事業費は事業統合の上、維持しています。	入場者数を平成26年度の目標に近づけるため、次年度330千人の来場者数を目指します。また、40周年事業の中に園芸講座の特別講習を企画しており、園芸講座の受講者数を増やします。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	海外連携プロジェクト助成事業						施策番号		
							-1-(2)-		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	3,875 千円	(備考)	担当局	産業経済局
		38,259 千円	43,500 千円		課長	0 人		職員	0.25 人
					係長	0.2 人		課長名	春日

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか アジアの中核的な学術研究拠点の形成へ向け、近年発展目覚ましいアジア地域をはじめとした海外大学と、北九州学術研究都市の大学が行う共同研究及び連携プロジェクトに対して、実施主体である(公財)北九州学術推進機構を通じて、本市から共同研究費用の一部を支援することで、海外の優秀な頭脳を北九州学術研究都市へ集積させます。			成果実績	下記の成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【成果の状況】	
	海外大学と学研都市の大学の共同研究件数(累計)	77 件	海外大学と学研都市の大学の共同研究の推進	累計95 件	%	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	海外大学と学研都市の大学が共同研究を行うことにより、優秀な頭脳の学研都市への集積を図り、アジアの中核的な学術研究拠点の形成を目指します。 (最終目標と目標年度)海外大学と学研都市の大学の共同研究の推進						
						大変順調	順調
(最終目標と目標年度)					順調 やや遅れ 遅れ		

活動計画	海外研究機関との共同プロジェクトに対する助成等を活用し、(公財)北九州産業学術推進機構と共に、連携・協力体制の強化、海外サイエンスパークとの交流等を推進します。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【活動の状況】	
	審査体制の強化	-	-	-	%	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	共同研究の助成対象に関する審査手法を充実させ、より効率性を高めるための検討を行います。						
						大変順調	順調
					順調 やや遅れ 遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	事業は順調に推移しており、共同研究件数も伸びています。今後は、アジア地域以外の大学・研究機関との共同研究にも取り組んでいくようにします。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	審査制度等の見直しを検討し、研究結果が本市の産業界の発展に寄与する内容を採択するなど、より効率性を高めるように努めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
課題	
見直し状況等	23年度も15件の共同研究に対する助成を行い、研究内容も順調に進捗しました。24年度も引き続き、効率的な運用に努めながら事業を進めていきます。
次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
事業内容を見直し事業費は全体として縮小しています。また、審査制度等の見直しにより、効率性を高めるように検討を行います。	効率性を高めるとともに、海外大学と学研都市の大学の共同研究の促進を図り、アジアの中核的な学術研究拠点の形成を目指します。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	北九州市立大学運営事業						施策番号	
							-1-(2)-	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	6,750 千円 (備考)	担当局	産業経済局
		2,525,705 千円	2,536,364 千円			課長	0 人 職員 0.9 人	担当課
					係長	0 人	課長名	杉本

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	公立大学法人北九州市立大学の運営を支援することにより、時代を切り拓く知を創造し、人間性豊かで有能な人材を育成することによって、地域の産業、文化及び社会の発展並びにアジアをはじめとする国際社会の発展に貢献することを目的としています。				成果実績	成果の状況は下記のとおりです。
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)		【成果の状況】	
	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価(全体評価) 大学は、北九州地方独立行政法人評価委員会から、各事業年度ごとに全体評価、「教育研究の質の向上」をはじめとする分野別評価を受けており、その評価をもって、事業の成果指標としています。(平成23年度評価目安 A:特筆すべき進行状況 B:計画どおり C:概ね計画どおり D:やや遅れている E:重大な改善事項がある) (最終目標と目標年度)A(計画どおり) 各評価年度	B(計画どおり)	A(計画どおり)	A(計画どおり)	%	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価 大学は、北九州地方独立行政法人評価委員会から、中期目標期間(第1期:平成17年~22年度、第2期:平成23~28年度)終了後に、市が指示した中期目標の達成状況について評価を受けることとなり、その評価をもって、事業の成果指標としています。 (最終目標と目標年度)良好 平成28年度	(第1期中期目標の達成状況)良好	単年度の目標設定なし	計画実施中	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	

活動計画	運営費交付金等を交付することにより、自立性の高い機動的な法人運営の確保や教育研究の高度化・個性化を支援します。	活動実績	海外留学の活用、地域共生教育センターの活動、環境技術研究所の設置等を通して、教育研究の高度化・個性化、地域への貢献が進んでいます。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】	
	市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価 大学は、北九州地方独立行政法人評価委員会から、第2期中期目標期間(平成23~28年度)終了後に、市が指示した中期目標の達成状況について評価を受けることとなり、その評価をもって、事業の活動指標とします。	(第1期中期目標の達成状況)良好	単年度の目標設定はありません	計画実施中	%	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
				%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	平成23年度事業報告に係る、市地方独立行政法人評価委員会の評価結果はまだでていません。なお、大学は平成17年度に法人化後、教育研究の個性化、自立性の高い機動的な法人運営の確保により、各年度全分野においてB(計画どおり)の評価を得ています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、「民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	平成23年度事業報告に係る、市地方独立行政法人評価委員会の評価結果はまだでていません。なお、市が交付する運営費交付金は大学運営経費全体の3割程度です。また大学は、研究費などの自主財源の獲得やコストの削減など経営努力に取り組んでいます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入		
見直し状況等	課題	
	市地方独立行政法人評価委員会における平成23年度事業に対する評価結果は、すべての分野において、A)計画どおりとの高い評価でした。なお、評価委員会から「今後、中期計画を着実に推進していく上では、常に繰り返し目標に立ち返り、結果を分析評価し、次へつなげるというPDCAサイクルの中で取り組みをよりよい方向に進展させることが重要である。」との意見が出されており、市としても大学のPDCAサイクルを注視していくことが必要です。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営を確保するとともに、教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援します。運営費交付金は更なる経営努力を見込み、削減しますが、老朽化施設改修や新図書館建設に関する経費については拡充します。	市地方独立行政法人評価委員会における平成25年度事業に対する評価結果 A)計画どおり

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	国際競争力強化事業					施策番号
						-2-(1)-
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額 21,875 千円 (備考)	担当局
		21,024 千円	26,363 千円		課長 0.5 人 職員 0.95 人	産業経済局
					係長 0.9 人	担当課
						貿易振興課
						課長名
						加藤

【Plan】計画				【Do】実施	【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	北九州市、ジェトロ北九州、(公社)北九州貿易協会の3機関で設置している「北九州貿易・投資ワンストップセンター(KTIセンター)」において、販路開拓、部品調達など地域企業の国際ビジネス推進を支援することにより、企業の国際競争力の向上を図ります。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】	
	外国企業との商談件数	1,456 件	1,500 件	1,341 件		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	地域企業と外国企業との商談は、取引先の新規開拓など成約に至る重要なプロセスとなることから、その件数を指標に設定しました。 (最終目標と目標年度) 累計7,500件(平成25年度)			89.4 %		
	外国企業との成約件数	22 件	20 件	17 件		
地域企業と外国企業との商談成約は、地域企業の国際ビジネス展開の促進につながるため、その件数を指標に設定しました。 (最終目標と目標年度) 累計100件(平成25年度)	85.0 %					

【Check】評価(分析)			
活動計画	国際ビジネスに関する地域企業のニーズを踏まえ、海外の販路開拓、最適地調達を支援するため、「北九州貿易・投資ワンストップセンター」を中心に商談会の開催、ミッションの派遣・受入、セミナーの開催をはじめ、貿易相談、海外展示会出展助成などを行います。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標
	海外ミッション派遣回数及び海外からの視察受入回数	29 回	15 回
	海外ミッション派遣及び海外からの視察団・ビジネスミッション団受入を積極的に進め、あわせて商談会開催などビジネスマッチングを複合的に実施することで、地域企業と外国企業との商談機会の拡充を図ります。		
	国際ビジネスに係る相談対応件数	2,073 件	1,300 件
地域企業からの国際ビジネスに関する個別相談に対し、本市が有するネットワークを活かしたサポートや、専門アドバイザーによる適確な対応を行います。	129.2 %		

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	企業の海外志向の高まりも見られる中、中国、韓国など東アジアに加え、経済成長が見込まれる新興国(ベトナム、ロシア等)を対象に、海外ミッション派遣や受入れを実施した結果、活動指標はいずれも目標を上回りました。しかし、円高の進展や、東日本大震災による日本製品の敬遠傾向などの影響もあって、大口の成約はみられたものの、結果的に商談件数や成約件数は目標値を下回りました。 国内市場が成熟化する中で、海外からの資材調達や海外への販路開拓は、地域企業の競争力強化につながることから、引き続き、地域企業のニーズに応じた海外の地域を選定しながら、関係機関、団体と連携して国際ビジネス力の向上に取り組みます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで、 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	商談会、ミッション派遣など事業実施にあたっては、ジェトロや経済産業省等の補助メニューを活用するとともに、県、ジェトロ、JICA等の海外事務所や銀行のネットワークを活用しながら、効率的・効果的な推進に努めました。また、各種相談にあたっては、貿易協会、ジェトロ、中小企業基盤整備機構などの国際ビジネス経験を有する専門的なアドバイザーを活用して、迅速かつ的確な対応に努めました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
課題	
見直し状況等	円高や東日本大震災に加え、平成24年度は領土問題による日本製品の敬遠などの影響もあり、外国企業との商談件数・成約件数は目標を下回ることも予想されます。今後は、このようなカントリーリスクの分散を図るため、企業ニーズの高い東南アジア、西アジアや実績の上がりつつある中央アジアなどにおいて、関係機関・団体と連携して販路開拓を推進していく必要があると考えます。
次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
平成25年度は、タイ、マレーシア、ミャンマー等での交流可能性を探るとともに、実績の上がりつつあるロシア鉄鋼ビジネスの周辺諸国への販路拡大を推進します。実施にあたっては、内部経費の見直しにより事業費の縮減を行いつつ、ジェトロなどの支援メニューを活用しながら効率的に推進します。	計画どおり、外国企業との商談件数1,500件、外国企業との成約件数20件を目指します。

P D C Aチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	対内投資促進事業					施策番号
						-2-(2)-
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額 5,870 千円 (備考)	担当局
		8,152 千円	9,785 千円		課長 0.13 人 職員 0.25 人	担当課
				係長 0.25 人	課長名	加藤

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価	
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか 外国企業の誘致につなげるため、ジェトロ北九州や県などの関係機関と連携して、「ものづくり」をはじめ、本市の地域特性に関する情報発信や、海外ネットワークづくり等に取り組みます。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【成果の状況】		
	本市への外国企業・機関進出件数	2 件	2 件	1 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	アジアから本市への投資の呼び込みを図る指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 累計10件(平成25年度)			50.0 %			
	視察受入企業数	95 件	70 件	92 件			
本市への投資優位性をPRする機会となり、将来的に進出見込み案件となる、視察受入企業数を指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 累計350件(平成25年度)	131.4 %			やや遅れ			

活動計画	外国企業・研究機関の本市誘致による経済活性化を目指すためには、海外ミッション派遣及び海外からの視察受入を積極的に進め、本市への投資優位性をPRすることが、誘致活動の基本となります。このため、海外ミッションの派遣や受入体制を強化して海外ネットワークを拡充し、海外向け投資環境ホームページの内容を充実させて効果的な情報発信に取り組みます。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】		
	海外ミッション派遣回数及び海外からの視察受入回数	29 回	15 回	31 回	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	海外ミッション派遣及び海外からの視察団・ビジネスミッション団の受入を積極的に進め、本市への投資優位性をPRする機会と海外ネットワークの拡充を図ります。			206.7 %			
	海外向け投資環境ホームページアクセス件数	7,590 件	8,000 件	9,739 件			
海外向けに本市の投資環境を紹介するホームページ(英語・中国語)のアクセス数を増加させ、効率的・効果的な情報発信に取り組みます。	121.7 %			順調			

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	海外ミッションの派遣や海外からの視察受入れなどの機会を通じて北九州市のPRを行うとともに、海外向けホームページの情報を定期的に見直し内容を充実した結果、活動指標はいずれも目標を上回りました。しかし、成果指標について、視察企業数は目標を上回ったものの、円高、東日本大震災の影響、都市間競争の激化など厳しい誘致環境の中、結果的に誘致につながらず、進出件数は1件にとどまりました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで、 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	事業実施にあたっては、東アジア経済交流推進機構など本市が持つ既存の海外ネットワークを活用するとともに、国やジェトロ、県、さらにはその海外事務所など人的、財政的な資源を最大限活用しながら、情報の共有化、誘致活動を進めるなど、効率的、効果的な事業実施に努めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
課題	
見直し状況等	円高や東日本大震災の影響、都市間競争の激化など、厳しい誘致環境の中、平成24年度も、本市への外国企業・機関の誘致は苦戦している現状にあります。海外展開と対内投資は両輪として取り組んでいくべき事業であり、今後とも、関係機関と連携を図りながら情報発信の方法、発信機会の拡充に取り組む必要があると考えます。
次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
国、ジェトロ、県など関係機関や海外諸都市とのネットワークの強化を図るとともに、海外向けホームページの内容充実や海外展示会のジェトロブースを活用した本市のPRなど、情報発信機能の強化に努めます。実施にあたっては、内部経費の見直しにより、事業費の縮減を行いながら、効率的に推進します。	次年度も厳しい誘致環境となることが予想されますが、計画どおり、本市への外国企業・機関進出件数2件、視察受入企業数70件を目指します。